

II 女性の起業 はじめに

起業は、企業に勤めるよりも自己の時間の都合をつけやすい、経験を活かしたり関心のある分野で能力発揮ができる、ということもあって女性の働き方の一つとして注目されている。特に、出産・育児等で一度就業を中断した後、良好な再就職機会が必ずしも十分ではない中、労働条件が合わない、能力発揮できる勤め先が見つからない等の理由から再就職を断念したり、本来の希望とは異なる働き方を選択することもある女性の再就業の一形態としてその意義が高まっている。

これまで、働く女性については、主に雇用される存在としての側面からの分析が中心であったが、自ら事業を興し経営を行う起業という形で女性が働く場合も、女性はその意欲と能力を発揮し生き生きと働くことができる環境が整備されることが必要である。

このため、第7部では、女性が働く場を自ら創り出し、さらには「雇用する側」になりうる機会としての起業についてその現状を分析し、必要とされる支援など、今後の課題を検証することとした。

II 女性の起業

1 自営業主の動向

現在、起業者数を直接把握した統計は存在しないことから、ここでは、総務省統計局「労働力調査」及び「就業構造基本調査」により、近年の自営業主の動向を男女別にみることにする。なお、「自営業主」は、「内職者」を含んでおり、集計項目によっては自営業主から内職者が除外されていないことに留意する必要がある（コラム参照）。

II 女性の起業

1 自営業主の動向

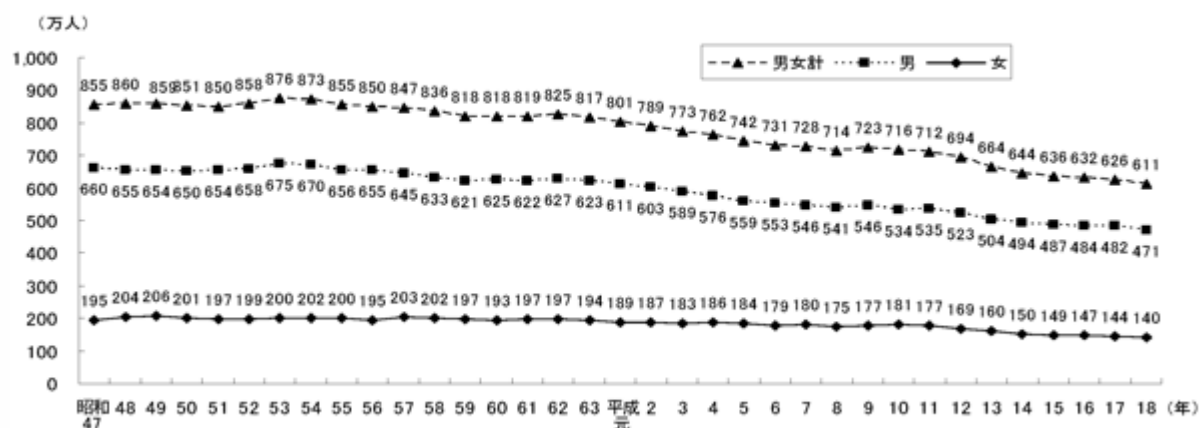
(1) 自営業主数の動向及びその就業分野

(女性の自営業主はサービス業に多く、女性比率も高い)

総務省統計局「労働力調査」(平成18年)によると、内職者を除く自営業主数は611万人、うち女性は140万人と22.9%を占める。これを長期的にみると、女性は平成11年、男性は平成12年以降一貫して減少を続けている(図表2-1)。

図表2-1 自営業主数(内職者を除く。)の推移

図表2-1 自営業主数(内職者を除く。)の推移

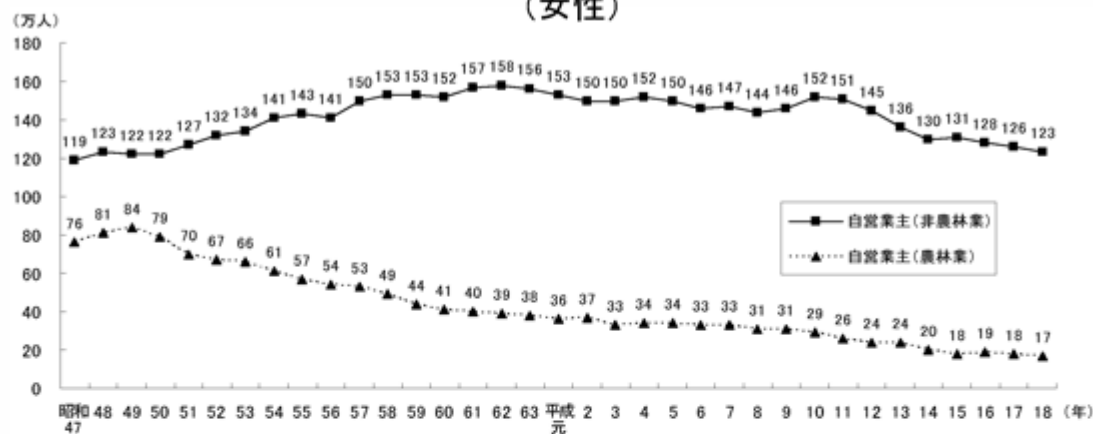


資料出所：総務省統計局「労働力調査」

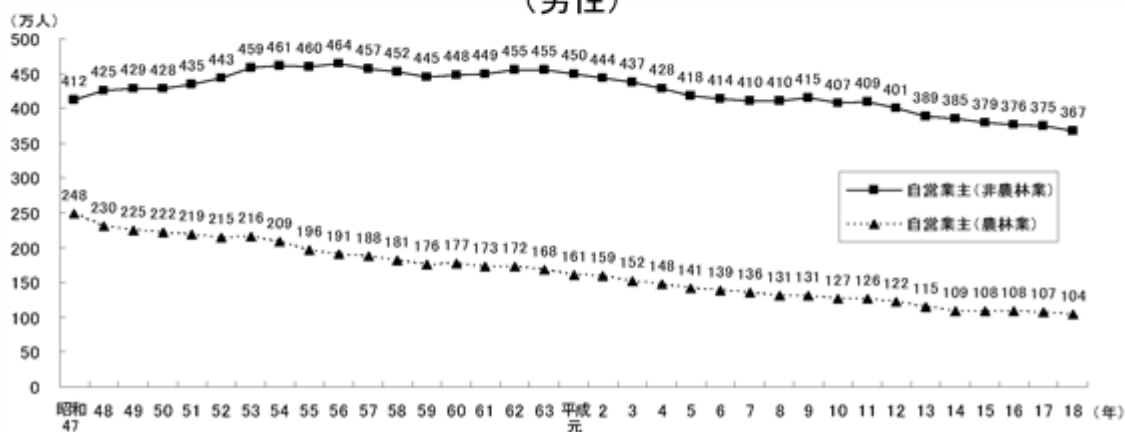
また、内職者を除く自営業主数を農林業、非農林業別にみると、男女とも農林業における減少が大きく、昭和50年と比較すると平成18年には男性で半数以下(46.8%)、女性でほぼ2割(21.5%)にまで減少している。非農林業については緩やかな減少傾向がみられるものの、長期的な減少幅は必ずしも大きくない(図表2-2)。

図表2-2 産業(農林業・非農林業)別自営業主数(内職者を除く。)の推移

図表2-2 産業（農林業・非農林業）別自営業主数（内職者を除く。）の推移
（女性）



（男性）



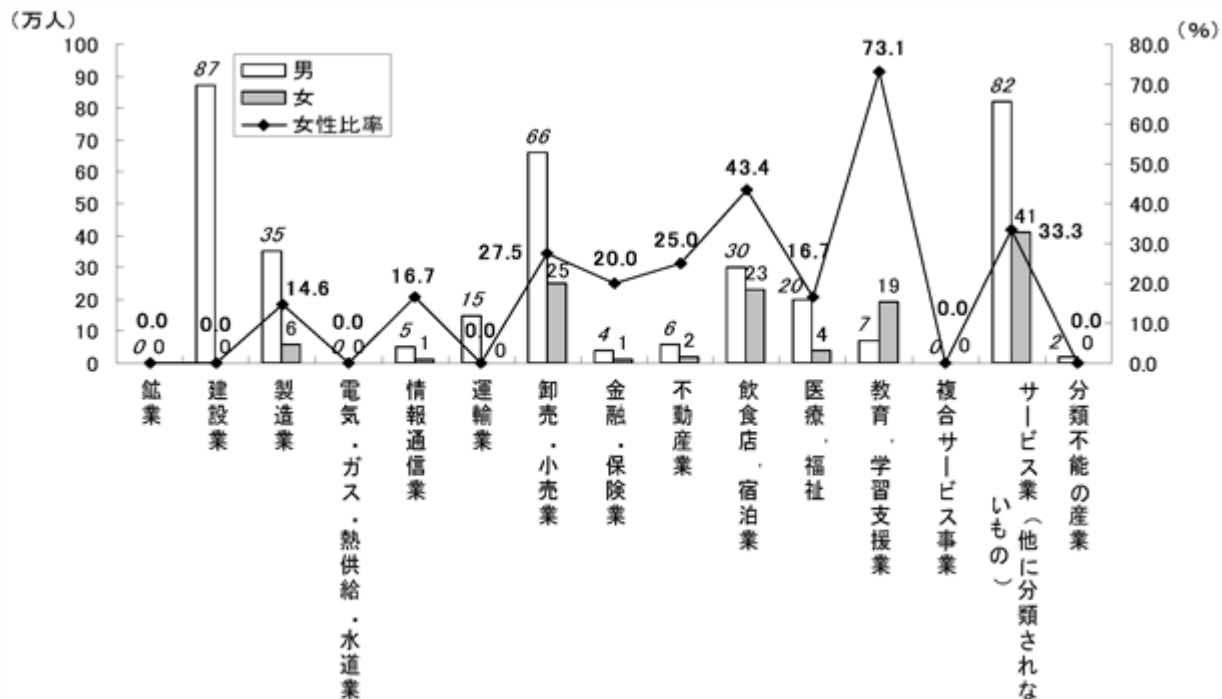
資料出所：総務省統計局「労働力調査」

農林漁業を除く産業別に男女別自営業主数（内職者を除く。）をみると、男性は「建設業」（87万人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（82万人）、「卸売・小売業」（66万人）に就業する者が多く、次いで「製造業」（35万人）となっているのに対し、女性は、「サービス業（他に分類されないもの）」（41万人）、「卸売・小売業」（25万人）、「飲食店、宿泊業」（23万人）、「教育、学習支援業」（19万人）に就業する者が多く、就業分野に違いがみられる。

また、各産業別の女性比率をみると、「教育、学習支援業」が73.1%と際立って高く、次いで「飲食店、宿泊業」（43.4%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（33.3%）、「卸売・小売業」（27.5%）、となっている（図表2-3）。

図表2-3 産業別自営業主数（内職者を除く。）及び女性比率（非農林漁業）

図表 2-3 産業別自営業主数（内職者を除く。）及び女性比率（非農林漁業）



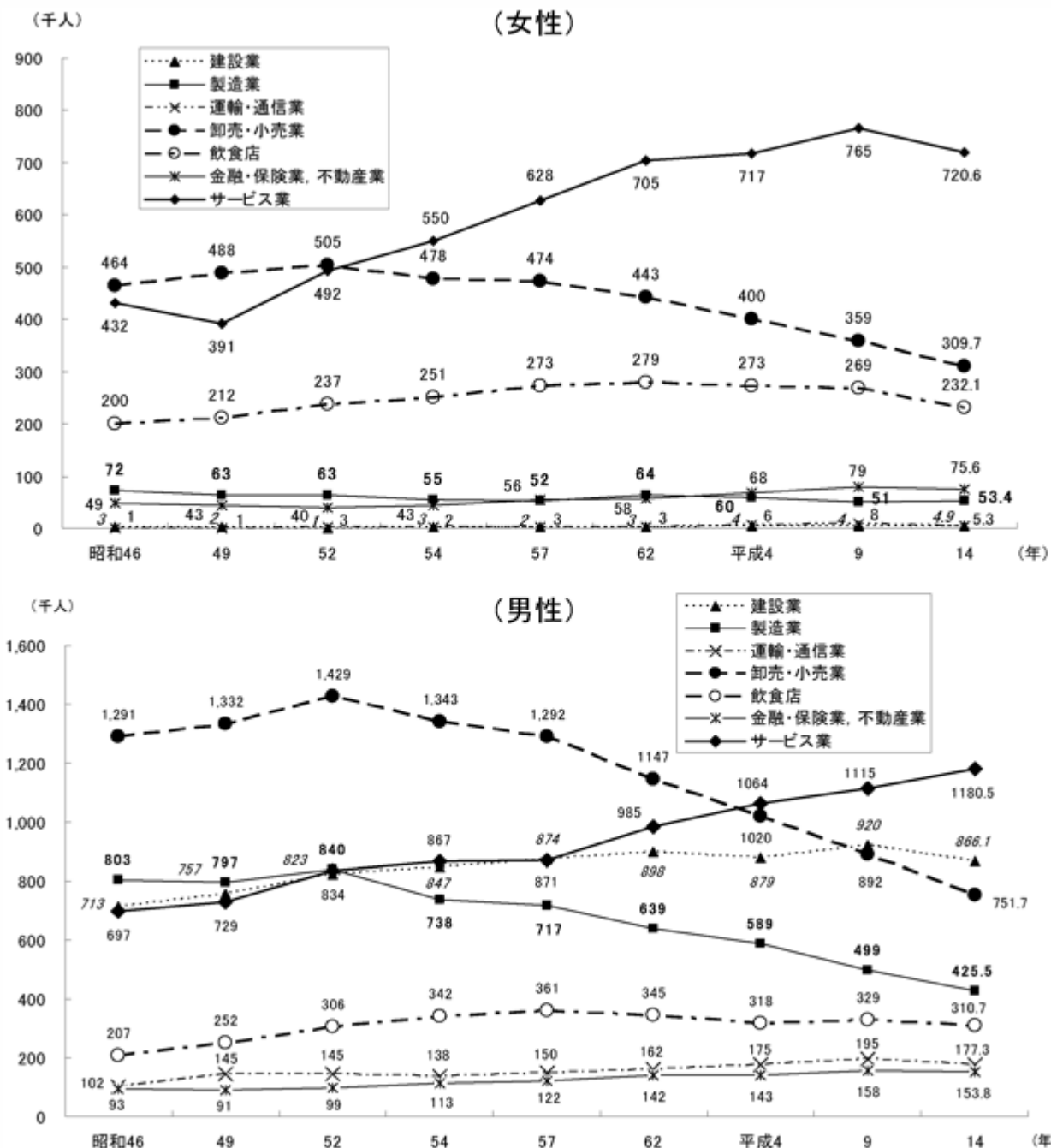
資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成18年）

（注）「公務（他に分類されないもの）」には自営業主が存在しない。

総務省統計局「就業構造基本調査」により、主な産業別に自営業主数（内職者を除く。）の推移を長期的にみると、男女とも「サービス業」で増加しているのに対し、「卸売・小売業」では減少傾向が見られ、ともに就業者数の多い両産業であるが、長期的傾向は異なっているのがわかる（図表 2-4）。

図表 2-4 自営業主数（内職者を除く。）の産業別推移

図表2-4 自営業主数（内職者を除く。）の産業別推移



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

(注) 平成14年の数値は平成9年調査の産業分類区分により集計したもの。

II 女性の起業

1 自営業主の動向

(1) 自営業主数の動向及びその就業分野

(女性自営業主は小規模経営の割合が高い)

総務省統計局「労働力調査」(平成18年)により、従業員の有無別の自営業主数をみると、内職者を除く自営業主に占める「雇有業主」(ふだん一人以上の有給の従業員を雇って個人経営の事業を営んでいる者)の割合は、男性28.9%、女性20.7%と、女性の方がやや低い(図表2-5)。

図表2-5 従業員の有無別自営業主数・割合(内職者を除く。)

図表2-5 従業員の有無別自営業主数・割合(内職者を除く。)

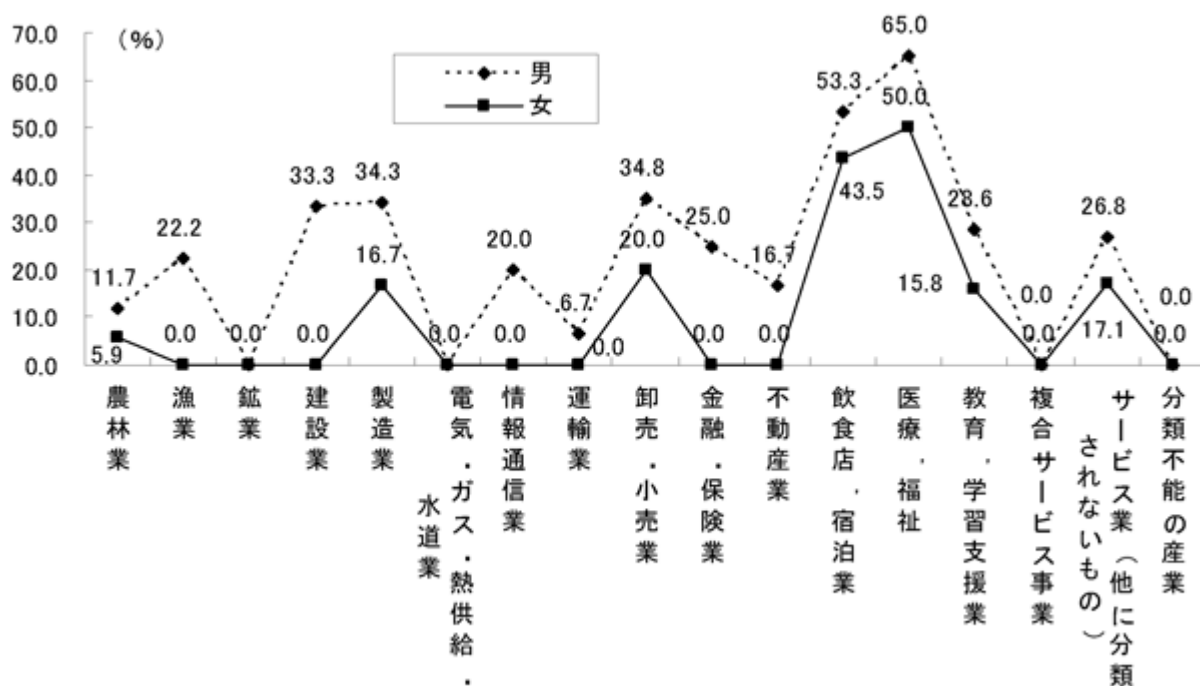
	男女計 (万人)	自営業主に占める割合(%)	男		女	
			(万人)	自営業主に占める割合(%)	(万人)	自営業主に占める割合(%)
自営業主(内職者を除く。)	611	100.0	471	100.0	140	100.0
雇有業主	165	27.0	136	28.9	29	20.7
一般雇無業主	446	73.0	335	71.1	111	79.3

資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成18年)

また、産業別に自営業主(内職者を除く。)に占める「雇有業主」の割合をみると、男女とも「医療、福祉」が男性65.0%、女性50.0%と最も多く、次いで「飲食店、宿泊業」で男性53.3%、女性43.5%となっている(図表2-6)。

図表2-6 産業別自営業主(内職者を除く。)に占める雇有業主の割合

図表 2-6 産業別自営業主（内職者を除く。）に占める雇有業主の割合

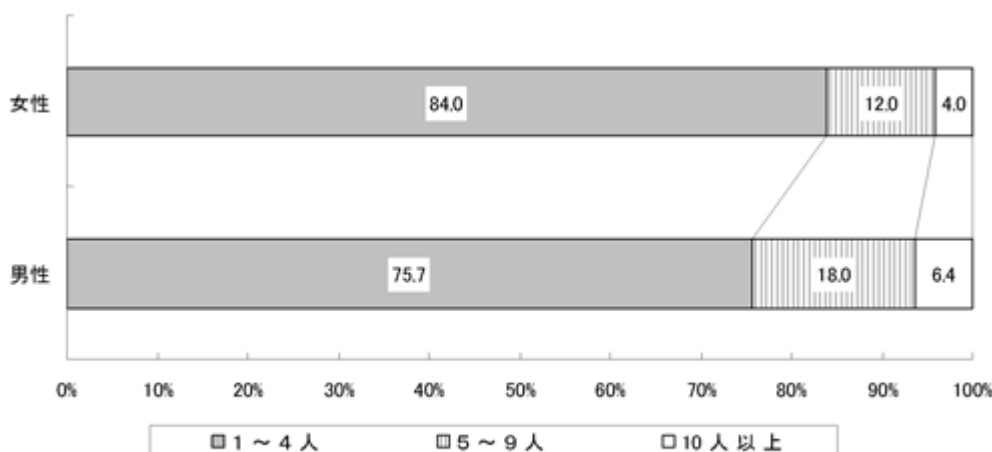


資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成18年）

なお、調査時点は異なるが、総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）により「雇人のある業主」について従業者規模別割合を男女別にみると、1～4人規模の割合が男性は75.7%であるのに対し、女性は84.0%と、女性の方が小規模経営に従事している割合が高いことがわかる（図表2-7）。

図表 2-7 自営業主（雇人のある業主）の従業者規模別割合

図表 2-7 自営業主（雇人のある業主）の従業者規模別割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）

（注）従業者には自営業主自身も含まれる。

II 女性の起業

1 自営業主の動向

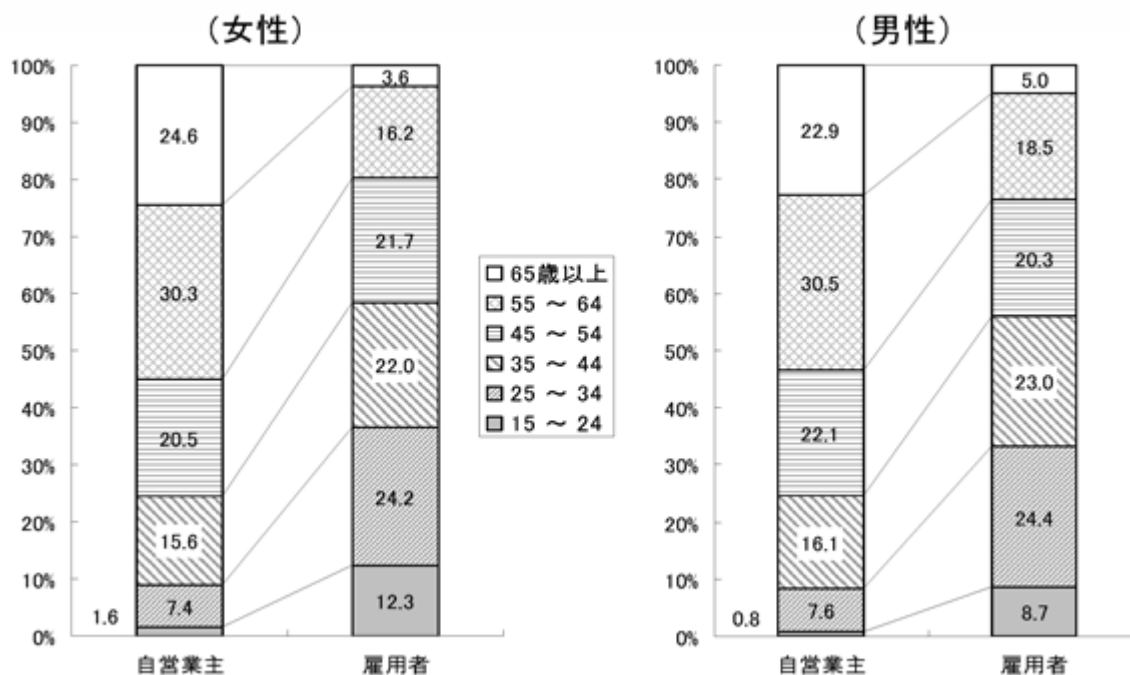
(2) 自営業主の属性

(自営業主は雇用者に比べ、高年齢層の割合が高い)

総務省統計局「労働力調査」(平成18年)により、内職者を除く非農林業自営業主の年齢階級別割合をみると、男女とも55～64歳層が最も高く(男性30.5%、女性30.3%)、25～34歳層の構成比が最も高い雇用者の年齢階級別割合と対照的な年齢構造となっている(図表2-8)。

図表2-8 自営業主(内職者を除く。)・雇用者の年齢階級別割合(非農林業)

図表2-8 自営業主(内職者を除く。)・雇用者の年齢階級別割合(非農林業)

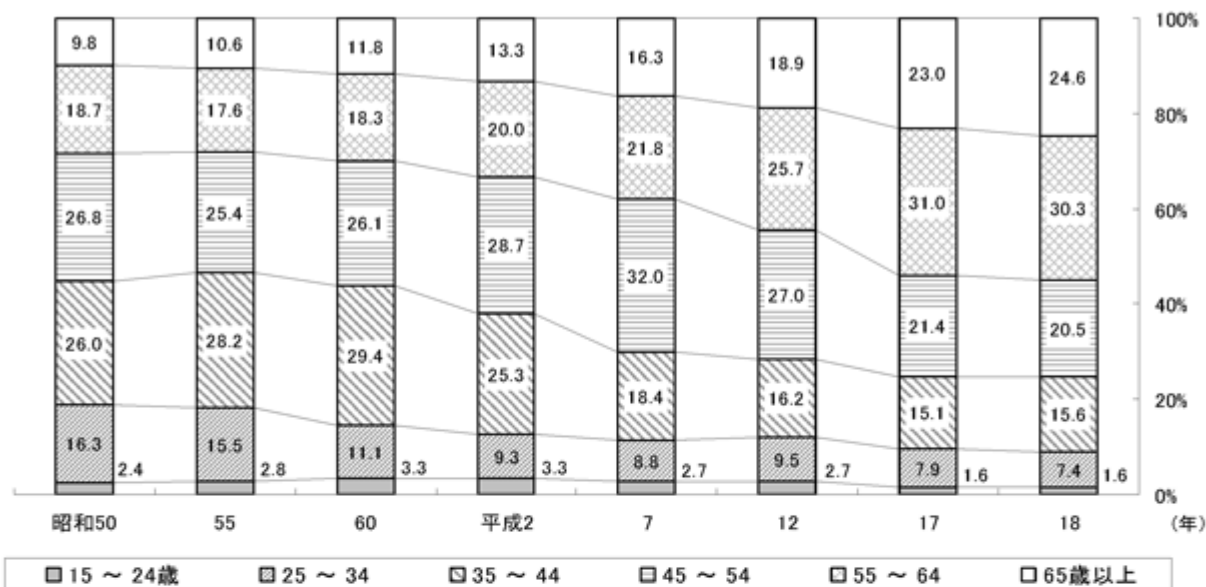


資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成18年)

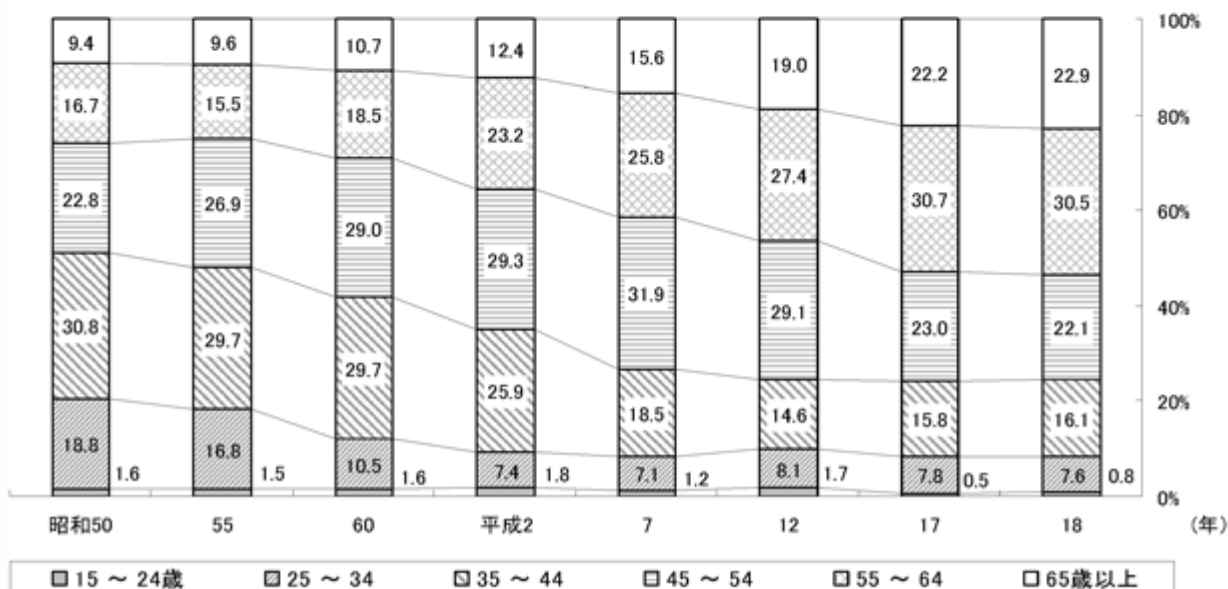
長期的な推移をみると、男女とも近年特に55歳以上の年齢層の割合の上昇が大きく、高齢化傾向がみられる(図表2-9)。

図表2-9 自営業主(内職者を除く。)の年齢階級別割合の推移(非農林業)

図表 2-9 自営業主（内職者を除く。）の年齢階級別割合の推移（非農林業）
（女性）



（男性）



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成18年）

II 女性の起業

1 自営業主の動向

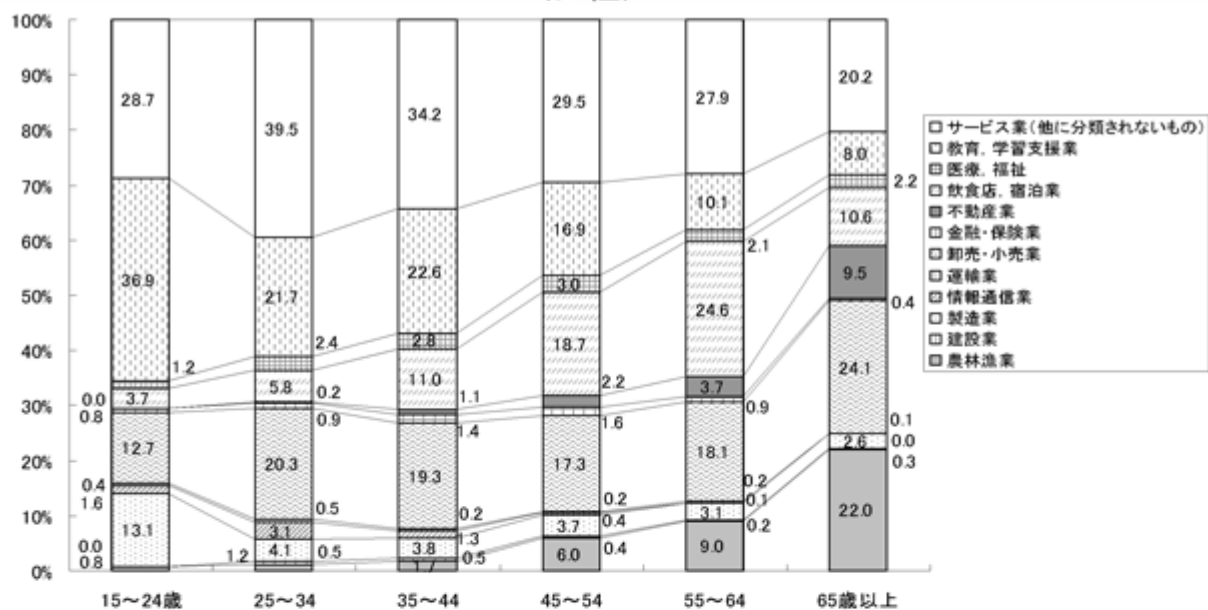
(2) 自営業主の属性

(サービス業の割合は女性の各年齢層で高い)

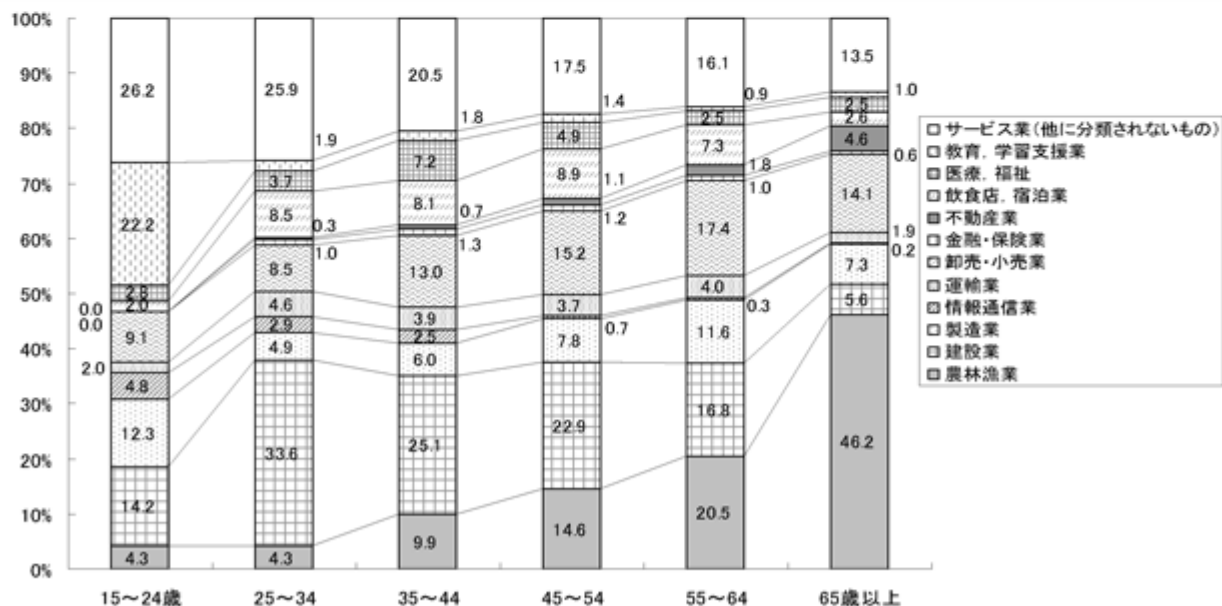
総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）により、年齢階級別に産業別割合をみると、男性は25歳から54歳までの各年齢層で「建設業」、55歳以上の年齢層では「農林漁業」の割合が最も高くなっているのに対し、女性では、これらの産業の割合は高くない。また、男女とも15～24歳層では「教育，学習支援業」の割合が高いが、男性はその他の年齢層では非常に低いのに対し、女性の場合はその他の年齢層においても高い割合となっている。さらに、女性の場合は「飲食店，宿泊業」の割合が45～54歳層及び55～64歳層にかけて大きくなっている。また、「サービス業（他に分類されないもの）」については、女性の各年齢層において高い割合を示している（図表2-10）。

図表2-10 年齢階級別自営業主（内職者を除く。）の産業別割合

図表 2-10 年齢階級別自営業主（内職者を除く。）の産業別割合
（女性）



（男性）



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）

（注）男女とも自営業主がない又は非常に少ない「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されないもの）」及び「分類不能の産業」を除いた産業の合計について、割合を算出している。

II 女性の起業

1 自営業主の動向

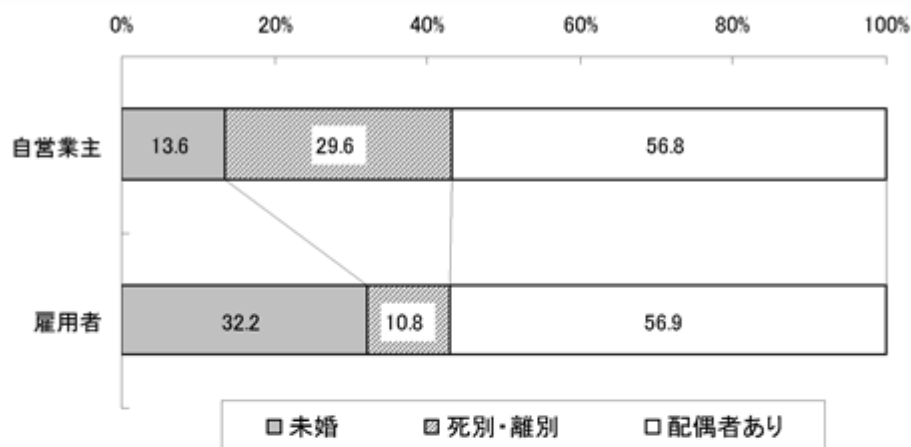
(2) 自営業主の属性

(女性自営業主は雇用者に比べ未婚者の割合が低く、離別・死別者の割合が高い)

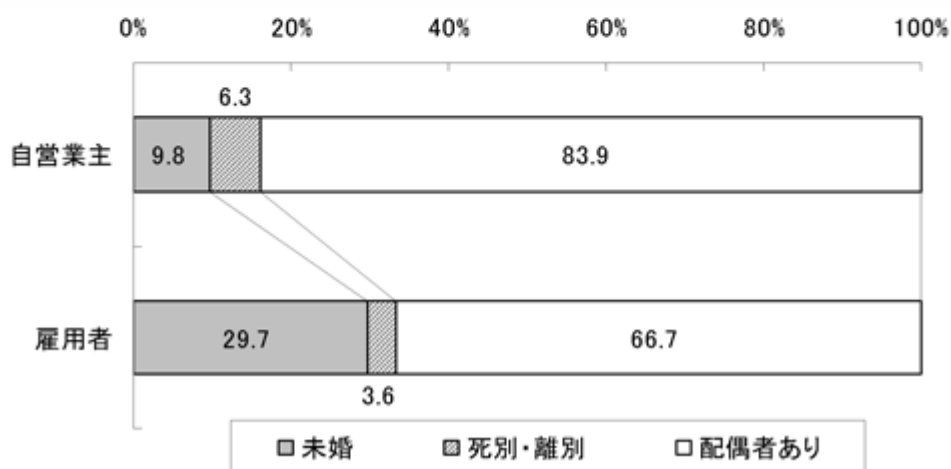
総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成18年）により、内職者を除く非農林業自営業主の配偶関係別割合を雇用者と比較してみると、女性については、自営業主の有配偶割合は56.8%と雇用者（56.9%）とほぼ同じで、未婚割合は雇用者の半分以下となっているが、死別・離別割合は雇用者の約3倍と高くなっている。一方、男性については、自営業主の未婚割合は雇用者の約3分の1であるが、有配偶割合は83.9%と雇用者よりも17.2%ポイント高くなっている（図表2-11）。

図表2-11 自営業主（内職者を除く。）・雇用者の配偶関係別割合（非農林業）

図表 2-11 自営業主（内職者を除く。）・雇用者の配偶関係別割合（非農林業）
（女性）



（男性）



資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成18年）

II 女性の起業

1 自営業主の動向

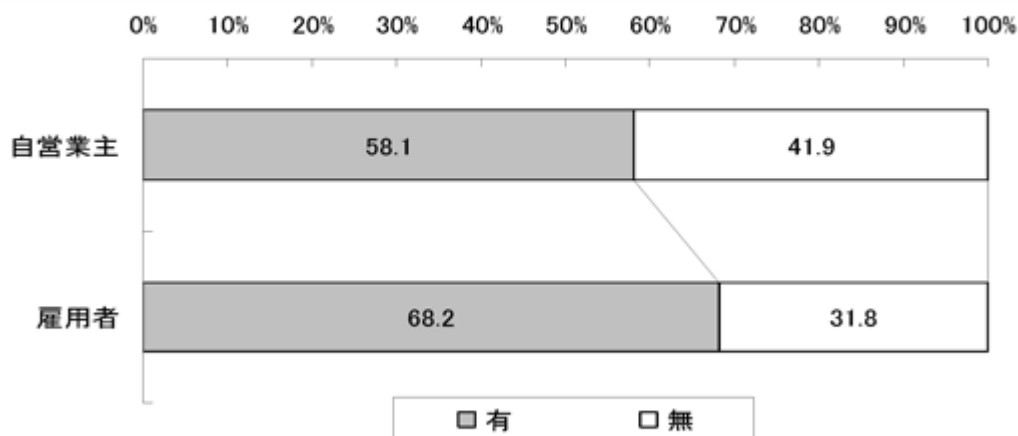
(2) 自営業主の属性

(女性自営業主は雇用者に比べ世帯に子がいる者の割合が低い、世帯に子がいる者のうち末子が就学前の割合はほぼ同じ)

総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成18年）により、非農林業の女性自営業主（内職者を含む。）の子の有無別の世帯割合を雇用者と比較してみると、世帯に子のいる自営業主の割合は58.1%と雇用者（68.2%）よりも低い（図表2-12）。

図表2-12 女性の自営業主（内職者を含む。）・雇用者の子の有無別世帯割合（非農林業）

図表2-12 女性の自営業主（内職者を含む。）・雇用者の子の有無別世帯割合
（非農林業）

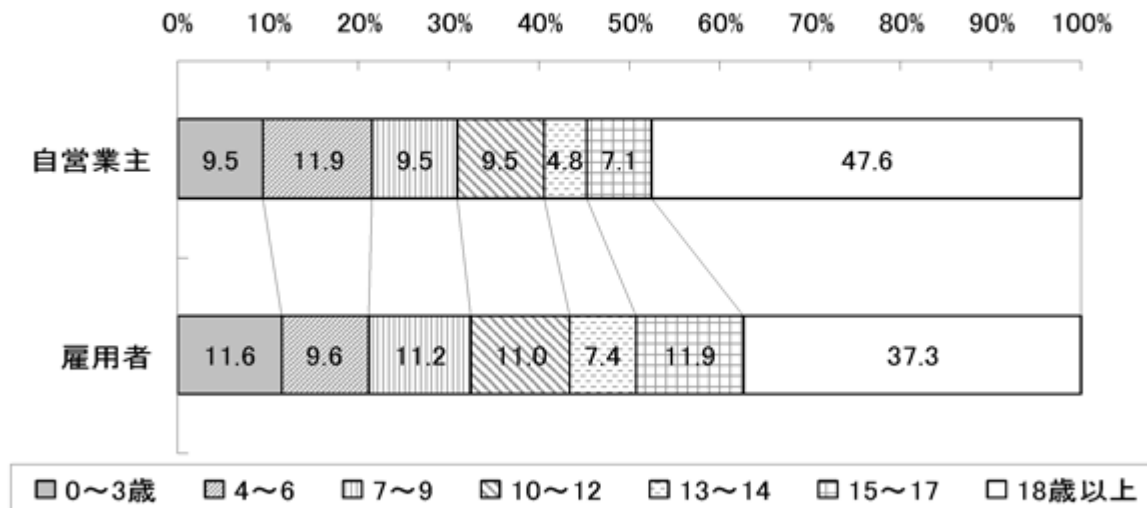


資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成18年）

また、世帯に子のいる非農林業の女性自営業主（内職者を含む。）のうち、末子の年齢が18歳以上の割合は、自営業主47.6%、雇用者37.3%と自営業主の方が高くなっているが、末子が就学前である「0～3歳」と「4～6歳」の合計割合は自営業主21.4%、雇用者21.2%と、ほぼ同じ割合となっている（図表2-13）。

図表2-13 女性の子のいる自営業主（内職者を含む。）・雇用者の末子の年齢階級別世帯割合（非農林業）

図表 2-13 女性の子のいる自営業主（内職者を含む。）・雇用者の末子の年齢階級別世帯割合（非農林業）



資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成18年）

II 女性の起業

1 自営業主の動向

(2) 自営業主の属性

(「雇い人あり」で長い就業時間)

総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成18年）により、内職者を除く自営業主の月末1週間の就業時間をみると、女性については、自営業主の週1～14時間層及び週49時間以上層の割合がそれぞれ18.1%、20.3%と、雇い者の当該層の割合（それぞれ7.1%、11.6%）と比較してともに約2倍と高くなっている。

これを雇い人の有無別にみると、「雇い人あり」では週49時間以上層の割合が31.0%と、雇い者の約3倍となっている一方、「雇い人なし」では週1～14時間層の割合が21.3%と、雇い者の3倍と高くなっている。

男性についても同様の傾向はみられるものの、女性ほど顕著な差はみられない（図表2-14）。

図表2-14 自営業主（内職者を除く。）・雇い者の就業時間別、雇い人あり・なし別割合（非農林業）

図表 2-14 自営業主（内職者を除く。）・雇用者の就業時間別、雇い人あり・なし別割合（非農林業）



資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成18年）

II 女性の起業

1 自営業主の動向

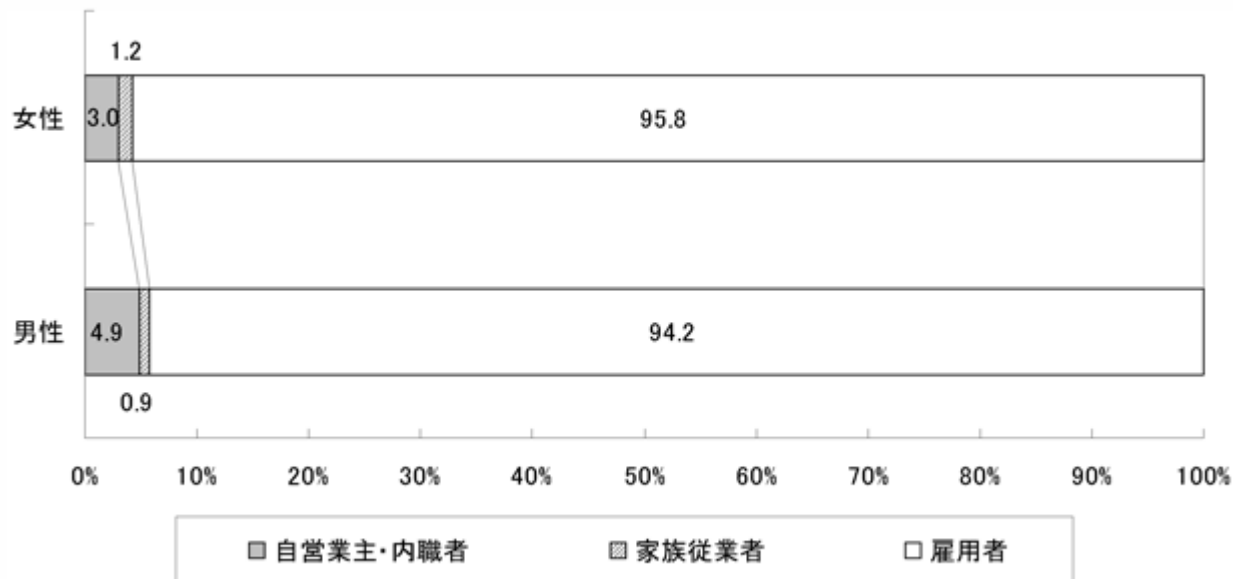
(3) 新規開業者の動向

(女性の新規開業者は、男性に比べて「前職なし」や前職「パート・アルバイト」の比率が高い)

総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成18年）によると、調査時点から過去1年間に無業の状態から新たに仕事についた者（以下「新規就業者」という。）及び調査時点から過去1年以内に前職を離職し、現職についた者（以下「転職者」という。）の計は男性328万人、女性402万人であり、うち、自営業主・内職者に就業した者（以下、「新規開業者」という。）は男性16万人、女性12万人と、それぞれ調査時点から過去1年以内に新たに就業した者の4.9%、3.0%を占めている。また、新規開業者のうち女性は42.9%を占める（図表2-15）。

図表2-15 過去1年以内に新たに就業した者の従業上の地位別割合

図表2-15 過去1年以内に新たに就業した者の従業上の地位別割合

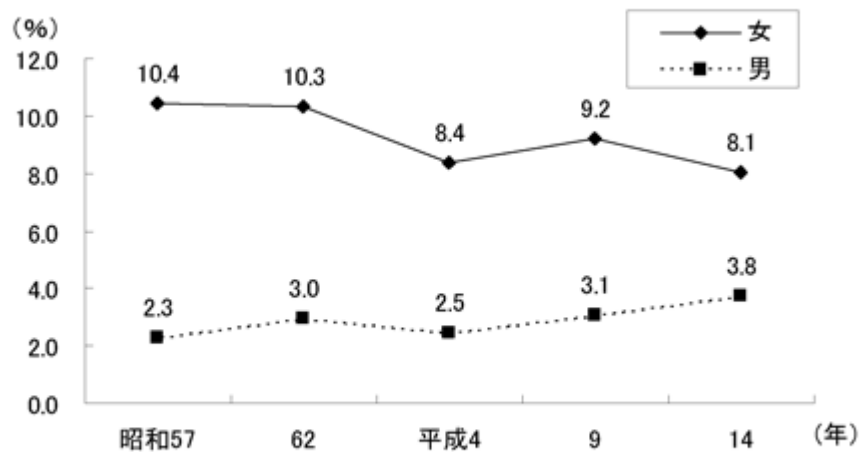


資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成18年）

また、総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）により、自営業主（内職者を含む。）に占める「新規開業者」の割合について、昭和57年からの推移をみると、女性は男性より一貫して高くなっている（図表2-16）。

図表2-16 自営業主（内職者を含む。）に占める新規開業者の割合の推移

図表 2-16 自営業主（内職者を含む。）に占める新規開業者の割合の推移

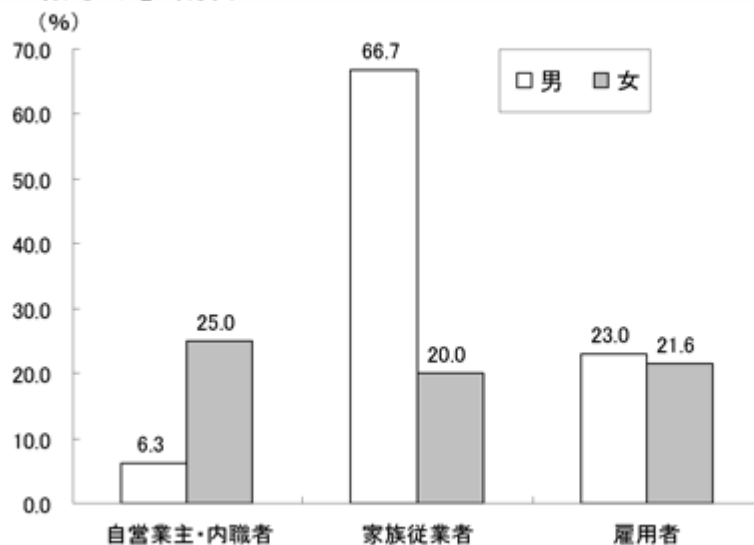


資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」
 (注) 新規開業者には内職者を含む。

次に、総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成18年）により、「新規就業者」及び「転職者」のうち、現職の従業上の地位別に前職がない者の割合をみると、自営業主・内職者は男性6.3%、女性25.0%と、他の就業形態に比べて、女性の方が前職のない者の割合が高くなっている（図表 2-17）。

図表 2-17 現職の従業上の地位別過去1年以内に新たに就業した者に占める「前職なし」割合

図表 2-17 現職の従業上の地位別過去1年以内に新たに就業した者に占める「前職なし」割合

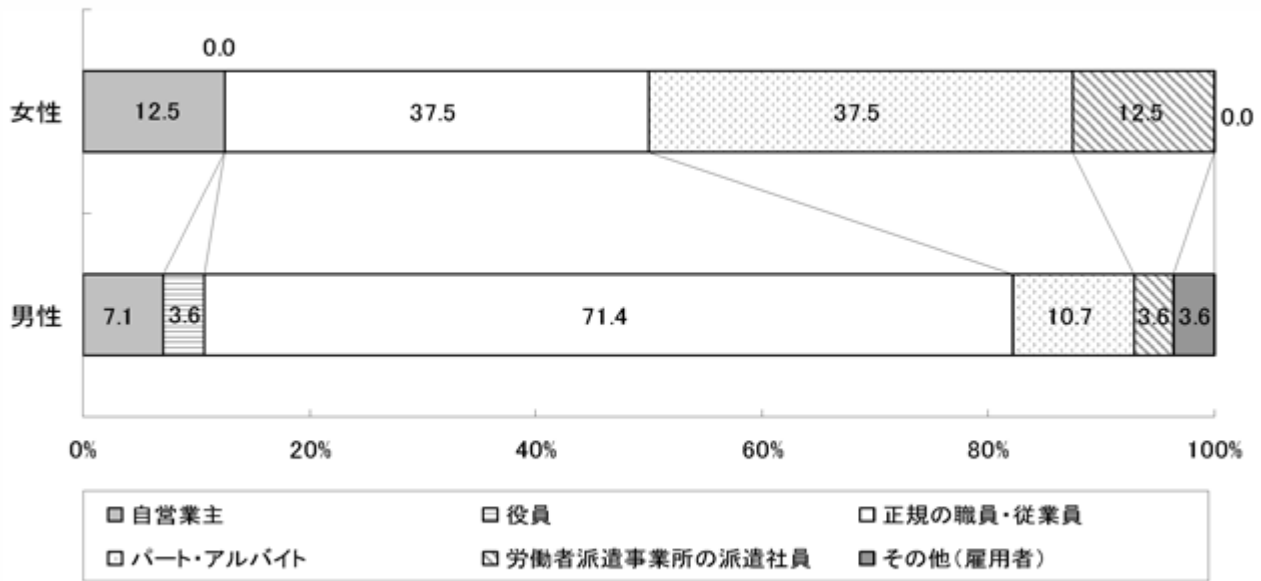


資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成18年）

なお、前職のある就業者のうち、調査時点より過去3年間に離職して現在は自営業主（内職者を除く。）である者について、前職の従業上の地位別の内訳をみると、男性は「正規の職員・従業員」が71.4%を占めるのに対し、女性は「パート・アルバイト」が37.5%と、「正規の職員・従業員」と同じ割合となっている（図表 2-18）。

図表 2-18 過去3年間に離職した前職のある自営業主（内職者を除く。）の前職の従業上の地位別割合

図表 2-18 過去3年間に離職した前職のある自営業主（内職者を除く。）の前職の従業上の地位別割合



資料出所：総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（平成18年）

（注）前職・現職とも、「自営業主」には内職者を含まない。

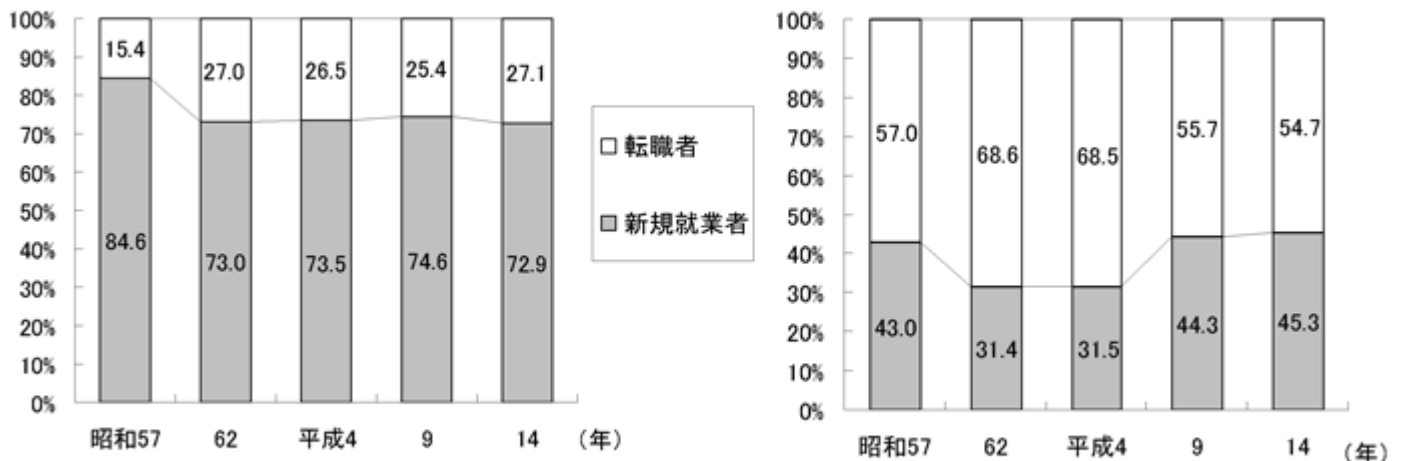
また、総務省統計局「就業構造基本調査」により、新規開業者（内職者を含む。）に占める「新規就業者」の割合の推移をみると、女性の新規開業者に占める「新規就業者」の割合は一貫して男性より高く、7割を超えている（図表2-19）。

図表 2-19 新規開業者に占める「新規就業者」の割合の推移

図表 2-19 新規開業者に占める「新規就業者」の割合の推移

（女性）

（男性）



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

（注）新規開業者には内職者を含む。

II 女性の起業

1 自営業主の動向

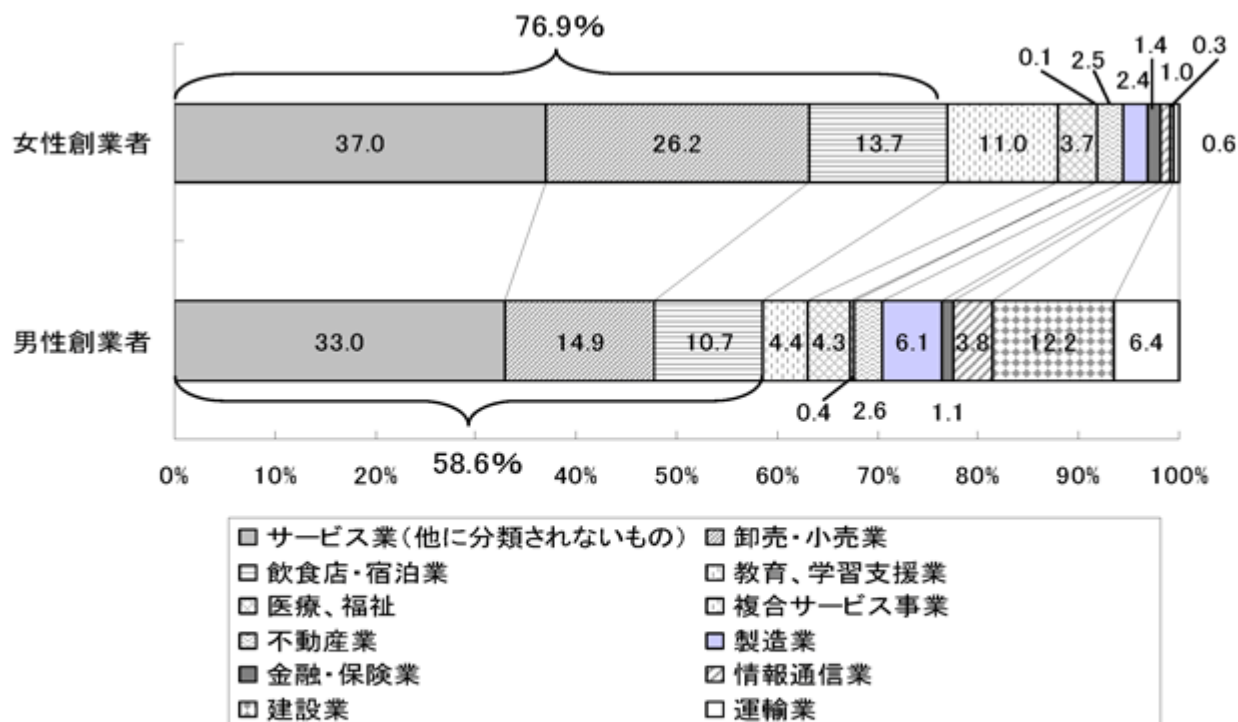
(3) 新規開業者の動向

(女性の開業分野は、特定の産業に集中)

中小企業庁「中小企業白書」（平成18年）によると、総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）を再集計し、内職者及び一次産業を除いた新規開業者（創業者）の開業分野を男女別にみると、女性の開業分野は「サービス業（他に分類されないもの）」(37.0%)、「卸売・小売業」(26.2%)、「飲食店・宿泊業」(13.7%)の3産業で8割近く（76.9%）を占め、男性(3産業で58.6%)に比べ特定の分野に集中している（図表2-20）。

図表2-20 創業者の開業分野別割合

図表2-20 創業者の開業分野別割合



資料出所：中小企業庁「中小企業白書」（平成18年）

(注) 総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）を再集計。

創業者とは、過去1年間に職を変えた（転職者）、又は新たに職に就いた者（新規就業者）で現在は非一次産業の自営業主（内職者を除く。）となった者を指す。

II 女性の起業

1 自営業主の動向

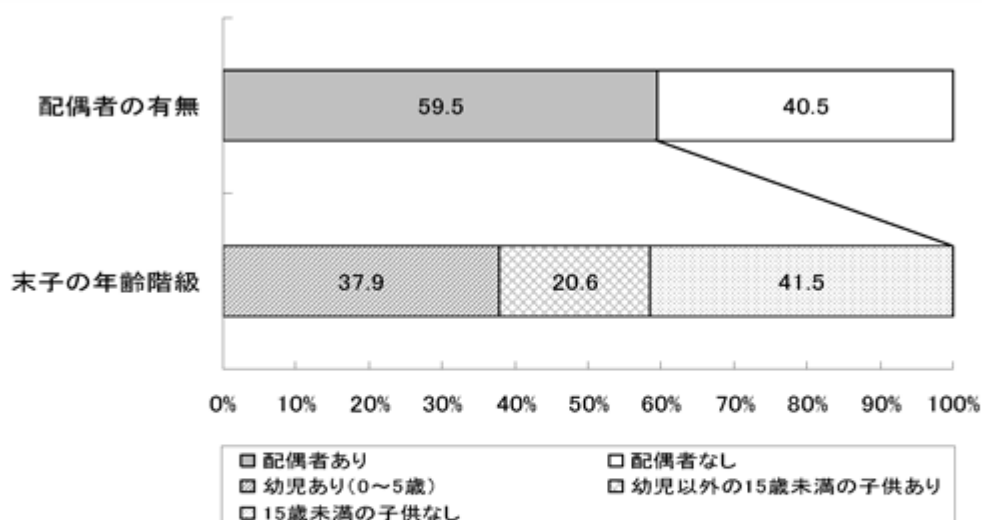
(3) 新規開業者の動向

(女性の「創業者」の約2割は、5歳以下の子を有する)

同じく中小企業庁「中小企業白書」(平成18年)によると、「創業者」の配偶者の有無及び末子の年齢階級別割合を女性についてみると、59.5%が有配偶者であり、そのうち37.9%が5歳以下の子どもを有している(図表2-21)。

図表2-21 女性創業者の配偶者の有無別割合及び末子の年齢階級別割合

図表2-21 女性創業者の配偶者の有無別割合及び末子の年齢階級別割合



資料出所：中小企業庁「中小企業白書」(平成18年)

(注) 総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)を再集計。

創業者とは、過去1年間に職を変えた(転職者)、又は新たに職に就いた者(新規就業者)で現在は非一次産業の自営業主(内職者を除く。)となった者を指す。

末子の年齢階級別割合は配偶者ありの者を対象に集計を行っている。

II 女性の起業

1 自営業主の動向

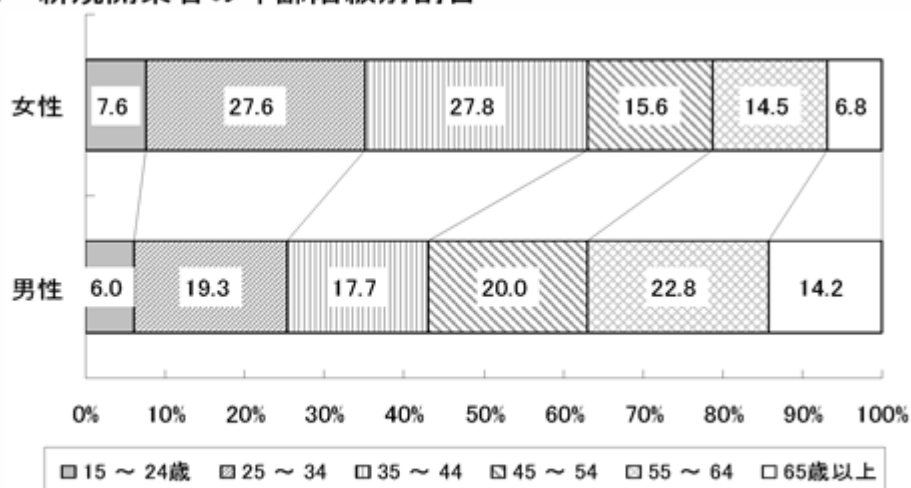
(3) 新規開業者の動向

(女性は男性に比べ若い年齢層での開業割合が高い)

総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)により、新規開業者(内職者を含む。)の年齢階級別割合をみると、女性は男性に比べ25～34歳層及び35～44歳層の割合が大幅に高く、全体的に男性より若い層での開業が多くなっている(図表2-22)。

図表2-22 新規開業者の年齢階級別割合

図表2-22 新規開業者の年齢階級別割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

(注) 新規開業者には内職者を含む。

II 女性の起業

1 自営業主の動向

(4) 廃業者の動向

(女性自営業主の離職率は男性より高く、育児・介護等に係る離職がみられる)

総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)により、前回調査時点(平成9年10月)以降に自営業主(内職者を含む。)を離職した者の状況を見ると、女性は528,500人、離職率(平成9年10月時点での自営業主数に占める割合)は22.9%となっており、男性の離職率(11.8%)と比べ、約2倍となっている(図表2-23)。

図表2-23 離職した自営業主数(内職者を含む。)及び離職率

図表2-23 離職した自営業主数(内職者を含む。)及び離職率

	自営業主 (平成9年10月 時点)	離職自営業主 (平成9年10月 以降離職者)	離職率(%)
総数(人)	7,931,000	1,191,700	15.0
男(人)	5,621,000	663,200	11.8
女(人)	2,309,000	528,500	22.9
総数に占める女性割合(%)	29.1	44.3	

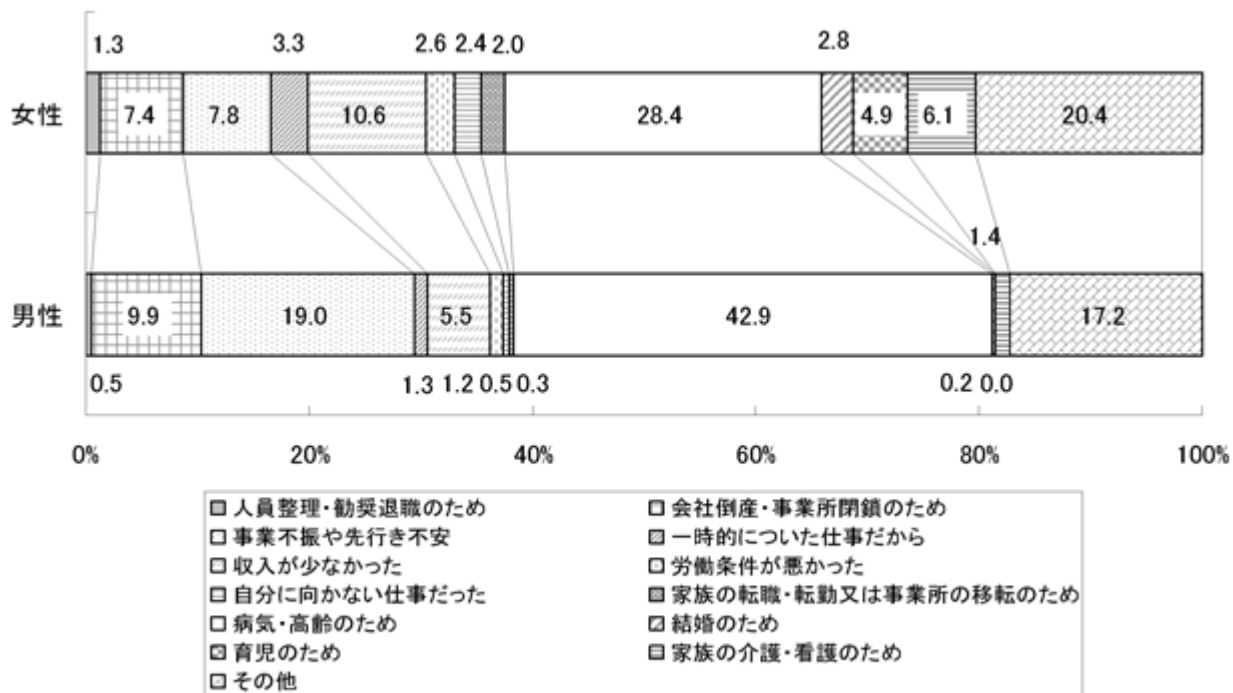
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

(注) 自営業主には内職者を含む。

離職理由を見ると、男性は「病気・高齢のため」(42.9%)、「事業不振や先行き不安」(19.0%)が高く、この2つで6割以上を占めるのに対し、女性は、「病気・高齢のため」が28.4%と最も高いものの、「収入が少なかった」が10.6%と男性に比べほぼ倍の割合を占め、男性にはほとんど挙げられていない「育児のため」「家族の介護・看護のため」がそれぞれ4.9%、6.1%となっているのが特徴的である(図表2-24)。

図表2-24 離職自営業主(内職者を含む。)の離職理由別割合

図表 2-24 離職自営業主（内職者を含む。）の離職理由別割合

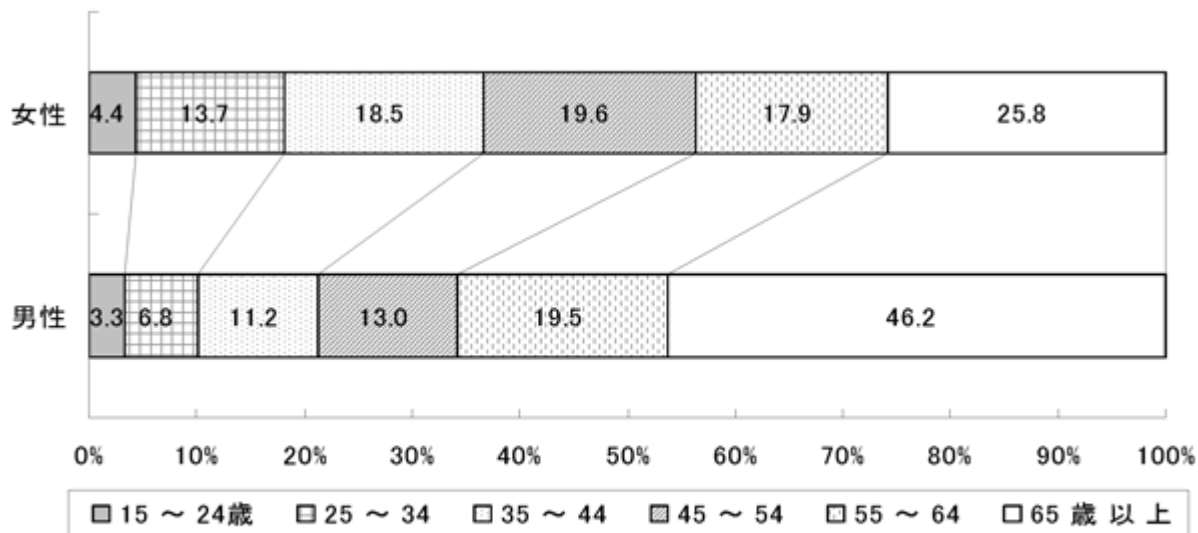


資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）
 （注）自営業主には内職者を含む。

また、離職自営業主の年齢階級別割合をみると、男性は65歳以上が46.2%とほぼ半数を占めるのに対し、女性は54歳以下の比較的若い層で男性の割合を上回っている（図表2-25）。

図表 2-25 離職自営業主（内職者を含む。）の年齢階級別割合

図表 2-25 離職自営業主（内職者を含む。）の年齢階級別割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）
 （注）自営業主には内職者を含む。

II 女性の起業

1 自営業主の動向

(5) 起業希望者の動向

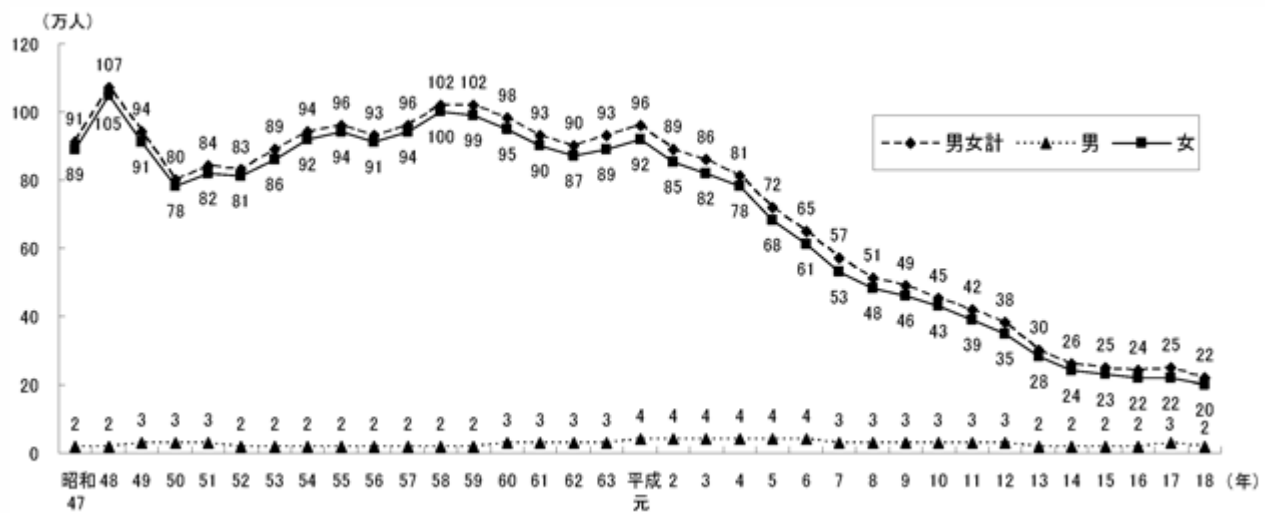
<コラム 内職者の状況>

総務省統計局「労働力調査」（平成18年）によると、自営業主の総数は633万人、うち内職者は22万人であり、自営業主総数の3.5%を占める。また、内職者のうち、女性が20万人（90.9%）を占める。

内職者数の長期的動向をみると、男性の数は2～4万人と少ないままで大きな変化はみられないが、女性については、平成元年まではおよそ80万人から100万人の間で推移していたが、平成2年以降大きく減少し、平成18年には平成元年の2割近く（21.7%）である20万人となっている。

内職者数の推移

内職者数の推移



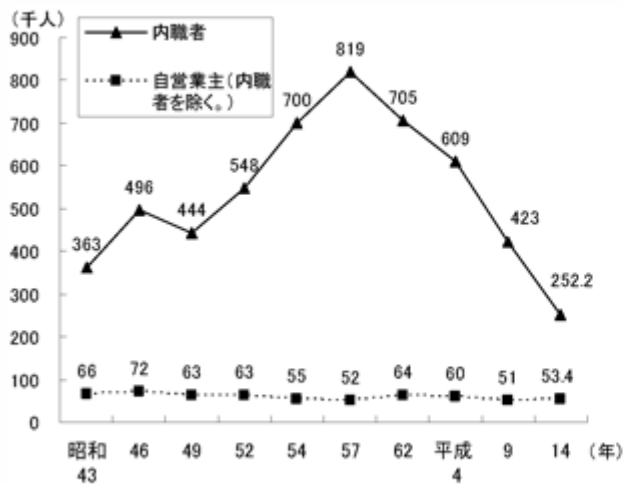
資料出所：総務省統計局「労働力調査」

総務省統計局「就業構造基本調査」により産業別に女性内職者の推移をみると、内職者は「製造業」及び「サービス業」のみに存在しており、「製造業」については昭和57年まで急激に増加した後、その後一貫して大きく減少し、平成14年には25万2千人と、昭和43年の約7割（69.5%）となっている。一方、「サービス業」については昭和43年以降ほぼ一貫して減少し続けており、平成14年には5万6千人と、昭和43年の約2割（19.0%）となっている。

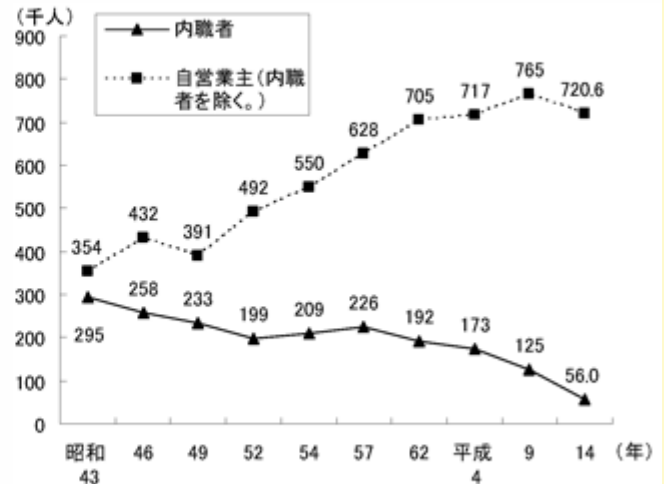
産業別女性内職者数・自営業主数の推移

産業別女性内職者数・自営業主数の推移

(製造業)



(サービス業)



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

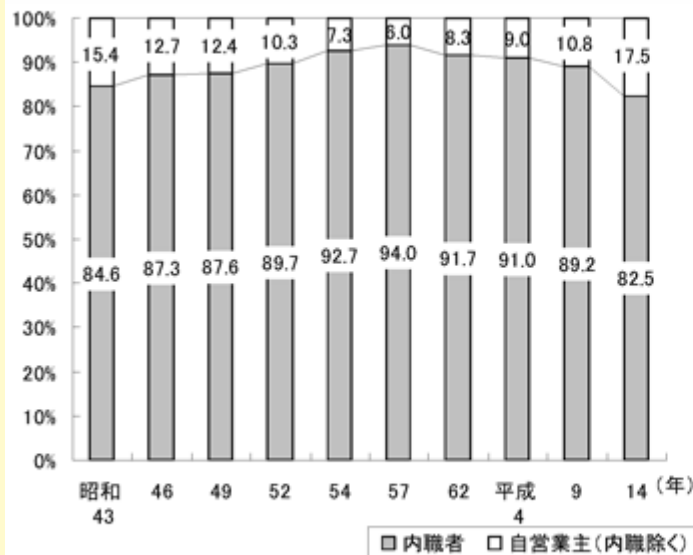
(注) 平成14年の数値は平成9年調査の産業分類区分により集計したもの。

「製造業」については、内職者を除く女性自営業主の数が5~7万人と少ないまま変化がないため、自営業主総数に占める内職者の割合は一貫して8割以上となっている。一方、「サービス業」については、内職者を除く女性自営業主の数が大きく増加し、平成14年には昭和43年の約2倍となっているため、自営業主総数に占める内職者の割合は昭和43年の45.5%から減少し続け、平成14年には7.2%と1割を下回っている。

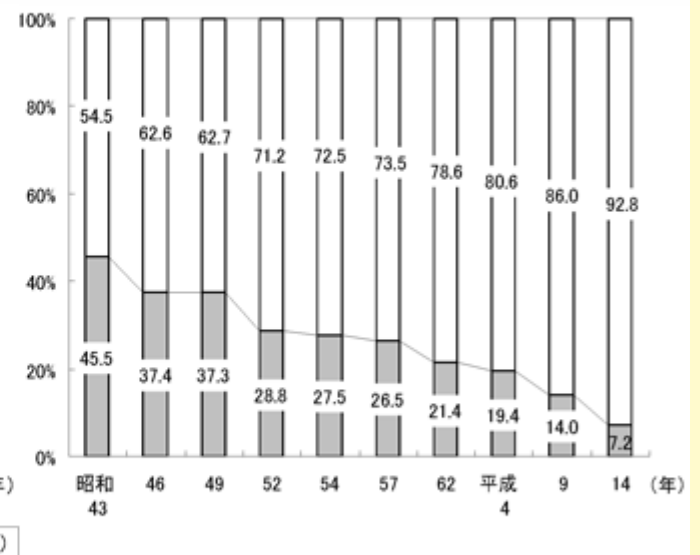
産業別女性自営業主総数に占める内職者の割合の推移

産業別女性自営業主総数に占める内職者の割合の推移

(製造業)



(サービス業)



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

(注) 平成14年の数値は平成9年調査の産業分類区分により集計したもの。

II 女性の起業

1 自営業主の動向

(5) 起業希望者の動向

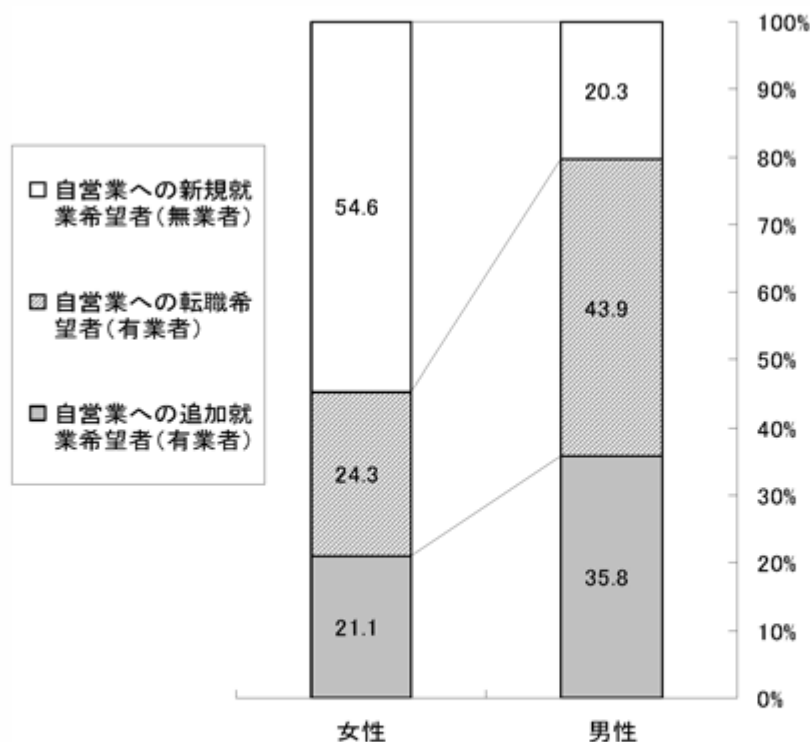
(女性の起業希望者は無業者の割合が高い)

総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)により、起業希望者(有業者のうちの転職希望者又は追加就業希望者及び無業者のうちの新規就業希望者であって、希望する仕事の形態を「自営業」(内職を除く。)と回答した者)を男女別にみると、男性は1,496,400人、女性は563,600人となっている。

これを現在の就業状態別にみると、男性は有業の起業希望者(追加就業希望者及び転職希望者)が79.7%を占めるのに対し、女性は54.6%が無業の起業希望者(新規就業希望者)であり、女性は2人に1人が無業の状態から起業を希望していることがわかる(図表2-26)。

図表2-26 起業希望者の起業希望状況別割合

図表2-26 起業希望者の起業希望状況別割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

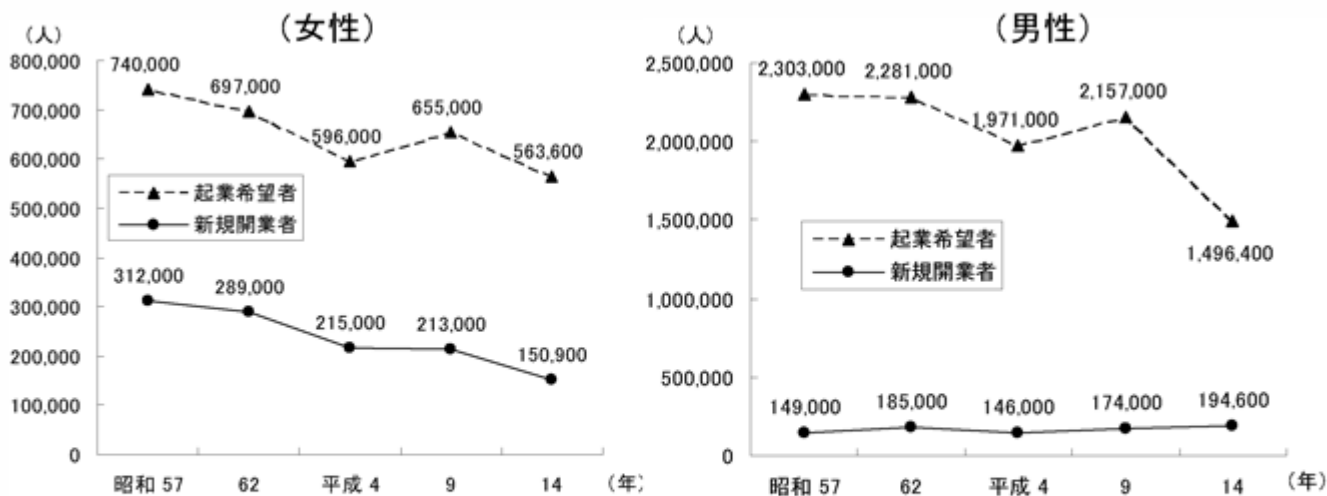
(注) 追加就業希望者：有業者のうち追加就業希望者であって、希望する仕事の形態「自営業」
 転職希望者：有業者のうち転職希望者であって、希望する仕事の形態「自営業」
 新規就業希望者：無業者のうち就業希望者であって、希望する仕事の形態「自営業」
 希望する仕事の形態「自営業」には、内職を含まない。

総務省統計局「就業構造基本調査」により、起業希望者数の推移を昭和57年からみると、男女とも若干

減少傾向となっている。一方、新規開業者（内職者を含む。）についてみると、男性は若干増加傾向にあるのに対し、女性は減少傾向にある（図表2-27）。

図表2-27 起業希望者数及び新規開業者数の推移

図表2-27 起業希望者数及び新規開業者数の推移



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

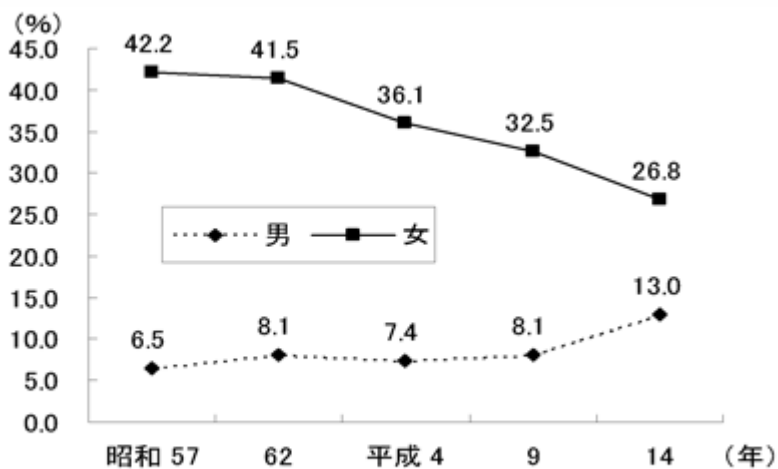
(注) 昭和57年～平成9年の「起業希望者」は、有業者のうちの転職希望者又は追加就業希望者であって、「自分で事業をしたい」と回答した者及び無業者の就業希望者であって、「自家営業をしたい」と回答した者。

新規開業者には内職者を含む。

結果として、起業希望者に対する新規開業者の比率をみると、男性は上昇傾向にあるのに対し、女性は減少傾向となっている。しかし、女性の方が水準としては一貫して高く、平成14年は男性13.0%、女性26.8%と、女性は男性の2倍以上となっている（図表2-28）。

図表2-28 起業希望者に対する新規開業者の比率の推移

図表2-28 起業希望者に対する新規開業者の比率の推移



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

(注) 新規開業者には内職者を含む。

II 女性の起業

1 自営業主の動向

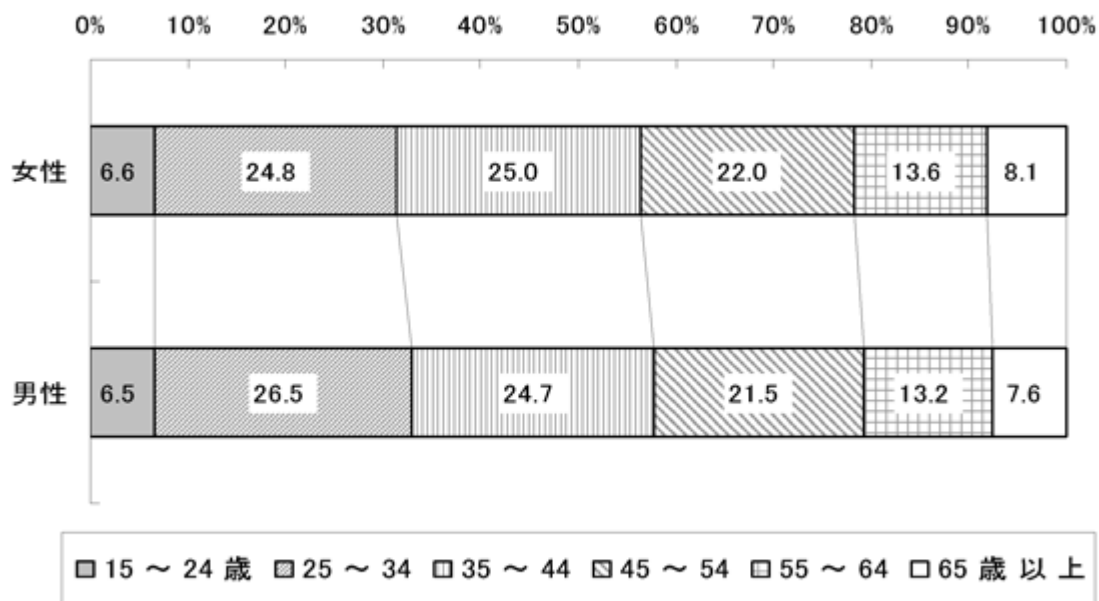
(5) 起業希望者の動向

(女性はすべての年齢層で無業の起業希望者の割合が高い)

総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)により、年齢階級別に起業希望者の割合をみると、男女とも25歳から54歳までの各年齢層にまんべんなく分布している(図表2-29)。

図表2-29 起業希望者の年齢階級別割合

図表2-29 起業希望者の年齢階級別割合

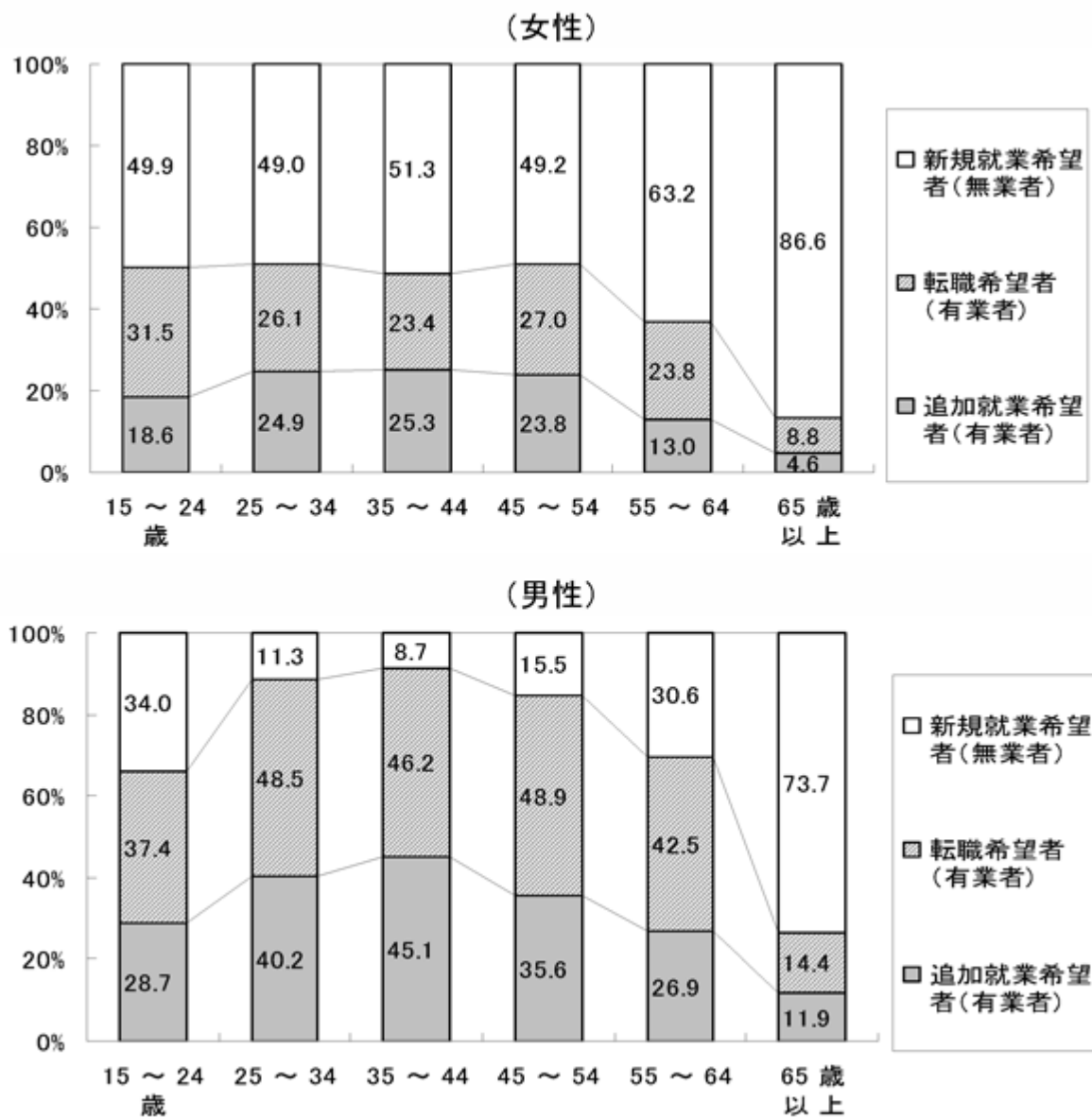


資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

しかし、各年齢階級について、起業希望状況別の割合をみると、男性は65歳以上層を除くいずれの年齢階級においても有業者がおおむね7～8割を占めるのに対し、女性は一貫して無業の起業希望者が約半分の割合を占めている(図表2-30)。

図表2-30 起業希望者の年齢階級別起業希望状況別割合

図表 2-30 起業希望者の年齢階級別起業希望状況別割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

II 女性の起業

1 自営業主の動向

(5) 起業希望者の動向

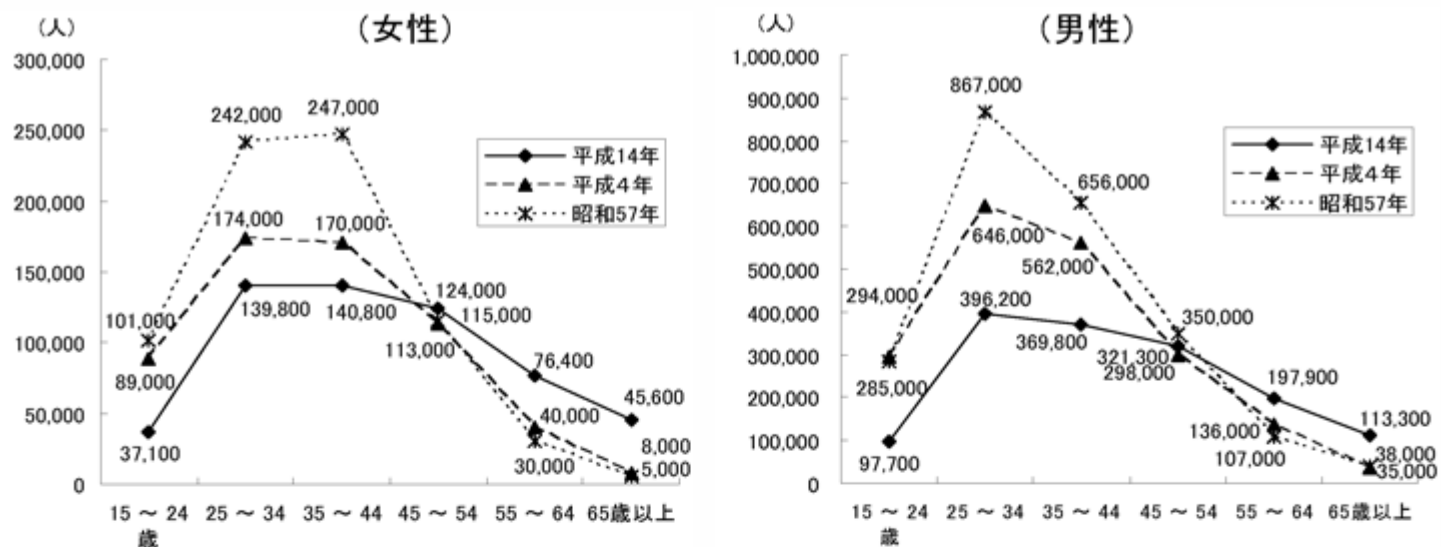
(女性の無業の起業希望者は、近年各年齢層で増加)

総務省統計局「就業構造基本調査」により、年齢階級別の起業希望者数の推移をみると、男女とも44歳以下の若い年齢層で起業希望者数が大きく減少する一方、55歳以上の年齢層で微増の傾向がみられ、主に若い年代での減少により、起業希望者が減少していることがわかる。

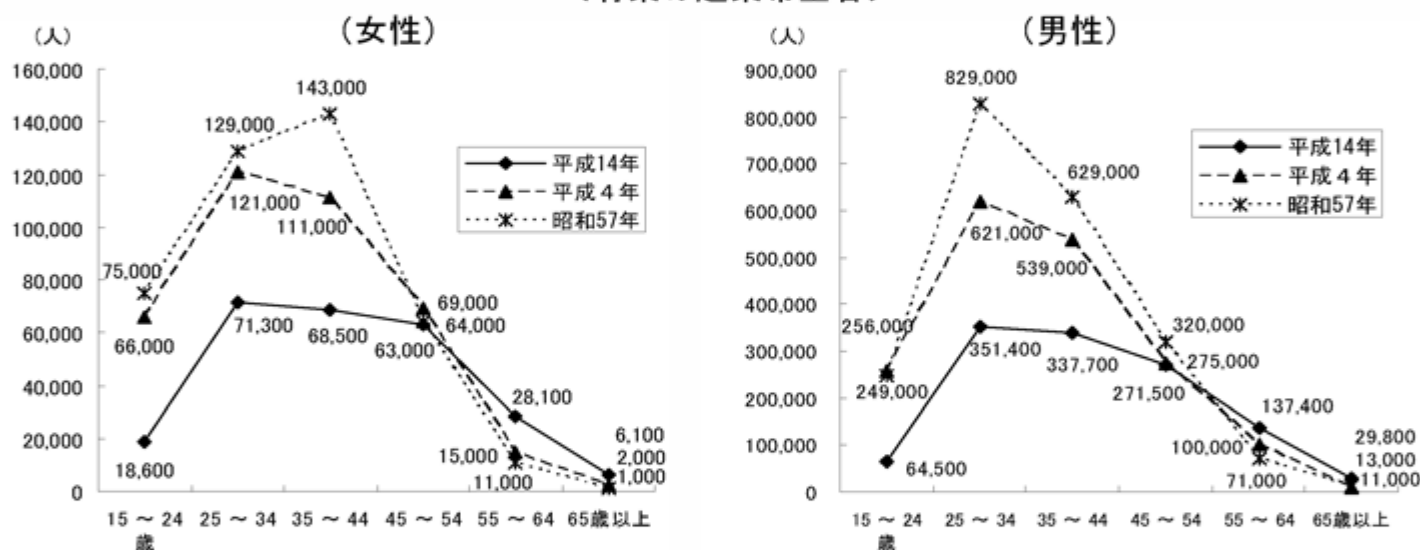
現在の就業状態別に年齢階級別の起業希望者数の推移をみると、有業の起業希望者数については男女とも上記全体傾向と同様となっている。しかし、無業の起業希望者については、男性は45歳以上の各年齢層の増加が顕著であるのに対し、女性は昭和57年から平成4年にかけて全体的に大きく落ち込んだ後、平成14年には25歳以上の各年齢層で増加がみられる（図表2-31）。

図表2-31 年齢階級別起業希望者数の推移

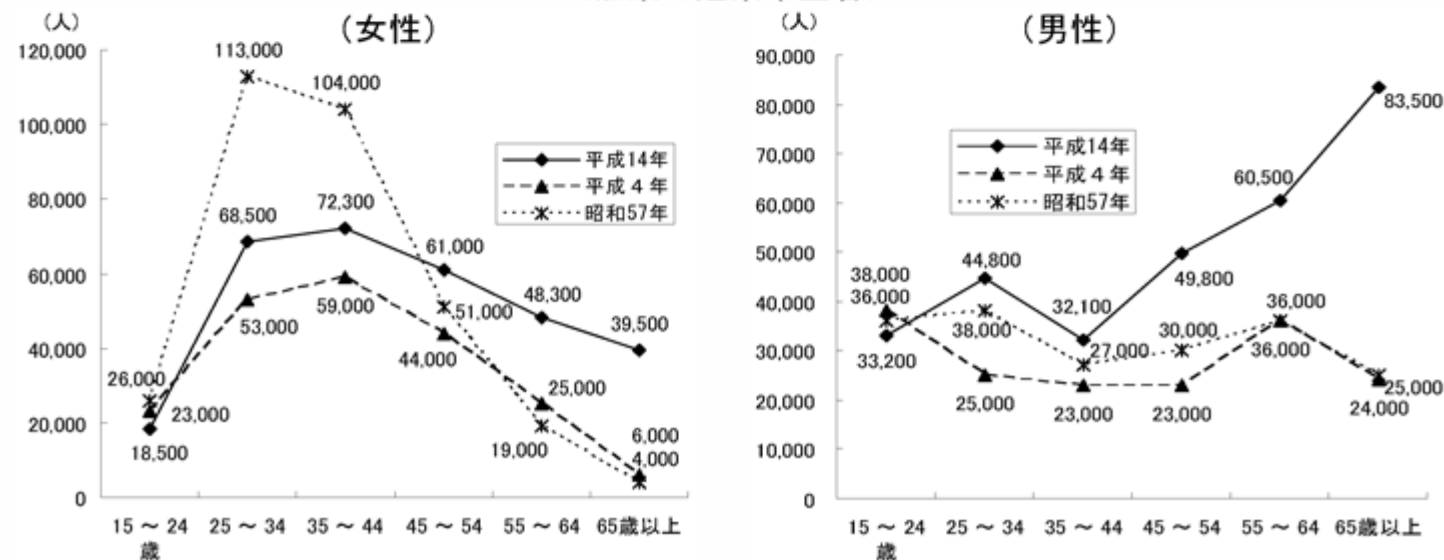
図表 2-31 年齢階級別起業希望者数の推移



<有業の起業希望者>



<無業の起業希望者>



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

II 女性の起業

1 自営業主の動向

(5) 起業希望者の動向

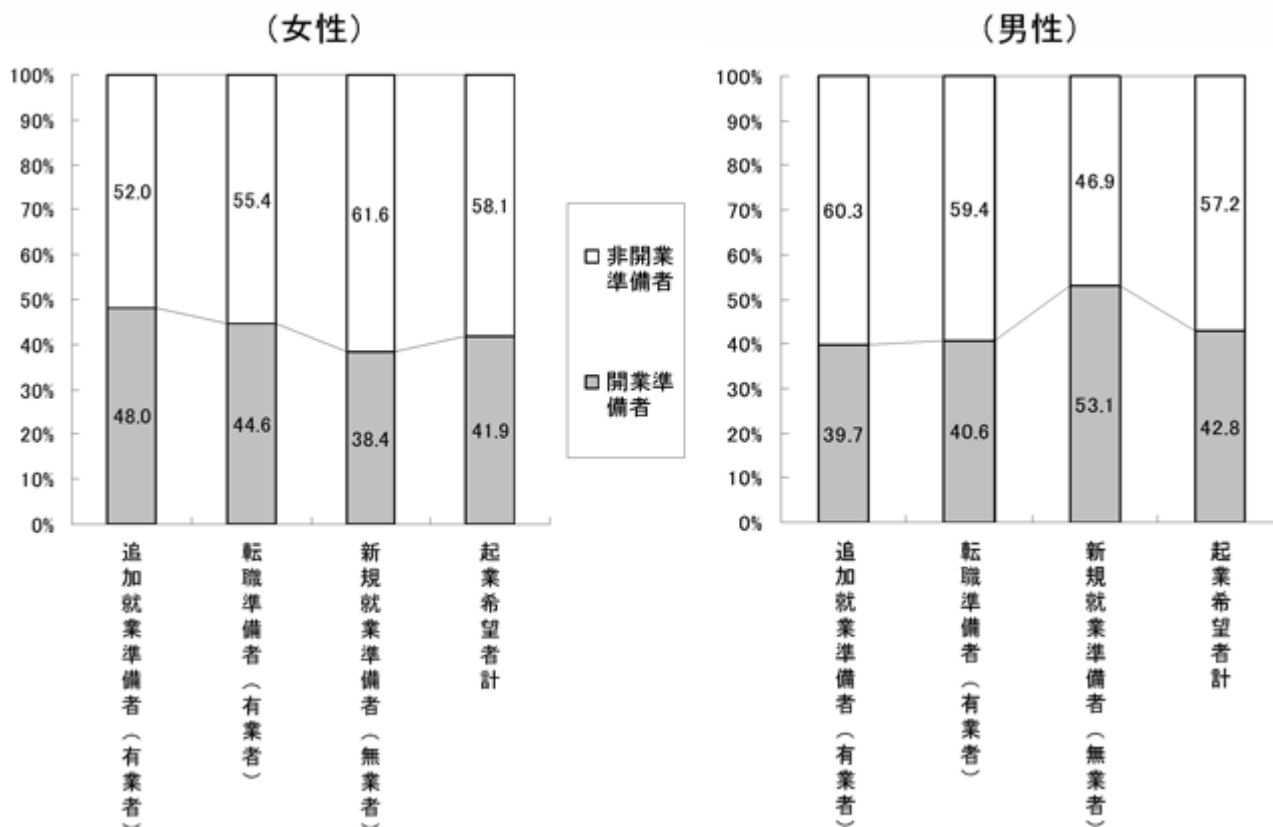
(女性の無業の起業希望者に占める開業準備者の割合は男性より低い)

い)

起業希望者のうち、「開業の準備をしている」と回答した者（以下「開業準備者」という。）の割合は、男性が42.8%、女性が41.9%とほぼ同程度である。しかし、有業の起業希望者に占める開業準備者の割合は女性の方が若干高いのに対して、無業の起業希望者に占める開業準備者の割合は、男性53.1%、女性38.4%と女性の方が低い（図表2-32）。

図表2-32 起業希望者の開業準備状況別割合

図表2-32 起業希望者の開業準備状況別割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）

II 女性の起業

1 自営業主の動向

(5) 起業希望者の動向

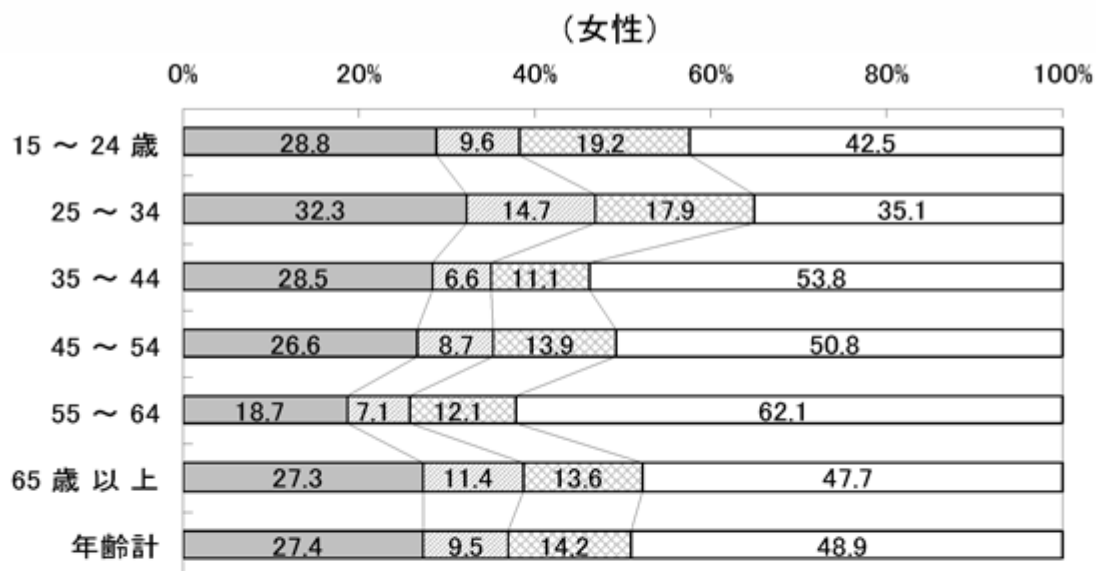
(無業の女性起業希望者は家事・育児等の負担から開業準備をしていない者が多い)

総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)により、無業の起業希望者のうち、開業準備者の準備期間をみると、男女とも約半数(男性50.9%、女性48.9%)が「1年以上」である。

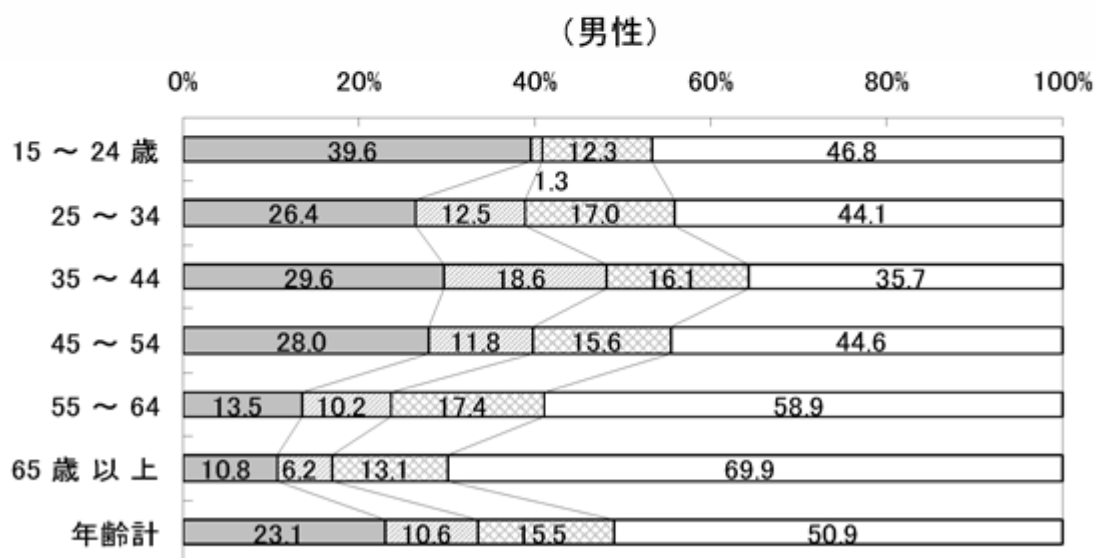
しかし、年齢階級別にみると、男性は55歳以上の年齢層で「1年以上」とする割合が大きくなっているのに対し、女性は男性よりも、少し若い世代で開業準備期間が長い傾向がみられる(図表2-33)。

図表2-33 無業の開業準備者の準備期間の年齢階級別割合

図表 2-33 無業の開業準備者の準備期間の年齢階級別割合



□ 3か月未満 □ 3か月～5か月 □ 6か月～11か月 □ 1年以上



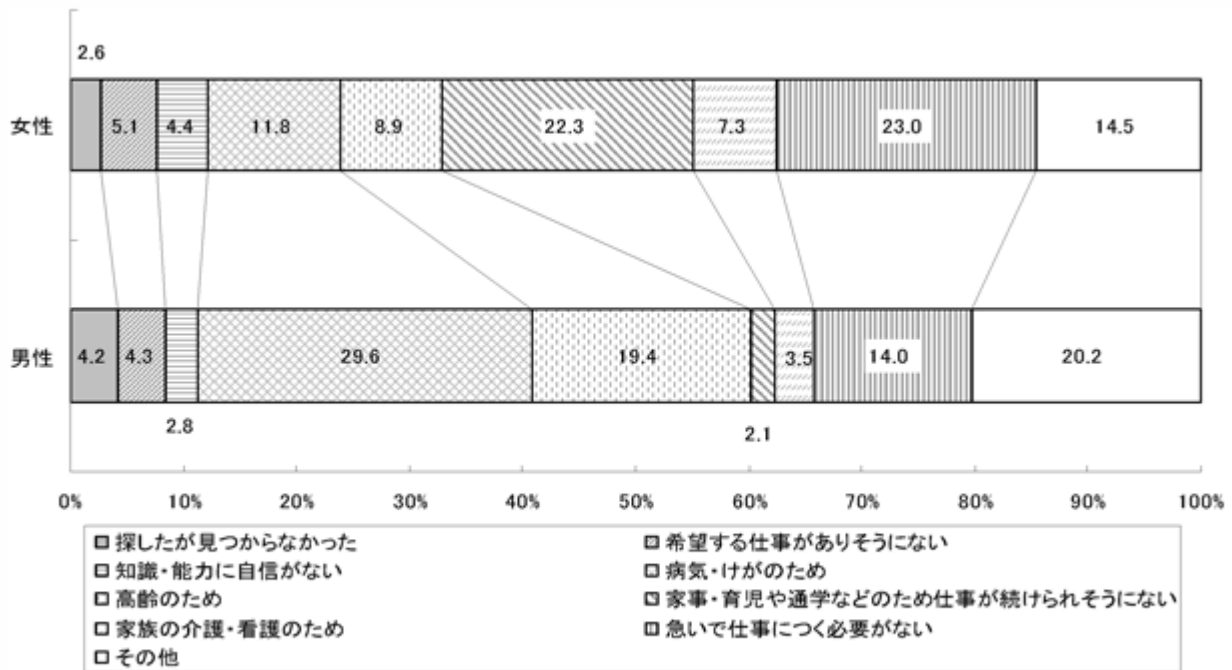
□ 3か月未満 □ 3か月～5か月 □ 6か月～11か月 □ 1年以上

資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）

無業の起業希望者のうち、開業準備者の割合は女性の方が低い（図表2-32参照）、総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）により、無業の起業希望者のうち、開業準備をしていない者が、準備をしていない理由をみると、女性は「急いで仕事につく必要がない」（23.0%）に次いで、「家事・育児や通学などのため仕事が続けられそうにない」（22.3%）が多い。これに対して男性は、「病気・けがのため」（29.6%）、「高齢のため」（19.4%）が多い（図表2-34）。

図表 2-34 開業準備をしていない無業起業希望者の開業準備していない理由別割合

図表 2-34 開業準備をしていない無業起業希望者の開業準備していない理由別割合

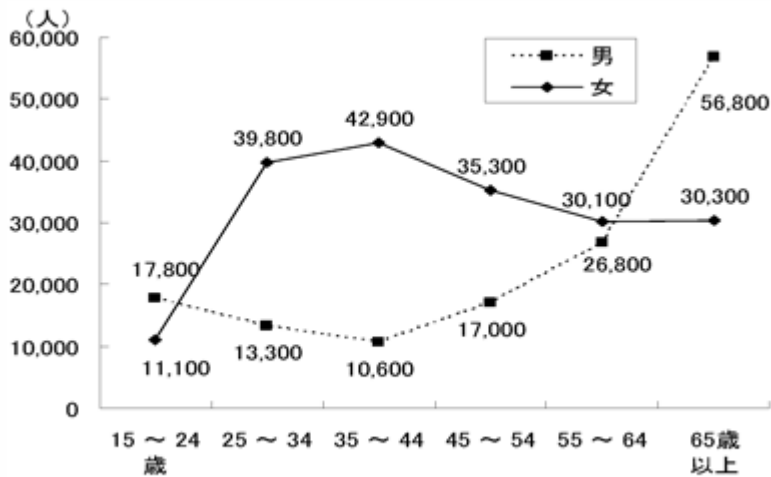


資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）

年齢階級別に開業準備をしていない起業希望者数をみると、男性は55歳以上の年齢層が最も多いのに対し、女性は25～44歳の子育て年代が最も多く、対照的な分布となっている。（図表2-35）

図表 2-35 年齢階級別無業の起業希望者（非開業準備者）数

図表 2-35 年齢階級別無業の起業希望者（非開業準備者）数

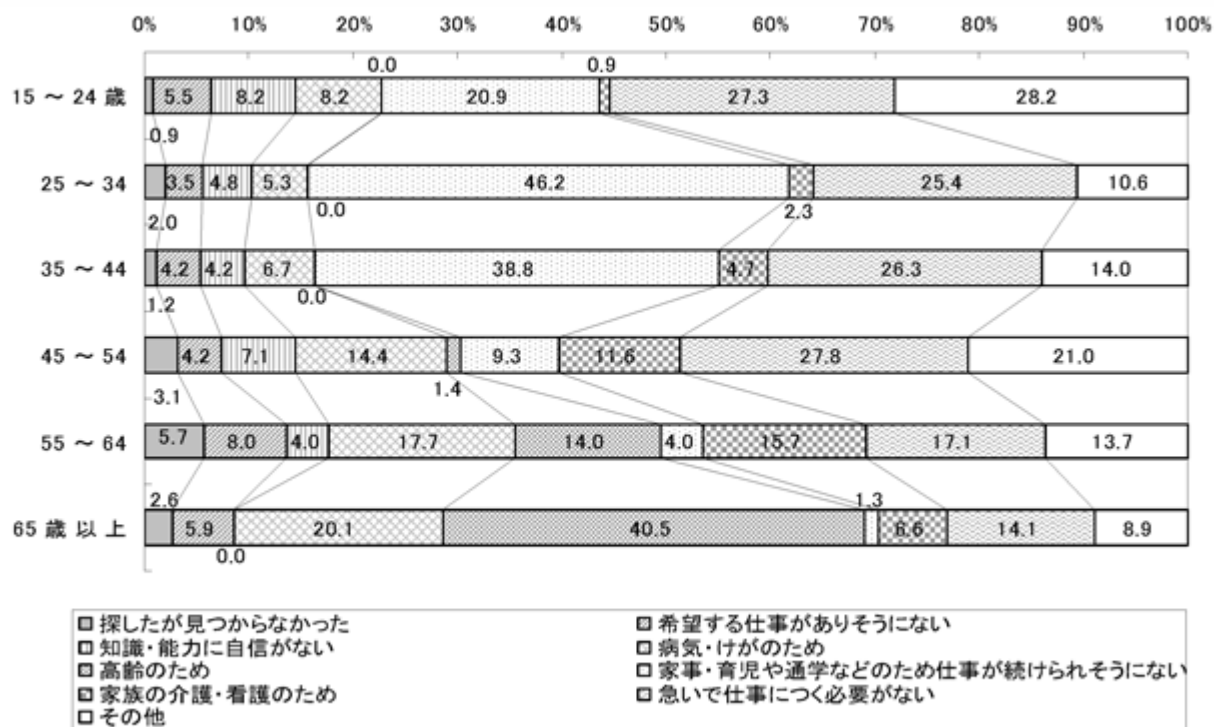


資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）

女性が開業準備をしていない理由を年齢階級別にみると、「家事・育児や通学などのため仕事が続けられそうにない」の割合は、女性の非開業準備起業希望者の最も多い35～44歳層では38.8%、次いで多い25～34歳層では46.2%と4割から半数近くを占める。起業希望を有する女性が実際に起業に踏み出すには、家事・育児の負担がネックになっていることがうかがわれる（図表2-36）。

図表 2-36 無業の女性起業希望者の年齢階級別開業準備していない理由別割合

図表 2-36 無業の女性起業希望者の年齢階級別開業準備していない理由別割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年）

II 女性の起業

2 最近（開業5年以内）の女性起業者の実態

1では起業者を含む自営業主（個人で事業を営んでいる者）の動向についてみてきたが、ここでは、法人も含む、最近事業を立ち上げた起業者についてその現状とニーズを探るため、厚生労働省が（財）21世紀職業財団に委託して実施した「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）により、創業・設立5年以内で従業員10名以下の法人・個人事業所の経営者・事業主の実態をみていくこととする（コラム参照）。

II 女性の起業

2 最近（開業5年以内）の女性起業者の実態

(1) 最近の起業者の特徴

<コラム「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」の概

要>

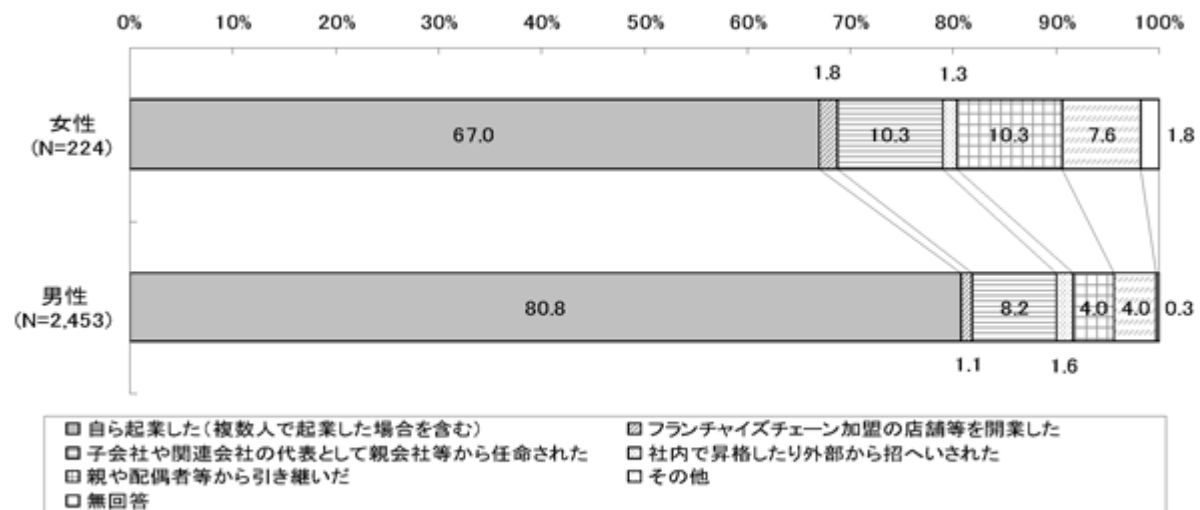
この調査は、設立後間もない企業の経営者を対象に、起業の実態や起業に関する意識を把握し、女性が起業するに当たっての阻害要因及びそれを解消するために必要とする支援等を明らかにすることにより、女性が多様なスタイルで生涯を通じて働き続けることのできる環境整備の参考とするため、厚生労働省が（財）21世紀職業財団に委託して実施したものである。

調査の対象期日は平成18年11月1日現在とし、返信用封筒を添えたアンケート調査票を調査対象者に郵送する、自計式郵送調査により行った。

調査対象は、日本国全域の、設立・創業5年以内で、従業員10名以下の法人・個人事業所の経営者・事業主20,064名。有効回収数は2,677（回収率13.3%）であり、その内訳は、男性2,453、女性224であった。そのうち、「自ら起業した（複数人で起業した場合を含む）」又は「フランチャイズチェーン加盟の店舗等を開業した」と回答した者を「起業者」とした。男女別にみると、男性2,009（男性の有効回収数の81.9%）、女性154（女性の有効回収数の68.8%）と、男性の方が起業者の割合高くなっている。一方、女性は、「親や配偶者等から引き継いだ」が10.3%と、男性（8.2%）よりやや高くなっている。

回答者の経営者となった経緯別割合

回答者の経営者となった経緯別割合



資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

II 女性の起業

2 最近（開業5年以内）の女性起業者の実態

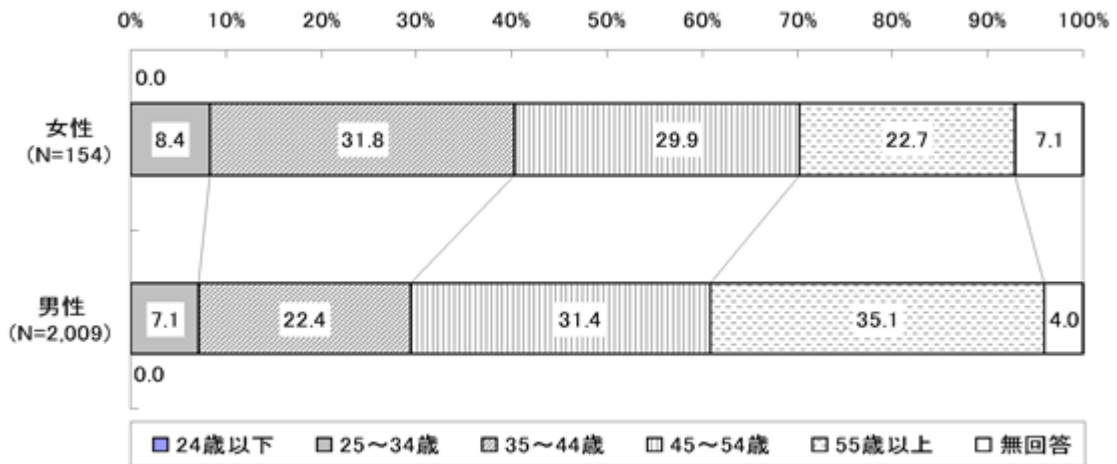
(1) 最近の起業者の特徴

（最近の女性起業者は比較的若年で起業）

調査対象起業者の年齢構成をみると、女性では35～44歳層の割合が31.8%と最も高く、年齢層が高くなるにつれその割合が低下していくのに対し、男性は55歳以上層が35.1%と最も高く、男女で構成比の傾向に違いがみられる。また、自営業主（図表2－8参照）の年齢構成と比較すると、男女とも全体的に若年層の割合が高くなっている（図表2－37）。

図表2－37 起業者の年齢階級別割合

図表2－37 起業者の年齢階級別割合

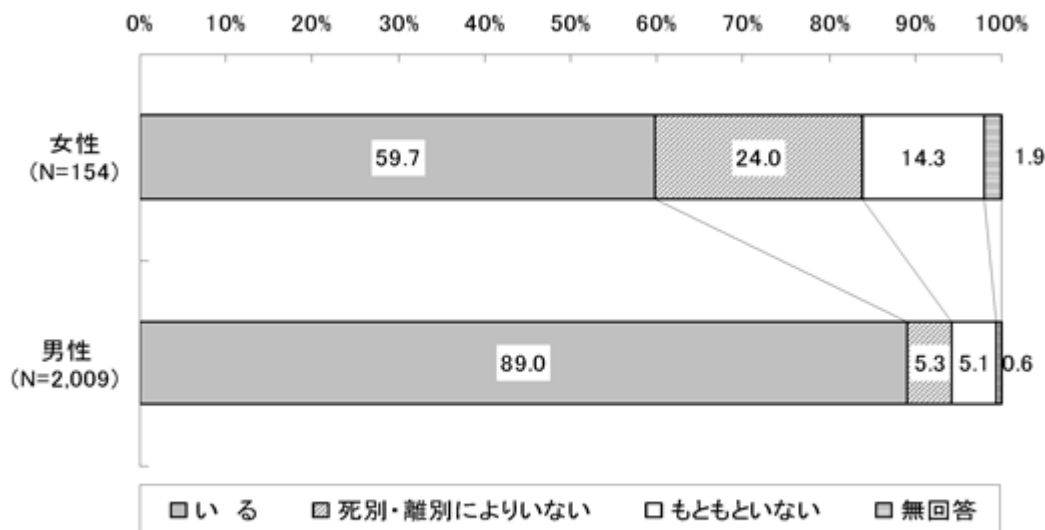


資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

配偶関係をみると、男女とも配偶者が「いる」割合が最も高く、それぞれ男性89.0%、女性59.7%となっているが、女性の場合は自営業主（図表2－11参照）と同じく、「死別・離別によりいない」が24.0%と相当割合みられる（図表2－38）。

図表2－38 起業者の配偶関係別割合

図表 2-38 起業者の配偶関係別割合

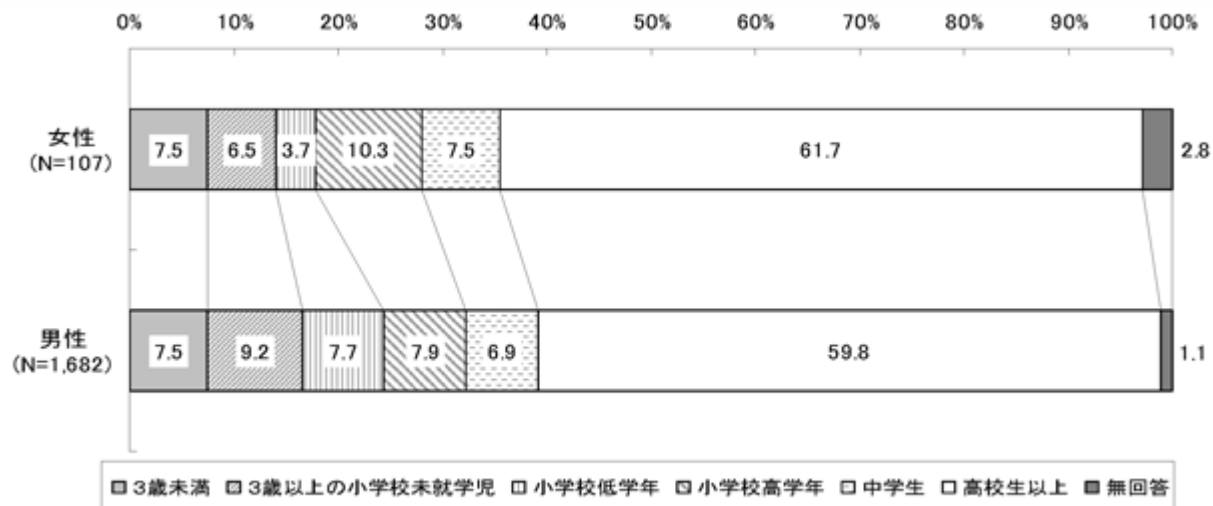


資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

子の有無についてみると、子が「いる」割合は男性83.7%、女性69.5%となっている。末子の年齢別に子がいる起業者の割合をみると、「高校生以上」が男女とも最も高く男性59.8%、女性61.7%で、末子が就学前の「3歳未満」と「3歳以上の小学校未就学児」の合計割合は男性16.7%、女性14.0%となっており、子がいる女性自営業主の末子の年齢階級別割合(図表2-13参照)と比較すると、年長の子を有する者の割合が高い(図表2-39)。

図表 2-39 起業者の末子の年齢階級別割合

図表 2-39 起業者の末子の年齢階級別割合



資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

II 女性の起業

2 最近（開業5年以内）の女性起業者の実態

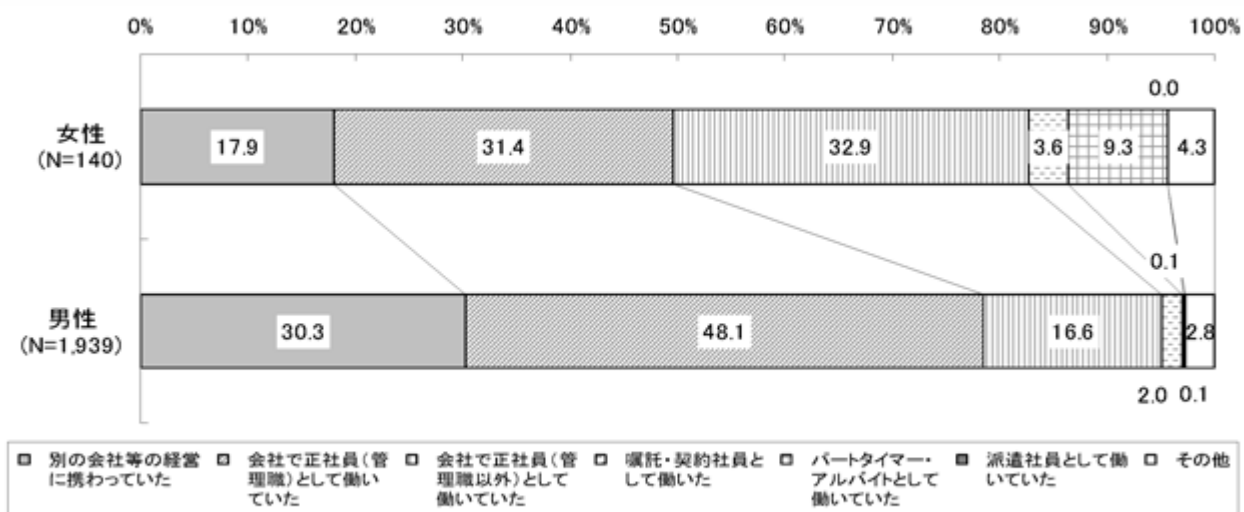
(1) 最近の起業者の特徴

（女性起業者の管理職・経営・起業経験者は男性より少ない）

起業前に就業経験が「ある」者は男性96.5%、女性90.9%と、女性が男性よりもやや低いものの、男女とも9割を超えている。就業経験のある者について前職の勤務形態をみると、男性は「会社で正社員（管理職）として働いていた」が48.1%とほぼ半数を占め、「別の会社等の経営に携わっていた」（30.3%）と合わせると8割近くに達するのに対し、女性は「会社で正社員（管理職以外）として働いていた」が32.9%と最も多く、次いで「会社で正社員（管理職）として働いていた」が31.4%となっている。また、男性にはわずか0.1%しかみられない「パートタイマー・アルバイトとして働いていた」も9.3%と、一割近く存在する（図表2-40）。

図表2-40 就業経験のある起業者の前職の就業形態別割合

図表2-40 就業経験のある起業者の前職の就業形態別割合

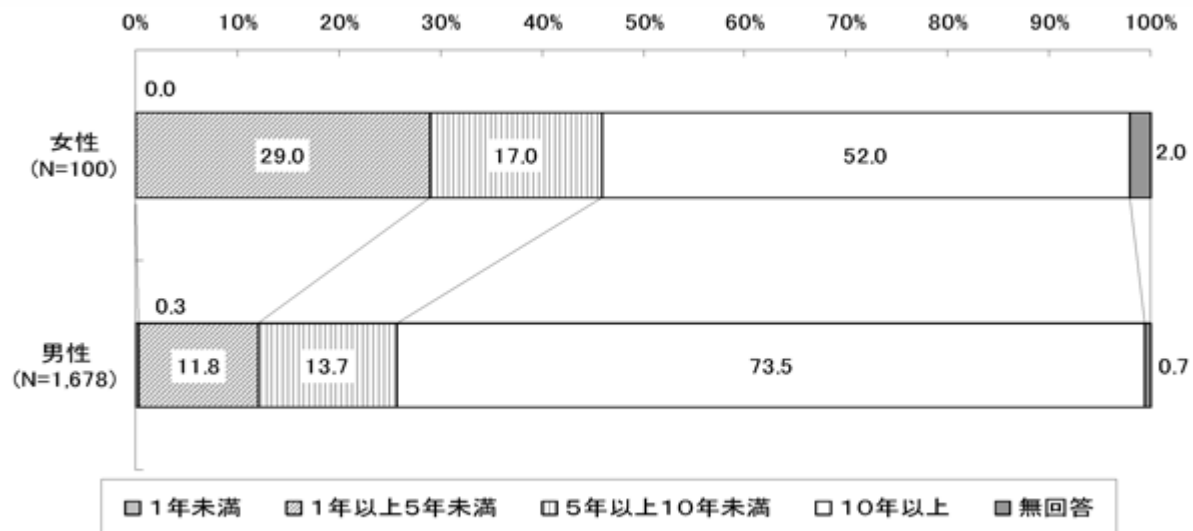


資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

また、現在の事業と関連のある仕事に従事した経験（起業経験）を有する者の割合も、女性は男性に比べて低く（女性71.4%、男性86.5%）、起業経験期間は男性が平均17.2年であるのに対し女性は10.9年と短い（図表2-41）。

図表2-41 起業経験のある起業者の起業経験期間別割合

図表 2-41 起業経験のある起業者の起業経験期間別割合



資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

II 女性の起業

2 最近（開業5年以内）の女性起業者の実態

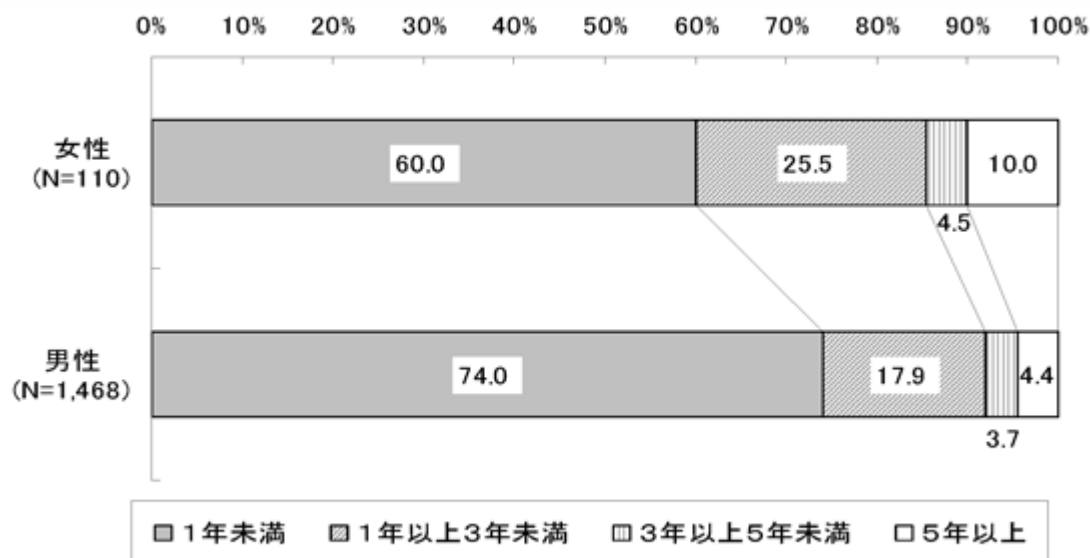
(1) 最近の起業者の特徴

（起業前の就業中断期間は女性の方が長い）

起業する前の最後の会社を退職してから起業するまでの期間（以下、「就業中断期間」という。）がある者の割合は、男性75.7%、女性78.6%と、女性の方がやや高い。就業中断期間がある者について期間別による割合をみると、男性は「1年未満」が74.0%に対し、女性は60.0%であり、「5年以上」も1割を占めるなど、就業中断期間は男性より長い傾向がみられる（図表2-42）。

図表2-42 就業中断期間のある起業者の就業中断期間別割合

図表2-42 就業中断期間のある起業者の就業中断期間別割合



資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

II 女性の起業

2 最近（開業5年以内）の女性起業者の実態

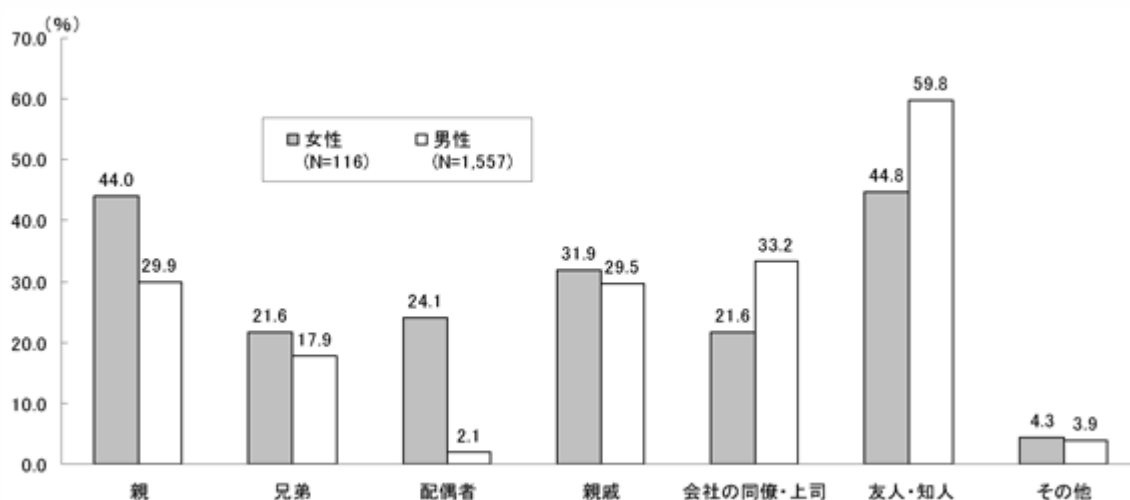
(1) 最近の起業者の特徴

（女性起業者のモデルは男性よりも私的な関係者が多い）

身近に事業者のモデルとなる自営業や起業をした人がいたかどうかを質問したところ、「いた」起業者の割合は女性75.3%、男性77.5%とほぼ同程度であるが、「いた」起業者に対して具体的に誰かをたずねると（複数回答）、男性は「友人・知人」59.8%に続いて、「会社の同僚・上司」33.2%、「親」29.9%となっているのに対し、女性は「知人・友人」が44.8%、「親」が44.0%、次いで「親戚」が31.9%と続き、「会社の同僚・上司」は21.6%と低い（図表2-43）。

図表2-43 起業者の身近な自営業者・起業者の内訳割合（複数回答）

図表2-43 起業者の身近な自営業者・起業者の内訳割合（複数回答）



資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

II 女性の起業

2 最近（開業5年以内）の女性起業者の実態

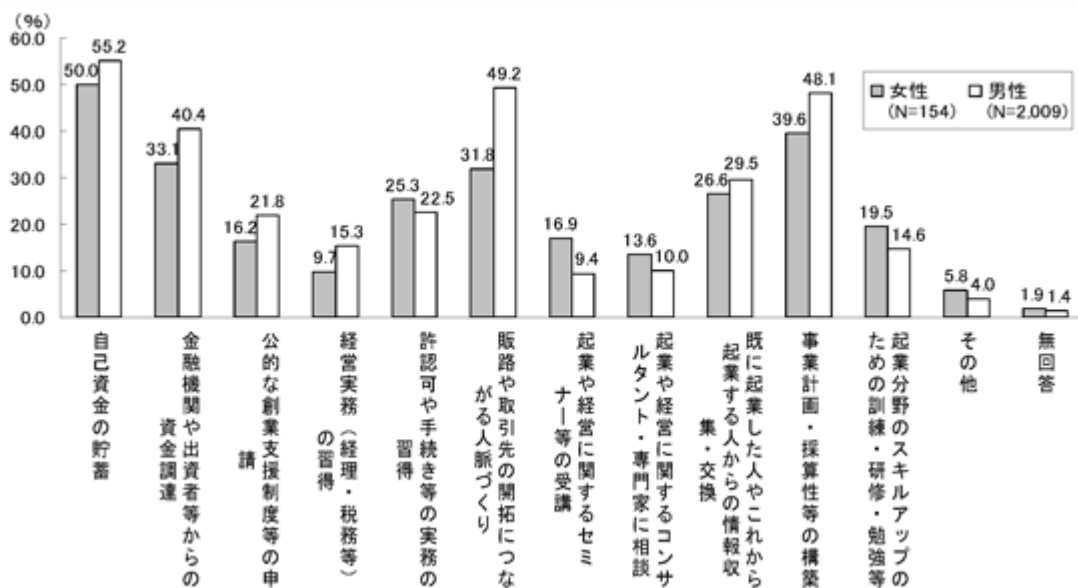
(1) 最近の起業者の特徴

（起業準備としての「人脈づくり」は女性には少なく、事業シーズの獲得方法は女性の方が多様）

起業の準備内容（複数回答）をみると、男女とも「自己資金の貯蓄」（男性55.2%、女性50.0%）が最も多く、次いで男性では「販路や取引先の開拓につながる人脈づくり」（49.2%）、女性では「事業計画・採算性等の構築」（39.6%）となっている。また、女性では「起業や経営に関するセミナー等の受講」が16.9%と男性（9.4%）に比べ高くなっている（図表2-44）。

図表2-44 起業の準備内容別起業家割合（複数回答）

図表2-44 起業の準備内容別起業家割合（複数回答）

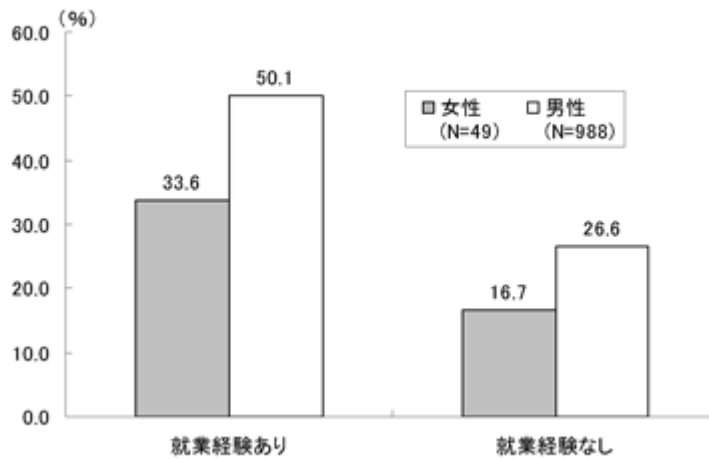


資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

「販路や取引先の開拓につながる人脈づくり」については、女性は31.8%と男性よりも17.4%ポイント少ないが、男性も就業経験がない場合は26.6%と低い（図表2-45）。

図表2-45 就業経験の有無別「販路や取引先の開拓につながる人脈づくり」回答起業家割合（複数回答）

図表 2-45 就業経験の有無別「販路や取引先の開拓につながる人脈づくり」回答起業者割合（複数回答）

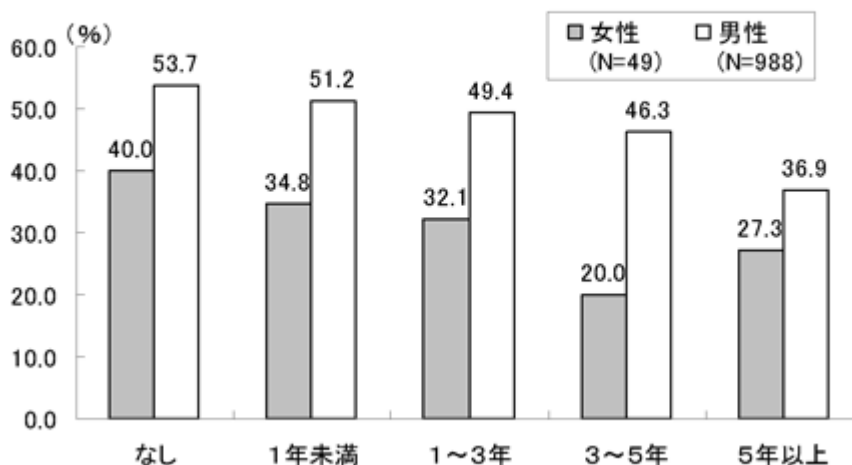


資料出所：(財) 21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成18年)

また、就業経験がある場合、女性も就業中断期間がない場合は40.0%と比較的高く、男性も就業中断期間が長くなるほど回答割合が低くなる傾向がみられる（「1年未満」51.2%、「5年以上」36.9%）ことから、人脈づくりについては前職において得られる人的ネットワークの活用がなされていることが推察される（図表2-46）。

図表 2-46 就業中断期間別「販路や取引先の開拓につながる人脈づくり」回答起業者割合（複数回答）

図表 2-46 就業中断期間別「販路や取引先の開拓につながる人脈づくり」回答起業者割合（複数回答）



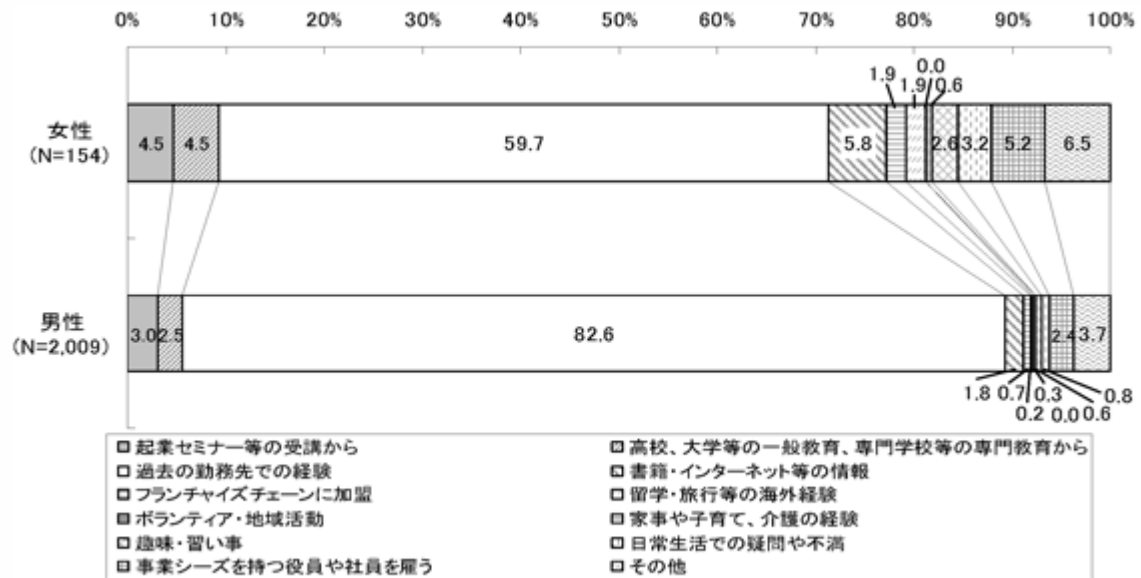
資料出所：(財) 21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成18年)

起業の準備期間は、男性1.1年、女性0.9年と、女性の方が若干短くなっている。

事業で必要とした技術、技能、ノウハウ又はアイデア（事業シーズ）の獲得方法では、男女とも「過去の勤務先での経験」が最も多いが、男性ではこれが82.6%とほとんどを占めるのに対し女性では59.7%であり、女性ではそのほかの獲得方法の割合がまんべんなく男性よりも高く、事業シーズ獲得方法に多様性がみられる（図表2-47）。

図表 2-47 事業シーズの獲得方法別起業者割合

図表 2-47 事業シーズの獲得方法別起業者割合



資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

II 女性の起業

2 最近（開業5年以内）の女性起業者の実態

(2) 起業の実態

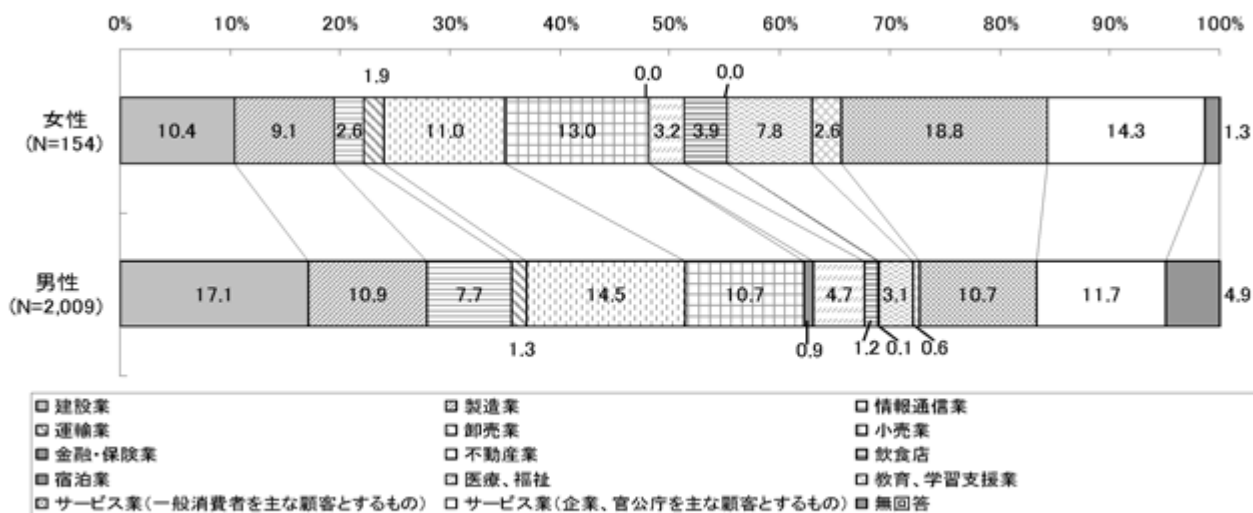
（女性の起業分野は、サービス分野が最も多い）

産業別の起業分野をみると、女性は「サービス業（一般消費者を主な顧客とするもの）」が18.8%と最も多く、次いで「サービス業（企業、官公庁を主な顧客とするもの）」が14.3%となっており、これに「医療、福祉」（7.8%）、「教育、学習支援業」（2.6%）を加えると、43.5%と半数近くがサービス分野での起業となっている。これに対し、男性では「建設業」が17.1%と最も多く、次いで「卸売業」が14.5%となっており、女性のようなサービス分野への集中はみられない。

なお、中小企業庁「中小企業白書」（平成18年）による創業者の就業分野と比較すると（図表2-20参照）、この調査においては、「建設業」での女性の起業が10.4%、「製造業」が9.1%と比較的高くなっている（図表2-48）。

図表2-48 起業者の開業分野別割合

図表2-48 起業者の開業分野別割合



資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

II 女性の起業

2 最近（開業5年以内）の女性起業者の実態

(2) 起業の実態

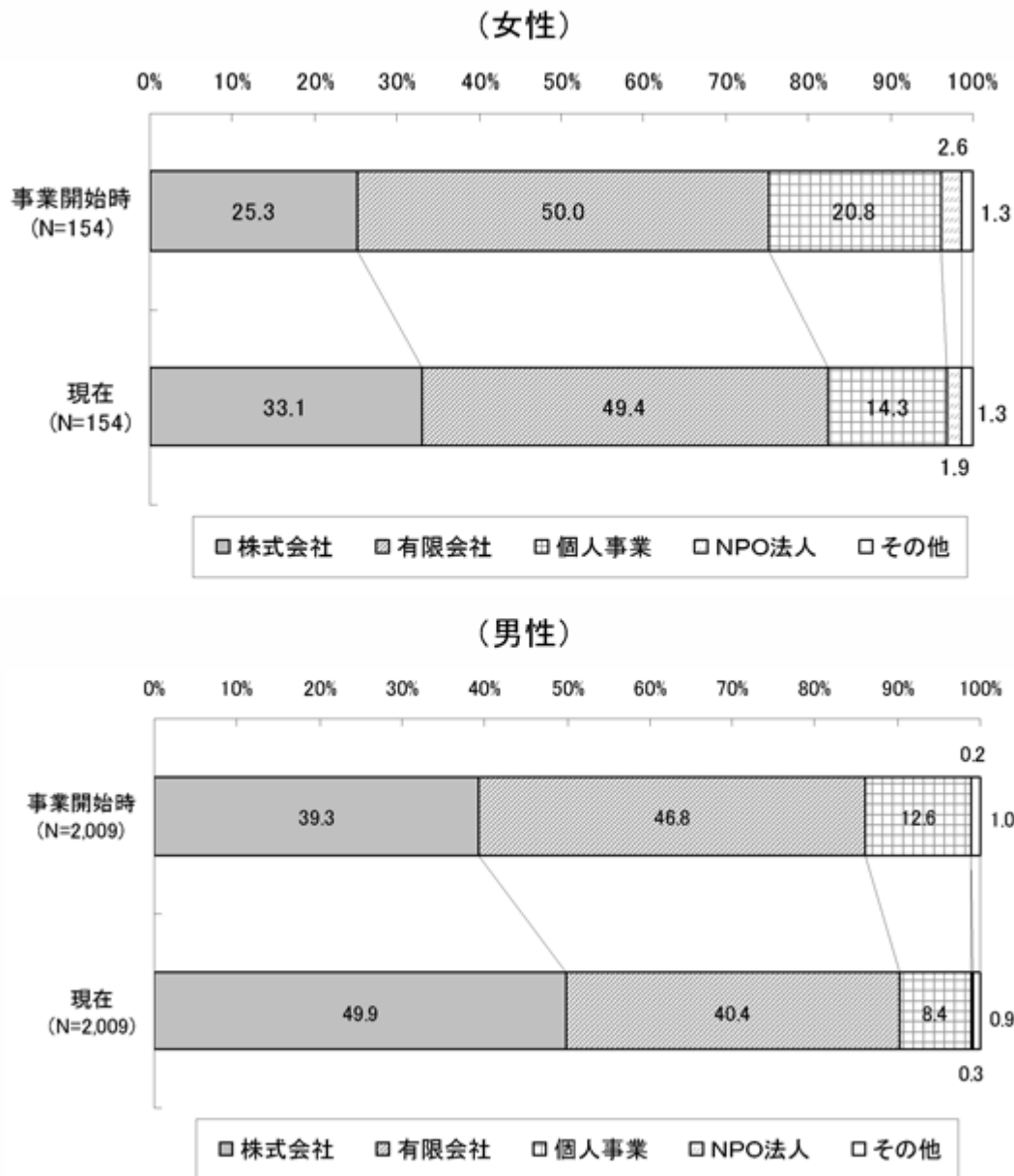
（女性起業者の方が資本金、年間売上高ともに低い）

事業開始時の経営形態をみると、男女ともに「有限会社」がほぼ半数を占めているが、男性は「株式会社」が39.3%あるのに対し、女性は25.3%にとどまっている。一方、女性は「個人事業」が20.8%と男性（12.6%）に比べて高く、男性にはほとんど見られない「NPO法人」も2.6%存在する。

これを現在の経営形態と比較すると、男女とも「個人事業」の割合が低下し、「株式会社」の割合が上昇しているが、男性は現在の経営形態が「株式会社」の割合が49.9%と最も多くなっているのに対し、女性は「有限会社」が49.4%と約半分を占め、事業開始時と同様、最も多い割合となっている（図表2-49）。

図表2-49 事業開始時及び現在の経営形態別起業者割合

図表 2-49 事業開始時及び現在の経営形態別起業者割合



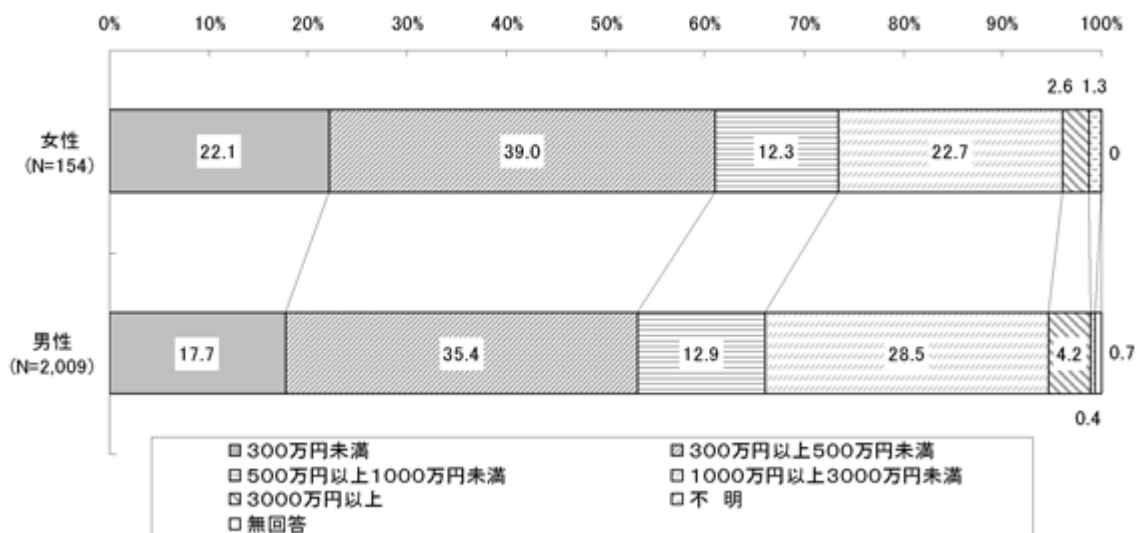
資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

従業員の平均人数(起業者本人を除く。)は、女性起業者は8.1人、男性起業者は8.2人とほとんど差がない。従業員の男女別内訳をみると、女性起業者は女性4.6人、男性3.5人を雇用しているのに対し、男性起業者では女性3.3人、男性4.9人であり、男女とも同性の従業員を多く雇用している傾向がみられる。

資本金の状況を見ると、男女とも「300万円以上500万円未満」(男性35.4%、女性39.0%)の割合が最も高いのを始め、男女で傾向の違いはほとんどみられないが、女性の方が全体的にやや低い資本金額となっている(図表2-50)。

図表 2-50 起業者の資本金額別割合

図表 2-50 起業者の資本金額別割合

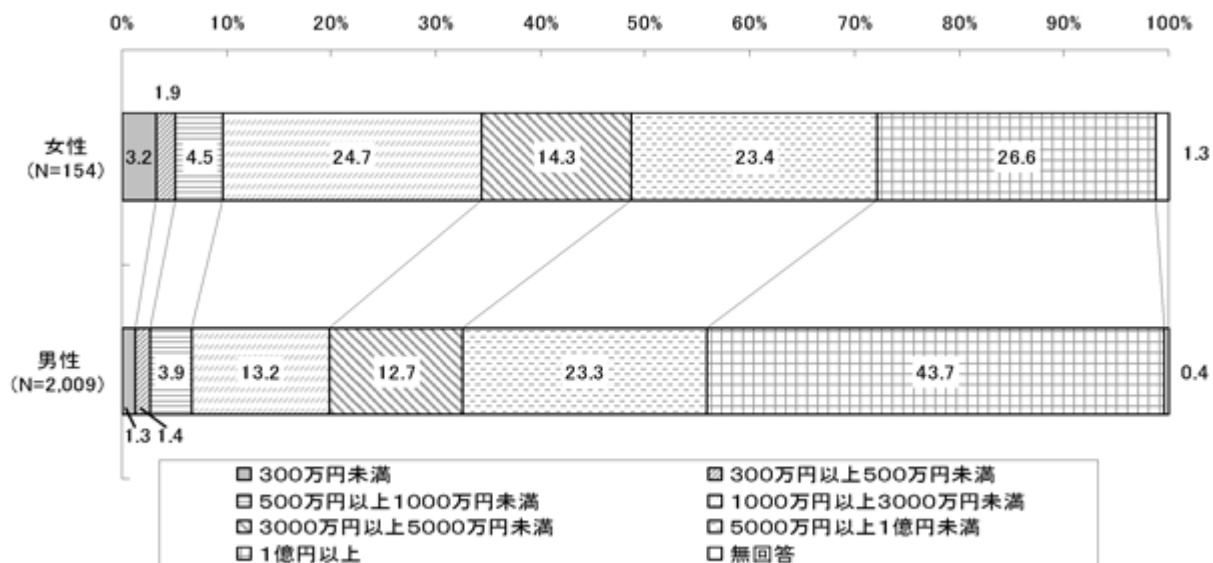


資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

一方、年間売上高は、「1 億円以上」が男性は43.7%を占めるのに対し、女性は26.6%しかなく、逆に「1000万円以上3000万円未満」は女性24.7%、男性13.2%と女性の方が高い割合を占めているなど、男性の方が全体的に高くなっている(図表 2-51)。

図表 2-51 起業者の年間売上高別割合

図表 2-51 起業者の年間売上高別割合



資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

II 女性の起業

2 最近（開業5年以内）の女性起業者の実態

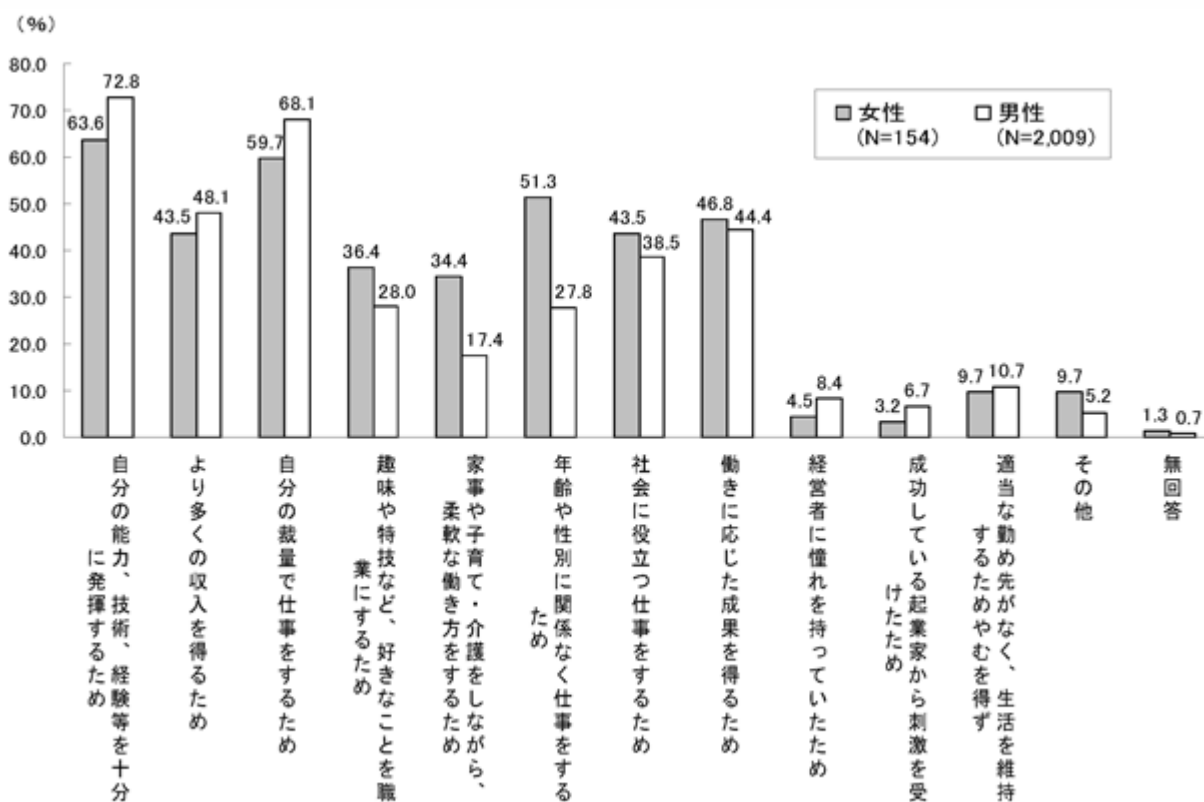
(2) 起業の実態

（「年齢や性別に関係なく仕事をするため」、「家事や子育て・介護をしながら、柔軟な働き方をするため」は女性に特徴的な起業目的）

起業の目的（3つまで複数回答）についてみると、男女とも「自分の能力、技術、経験等を十分に発揮するため」（男性72.8%、女性63.6%）が最も高く、ついで「自分の裁量で仕事をするため」（男性68.1%、女性59.7%）となっている。また、女性については、「年齢や性別に関係なく仕事をするため」（男性27.8%、女性51.3%）「家事や子育て・介護をしながら、柔軟な働き方をするため」（男性17.4%、女性34.4%）という目的が男性と比較して特に多くあげられており、それぞれ男性のほぼ2倍の割合を示している（図表2-52）。

図表2-52 起業の目的別起業家割合（3つまで複数回答）

図表2-52 起業の目的別起業家割合（3つまで複数回答）



資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

これらの目的の達成状況を見ると、男女とも目的として高い割合を示していた「自分の能力、技術、経験等を十分に発揮するため」と「自分の裁量で仕事をするため」については、達成度「十分」と「ある

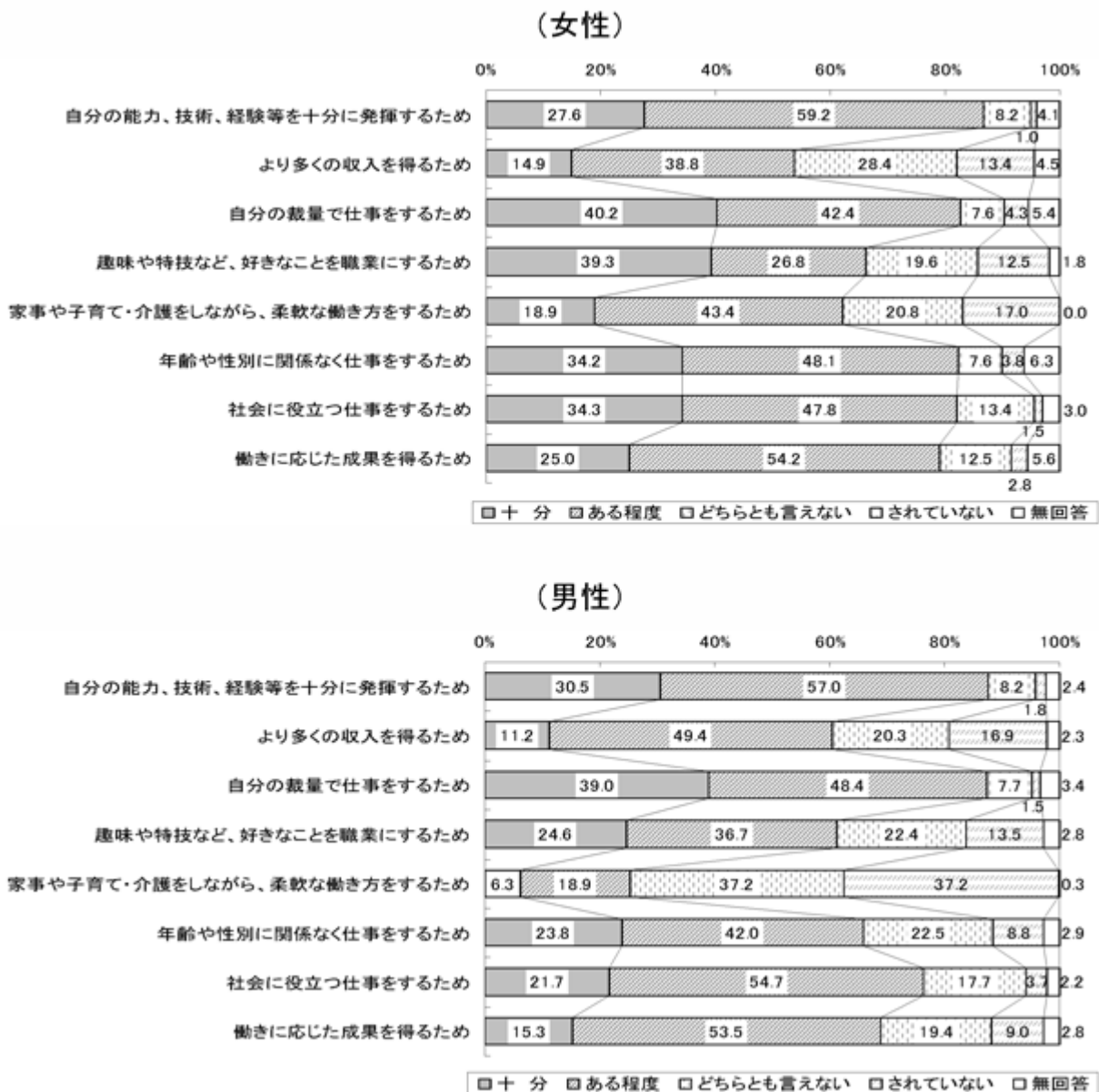
程度」を合計した割合が男性でそれぞれ87.5%、87.4%、女性で86.8%、82.6%と、高い達成度を示している。

女性に特徴的に高くみられた目的については、「十分」あるいは「ある程度」とする者の割合が、「年齢や性別に関係なく仕事をするため」では82.3%と高いのに対し、「家事や子育て・介護をしながら、柔軟な働き方をするため」については62.3%とやや低くなっている。

また、女性の場合、「自分の能力、技術、経験等を十分に発揮するため」以外のすべての目的項目において達成度「十分」とする者の割合が男性を上回っているが、「より多くの収入を得るため」と「家事や子育て・介護をしながら、柔軟な働き方をするため」についてはその水準がやや低くなっており、これらの項目においては「されていない」とする割合もそれぞれ13.4%、17.0%と、他の項目に比してやや高くなっている（図表2-53）。

図表2-53 起業目的の達成状況別起業者割合

図表2-53 起業目的の達成状況別起業者割合



資料出所：(財)21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成18年)

II 女性の起業

2 最近（開業5年以内）の女性起業者の実態

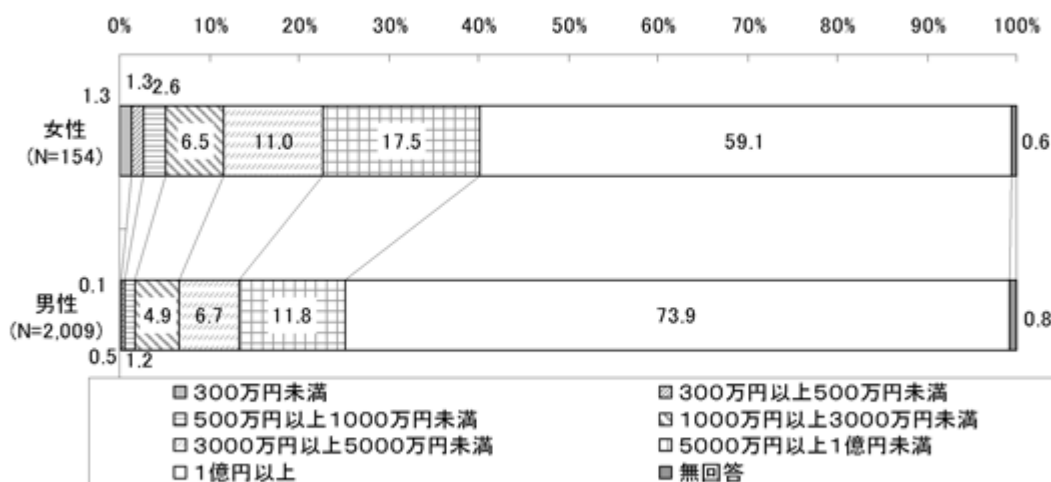
(2) 起業の実態

（女性起業者の最終目標年間売上高は男性よりも低いにもかかわらず、目標の達成度は男性よりも低い）

最終目標年間売上高についてみると、男性では「1億円以上」とする割合が73.9%となっているのに対し、女性では59.1%となっており、全体的に女性の方が低くなっている（図表2-54）。

図表2-54 最終目標年間売上高別起業者割合

図表2-54 最終目標年間売上高別起業者割合

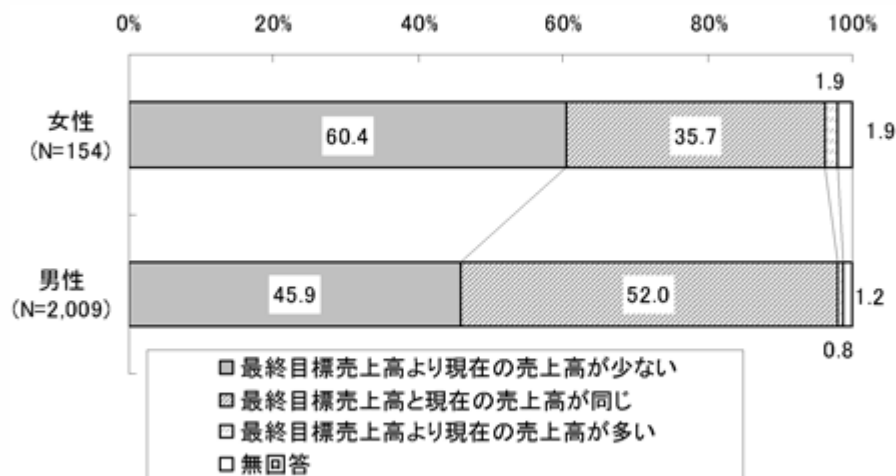


資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

最終目標年間売上高の達成度合いをみると、女性は最終目標年間売上高よりも現在の売上高が少ないとする者が60.4%を占めるのに対し、男性では45.9%と、女性の方が目標達成度が低いことが分かる（図表2-55）。

図表2-55 最終目標年間売上高達成状況別起業者割合

図表 2-55 最終目標年間売上高達成状況別起業者割合

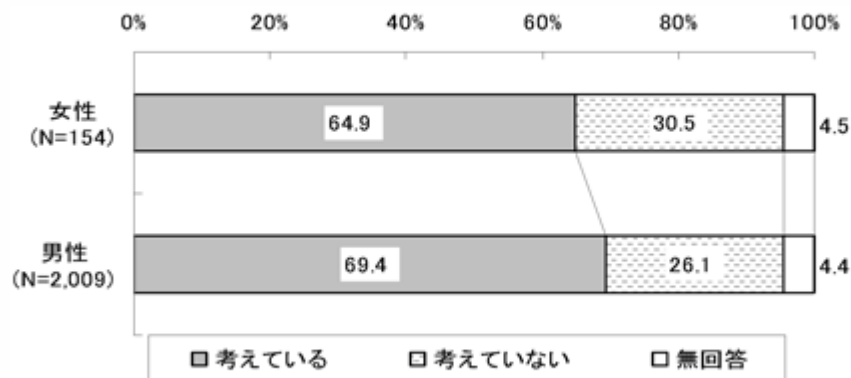


資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

また、今後の事業拡大の予定について聞いてみたところ、男女とも事業拡大を「考えている」とする者が6割を超えている(図表 2-56)。

図表 2-56 事業拡大予定の有無別起業者割合

図表 2-56 事業拡大予定の有無別起業者割合

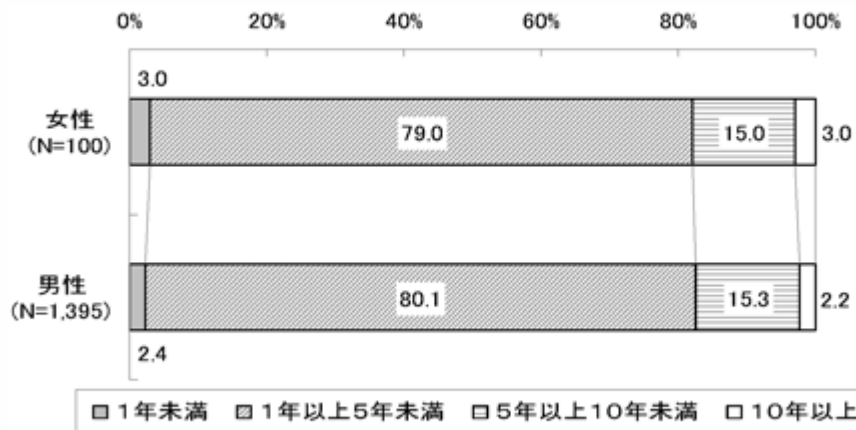


資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

なお、事業拡大を「考えている」とする者について、達成時期の見込み年数別の割合をみると、男女とも「1年以上5年未満」が約8割を占め、ほとんど差はみられない(図表 2-57)。

図表 2-57 事業拡大予定時期別起業者割合

図表 2-57 事業拡大予定時期別起業者割合



資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

II 女性の起業

2 最近（開業5年以内）の女性起業者の実態

(3) 起業に当たっての課題と必要とする支援

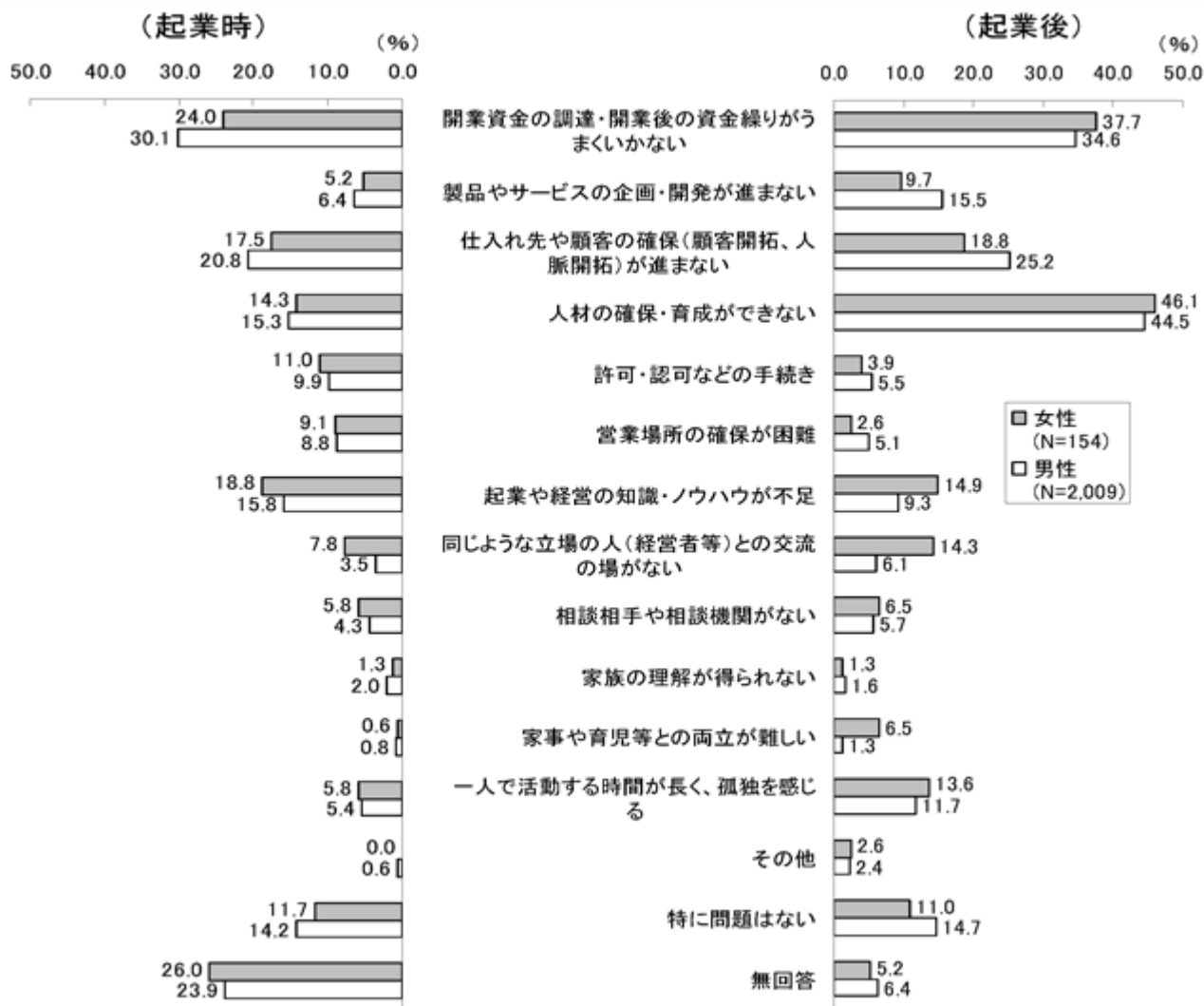
（女性は起業時・起業後とも「起業や経営の知識・ノウハウが不足」、「同じような立場の人（経営者等）との交流の場がない」に、起業後には特に家庭との両立に課題がみられる。）

起業の際・起業後に問題となったこと（3つまで複数回答）についてみると、起業時には男女とも「開業資金の調達・開業後の資金繰りがうまくいかない」（男性30.1%、女性24.0%）、「起業や経営の知識・ノウハウが不足」（男性15.8%、女性18.8%）、「仕入先や顧客の確保（顧客開拓、人脈開拓）が進まない」（男性20.8%、女性17.5%）が多くあげられている。女性について男性よりも特に多くあげられているのは、「起業や経営の知識・ノウハウが不足」と、「同じような立場の人（経営者等）との交流の場がない」（男性3.5%、女性7.8%）であり、女性の管理職・経営・起業経験の少なさや、前職に関連した人的ネットワークの少なさを反映したものと思われる。

起業後の問題としては、男女とも「人材の確保・育成ができない」（男性44.5%、女性46.1%）が最も多く、次いで「開業資金の調達・開業後の資金繰りがうまくいかない」（男性34.6%、女性37.7%）となっている。また、「起業や経営の知識・ノウハウが不足」（男性9.3%、女性14.9%）と、「同じような立場の人（経営者等）との交流の場がない」（男性6.1%、女性14.3%）では、引き続き女性の方が男性よりも多くあげられているほか、起業時の問題としてはほとんどあげられていなかった「家事や育児等との両立が難しい」が女性で6.5%となっているのが特徴的である（図表2-58）。

図表2-58 起業時・起業後の問題別起業者割合（3つまで複数回答）

図表 2-58 起業時・起業後の問題別起業者割合（3つまで複数回答）



資料出所：(財)21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成18年)

II 女性の起業

2 最近（開業5年以内）の女性起業者の実態

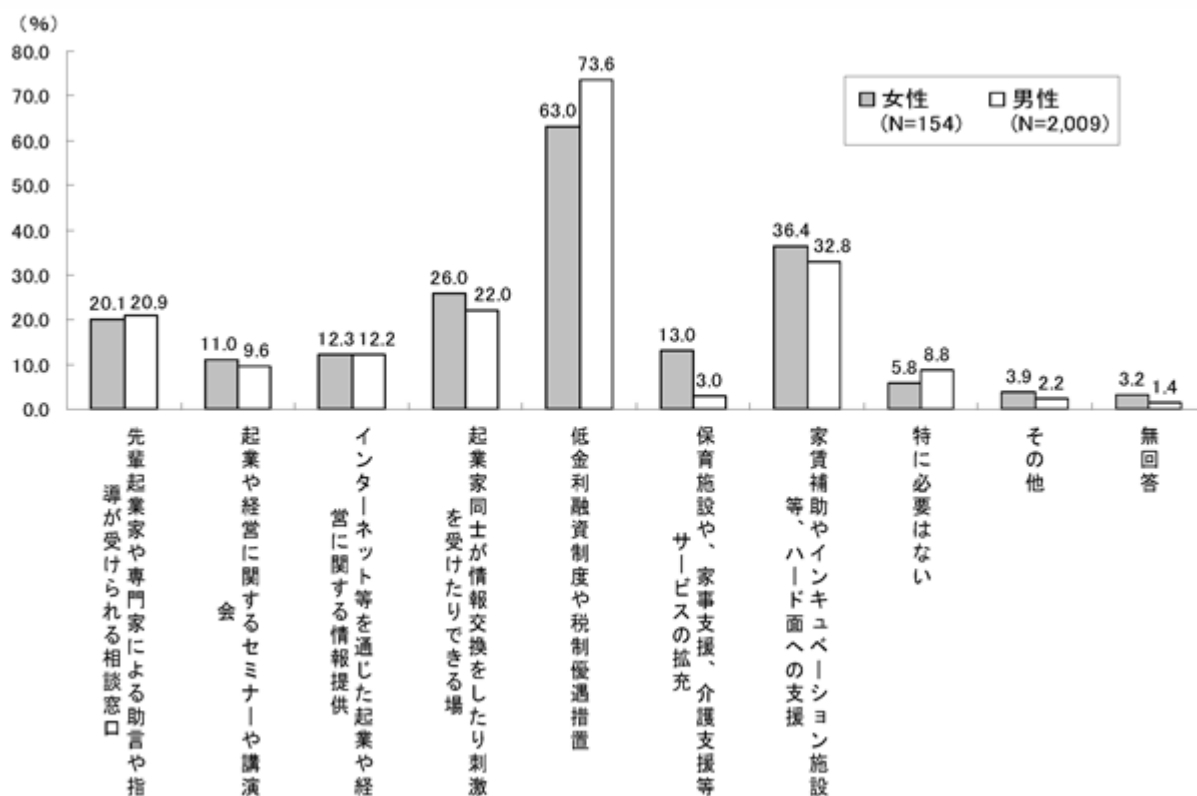
(3) 起業に当たっての課題と必要とする支援

（起業後の女性は家事・育児等への支援や先輩起業家等からの助言サービスへのニーズが高い）

起業時・起業後に必要としたサービスや支援（3つまで複数回答）についてみると、起業時に必要とした支援については、男女とも「低金利融資制度や税制優遇措置」（男性73.6%、女性63.0%）が最も多くあげられており、「家賃補助やインキュベーション施設等、ハード面への支援」（男性32.8%、女性36.4%）、「起業家同士が情報交換をしたり刺激を受けたりできる場」（男性22.0%、女性26.0%）、「先輩起業家や専門家による助言や指導が受けられる相談窓口」（男性20.9%、女性20.1%）と続いている。後二者については、女性の方がやや多くあげられているが、ほぼ同数であるが、このほか、女性については「保育施設や家事支援、介護支援等サービスの拡充」が13.0%（男性3.0%）となっているのが特徴的である（図表2-59）。

図表2-59 起業時に必要としたサービスや支援別起業家割合（3つまで複数回答）

図表2-59 起業時に必要としたサービスや支援別起業家割合（3つまで複数回答）

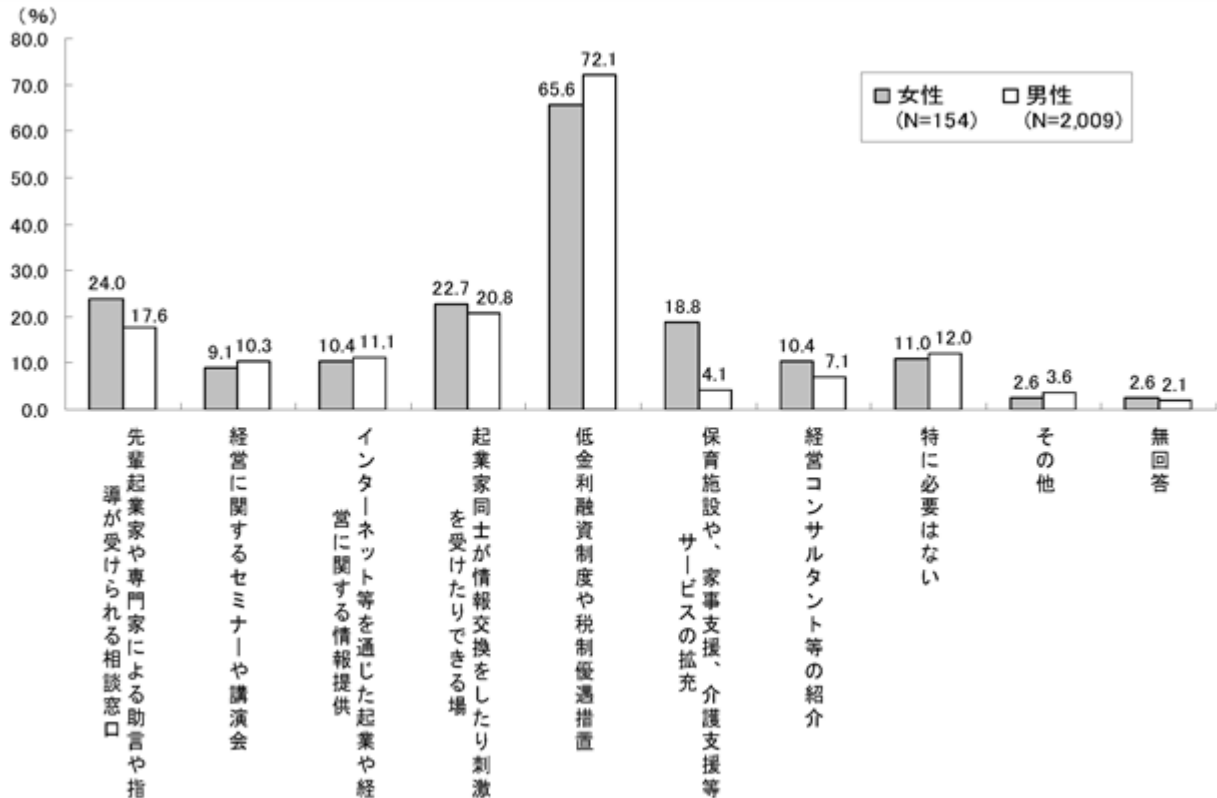


資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

起業者が現在必要とするサービス・支援についてみても（3つまで複数回答）、同様に、「低金利融資制度や税制優遇措置」（男性72.1%、女性65.6%）と最も多くあげられているが、起業時と比較すると、女性について「先輩起業家や専門家による助言や指導が受けられる相談窓口」（24.0%）、「保育施設や家事支援、介護支援等サービスの拡充」（18.8%）の割合が特に高くなっており、実際に起業をした後で女性が直面する課題・ニーズを象徴するものといえる（図表2-60）。

図表2-60 現在必要とするサービスや支援別起業者割合（3つまで複数回答）

図表2-60 現在必要とするサービスや支援別起業者割合（3つまで複数回答）

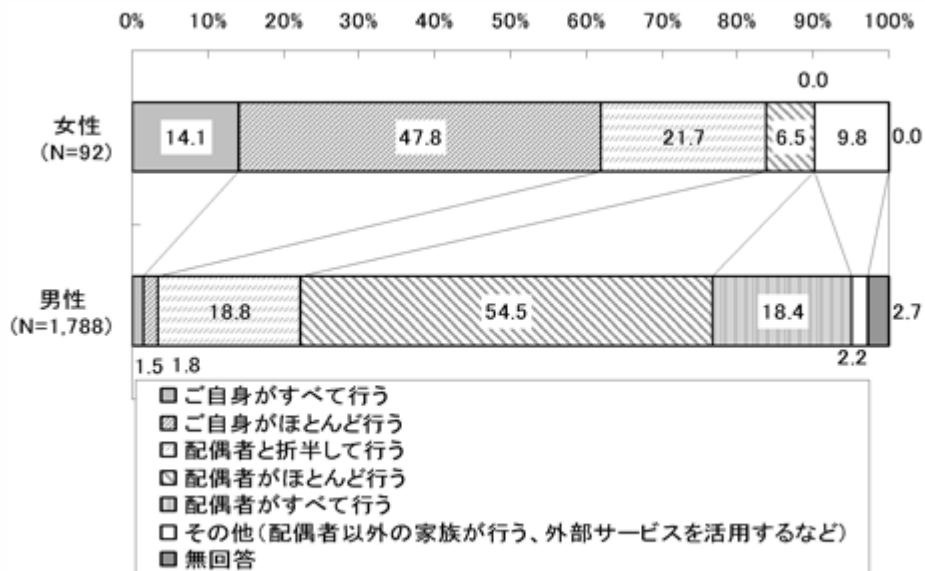


資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

なお、配偶者のいる起業者について、配偶者との家事分担状況をみると、女性では61.9%が家事等を自身が「すべて行う」又は「ほとんど行う」と回答しているのに対し、男性では3.3%と非常に少ない。女性の「その他（配偶者以外の家族が行う、外部サービスを活用するなど）」も9.8%にとどまっており、家族の支援や家事等の外部化が得られていないことが、女性起業者にとって家庭との両立が課題となる背景にあるものとみられる（図表2-61）。

図表2-61 配偶者との家事分担状況別起業者割合

図表 2-61 配偶者との家事分担状況別起業者割合

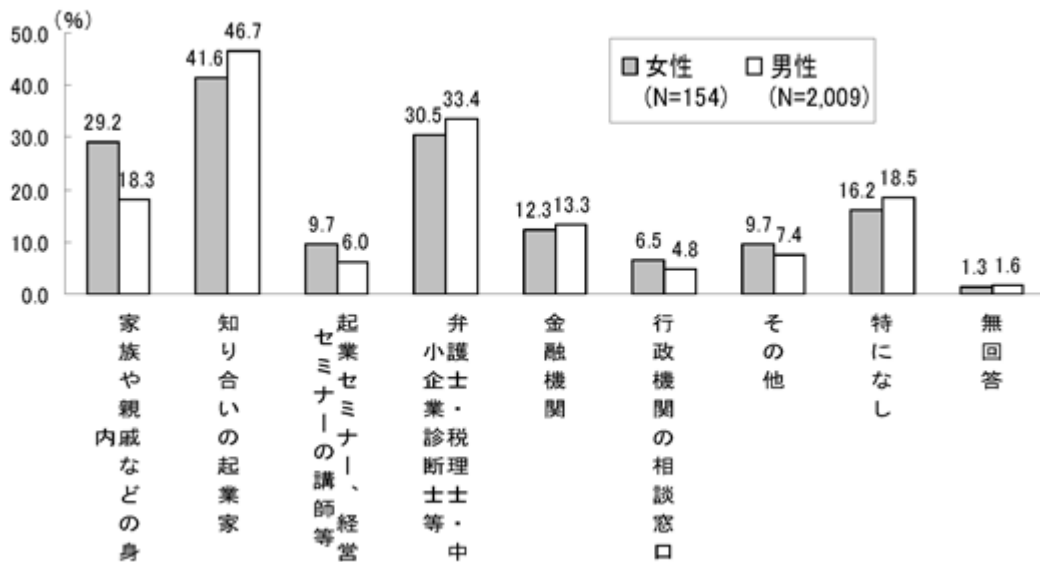


資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

また、起業・経営に関する相談相手としては(複数回答)、男女とも「知り合いの起業家」(男性 46.7%、女性41.6%)と「弁護士・税理士・中小企業診断士等」の専門家を上回って最も多いが、女性については「家族や親戚などの身内」が29.2%と男性の18.3%を大きく上回っており、より身近な人間関係の中で相談相手を見つけている傾向がみられる(図表 2-62)。

図表 2-62 起業・経営に関する相談相手別起業者割合(複数回答)

図表 2-62 起業・経営に関する相談相手別起業者割合(複数回答)



資料出所：(財) 21 世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成 18 年)

II 女性の起業

2 最近（開業5年以内）の女性起業者の実態

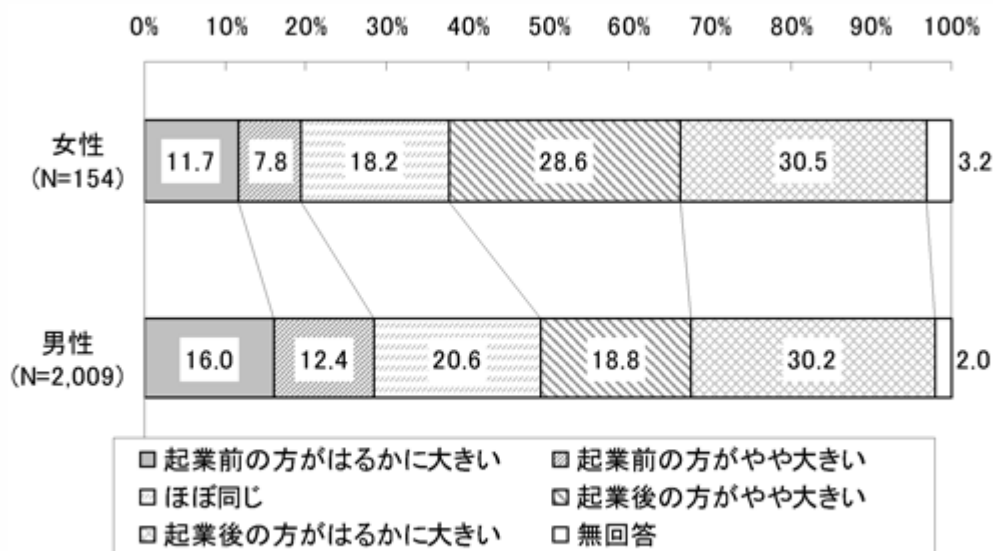
(3) 起業に当たっての課題と必要とする支援

（女性起業者は起業後の不安感が大きく、女性であるがゆえに不利であると感ずることも多い）

起業者の起業前後の不安感についてみると、女性は「起業後の方がやや大きい」と「起業後の方がはるかに大きい」とする割合が合わせて59.1%と男性（49.0%）と比較して高く、約6割の女性が起業後により不安を感じていることが分かる（図表2-63）。

図表2-63 起業前後の不安感別起業者割合

図表2-63 起業前後の不安感別起業者割合

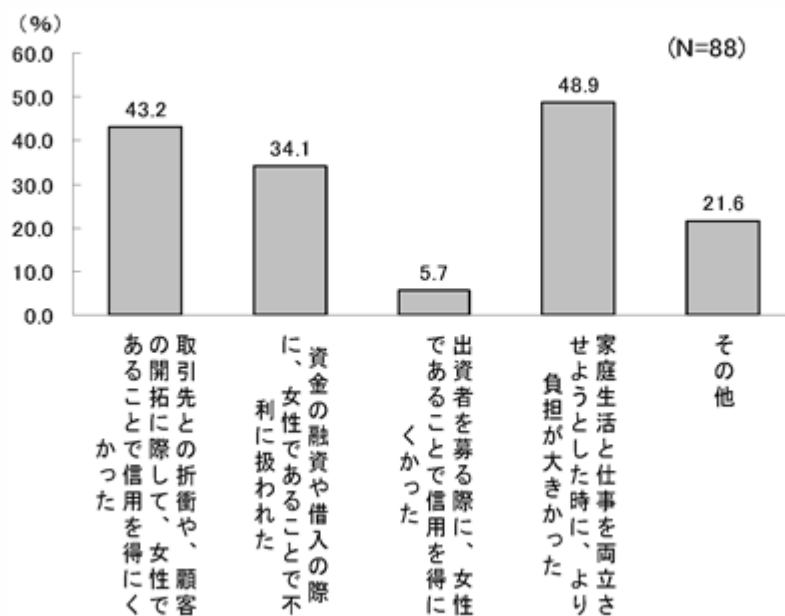


資料出所：（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

また、女性であることによる差別を受けたり、女性であることで不利だと感ずることの有無について女性起業者に対して聞いたところ、「あった」とする女性起業者は57.1%と6割近く、その内容は（複数回答）、「家庭生活と仕事を両立させようとした時に、より負担が大きかった」が48.9%と半数近くで最も多く、次いで、「取引先との折衝や、顧客の開拓に際して、信用を得にくかった」（43.2%）、「資金の融資や借入の際に、女性であることで不利に扱われた」（34.1%）となっている。家庭との両立のみならず、女性であるがゆえに社会の中で不利に取り扱われる実態がいまだに存在し、女性起業者特有のハンデとして意識されていることが分かる（図表2-64）。

図表2-64 女性であることによる差別を受けたり、女性であることで不利と感ずる内容別女性起業者割合（複数回答）

図表2-64 女性であることによる差別を受けたり、女性であることで不利と感じる内容別女性起業者割合（複数回答）



資料出所：(財) 21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）

II 女性の起業

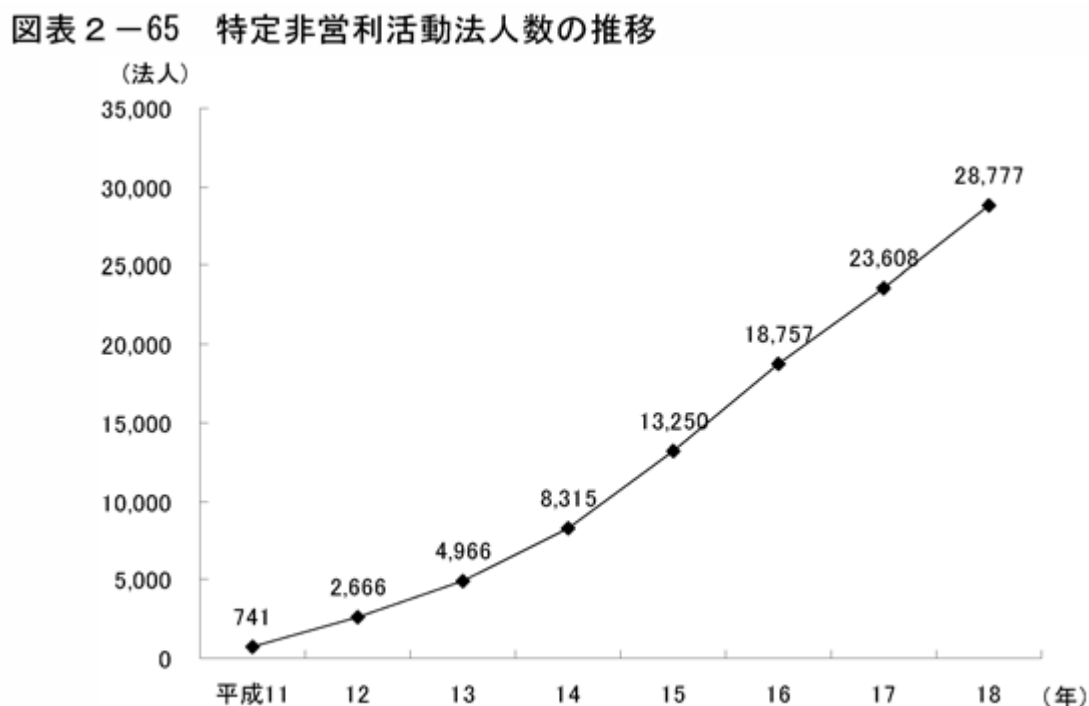
3 NPO法人による起業

近年注目されている法人形態の一つに「NPO法人」がある。NPO法人とは、社会の様々な分野において民間の非営利団体による社会貢献活動が活発化し、その重要性が認識されたことから、平成10年に施行された、「特定非営利活動促進法」に基づき法人格が付与された特定の公益的・非営利活動を行うことを目的とする特定非営利活動法人である。

非営利の公益的な事業を立ち上げる場合、NPO法人という組織形態をとることも「起業」の一つのかたちといえる。（財）21世紀職業財団「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」（平成18年）によると、女性起業者の2.6%（男性0.2%）が起業時の組織形態を「NPO法人」としていた（図表2-49参照）。

内閣府によると、平成18年9月30日までに認証を受けた特定非営利活動法人（NPO法人）の数は28,777法人であり、制度の開始以来、認証数は増加し続けている（図表2-65）。

図表2-65 特定非営利活動法人数の推移



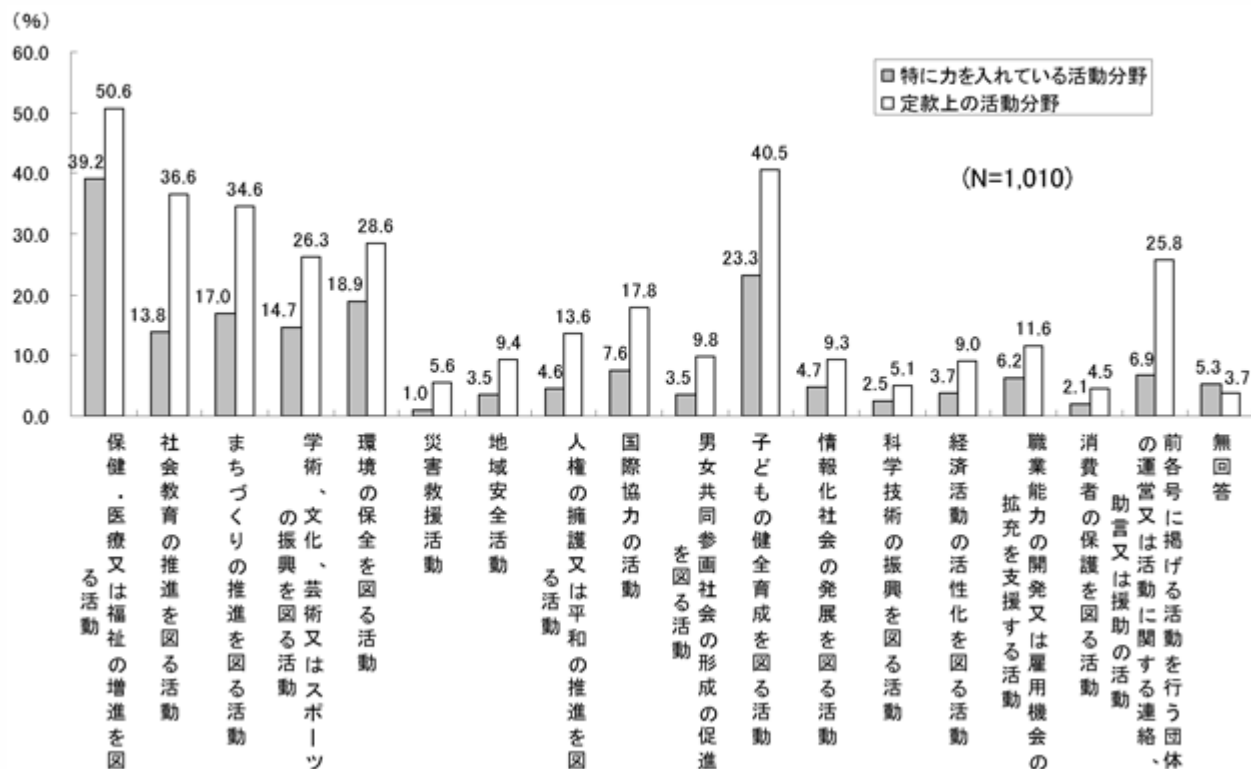
資料出所：内閣府「NPO公式ホームページ」

NPO法人の活動分野は、「特定非営利活動促進法」により17分野に限定されているが、内閣府「市民活動団体基本調査」（平成17年度）によると、「定款上に記載されている分野」と「特に力を入れている分野」との回答がともに多かったのは（複数回答）、「保険、医療又は福祉の増進を図る活動」、「子どもの健全育成を図る活動」であった（図表2-66）。

図表2-66 定款上に記載されている活動分野及び特に力を入れている活動分野別NPO法人割合（複数

回答)

図表 2-66 定款上に記載されている活動分野及び特に力を入れている活動分野別 NPO法人割合（複数回答）

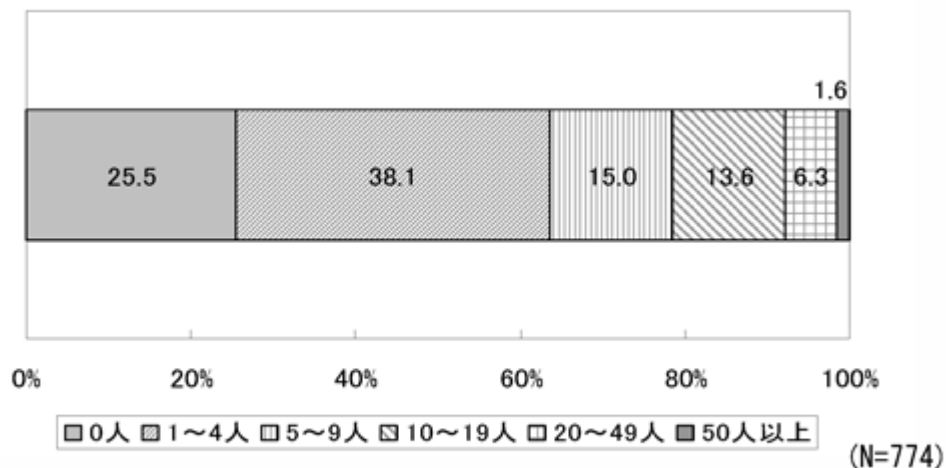


資料出所：内閣府「市民活動団体基本調査」（平成17年度）

また、同じく内閣府「市民活動団体基本調査」（平成17年度）により職員の数を見ると、5人未満のNPO法人が63.6%を占め、職員がいない（「0人」）の法人が約4分の1（25.5%）を占めている（図表2-67）。

図表 2-67 職員数別NPO法人割合

図表 2-67 職員数別NPO法人割合



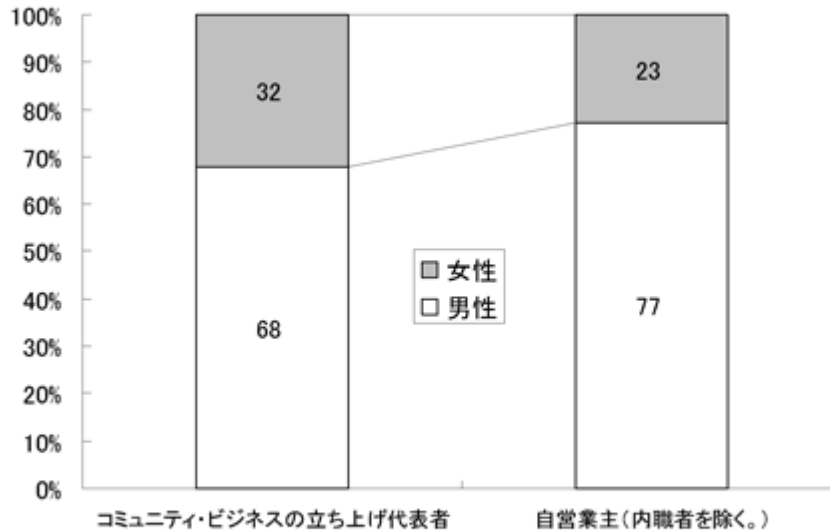
資料出所：内閣府「市民活動団体基本調査」（平成17年度）

（注）厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて「無回答」を除いた数値を再計算した。

16年)によると、NPO法人がサンプルの約7割(69.2%)を占めるコミュニティ・ビジネスを行っている事業所運営者を対象とした調査の結果、コミュニティ・ビジネスを自ら立ち上げ、現在代表者である者は、男性68%、女性32%となっており、総務省統計局「労働力調査」(平成18年)の自営業主の男女比(男性77%、女性23%)と比較すると、女性の割合がやや高くなっている(図表2-68)。

図表2-68 コミュニティ・ビジネス立ち上げ代表者及び自営業主(内職者を除く。)の男女比

図表2-68 コミュニティ・ビジネス立ち上げ代表者及び自営業主(内職者を除く。)の男女比

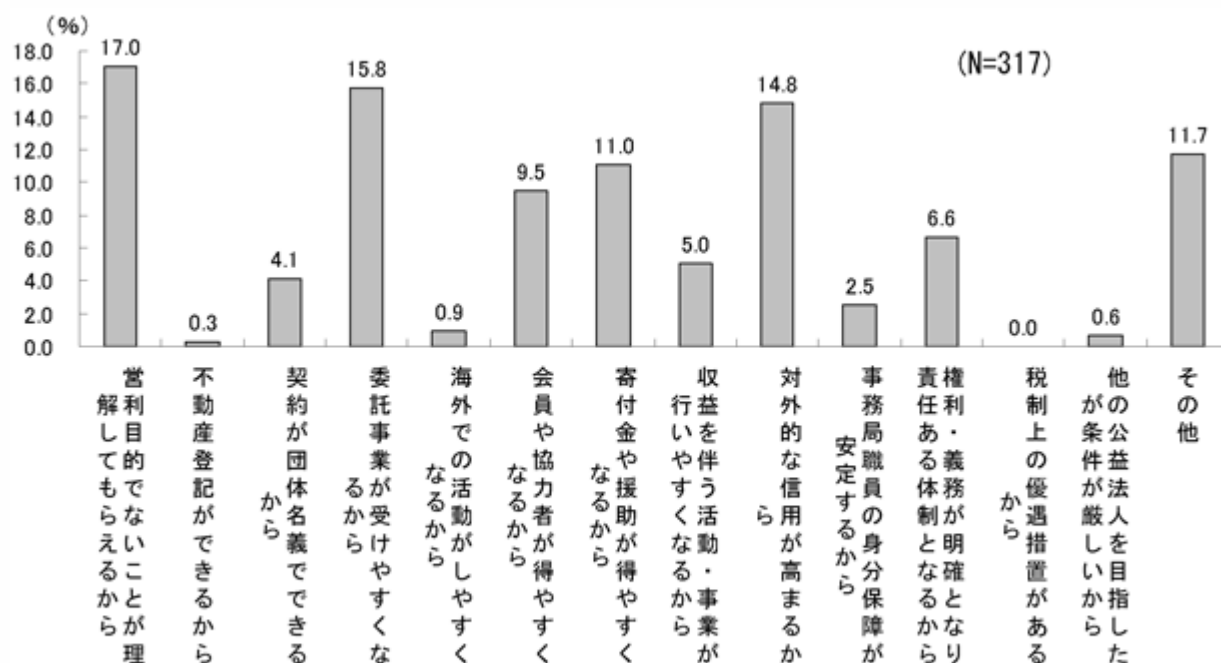


資料出所：(コミュニティ・ビジネス立ち上げ代表者)
 (株)三菱総合研究所「コミュニティ・ビジネスにおける働き方に関する調査」
 (平成16年)
 (自営業主(内職者を除く。)) 総務省統計局「労働力調査」(平成18年)

さらに、内閣府「市民活動団体基本調査」(平成16年度)により、NPO法人格を取得しようとしている市民活動団体(任意団体)が、NPO法人格を必要とする最も重要な理由についてみると、「営利目的でないことが理解してもらえるから」(17.0%)が最も高い割合となっている(図表2-69)。

図表2-69 NPO法人格が必要な最も重要な理由別市民活動団体(任意団体)割合

図表 2-69 NPO法人格が必要な最も重要な理由別市民活動団体（任意団体）割合



資料出所：内閣府「市民活動団体基本調査」（平成16年度）

（注）厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて「無回答」を除いた数値を再計算した。

起業全体に占める割合は未だ小さいものの、NPO法人は、保健・医療・福祉や子どもの健全育成など、地域や生活に密着した多様な活動分野に広がりを見せており、女性の起業の一形態として今後も注目されるものであるとともに、規模は小さくても地域社会の活性化に貢献しうるものとして期待される。

II 女性の起業 まとめ

女性は第1子の出産を機に7割が離職しているにもかかわらず、25歳から39歳にかけての層の就業希望は強く、その能力発揮が望まれるところである。しかし、いったん離職し、一定期間就業の場を離れた女性にとって、希望に沿った再就業のチャンスを得ることは容易なことではない。そうした中、起業は、能力、技術、経験を十分に発揮するための一つ的手段として、また、自分の裁量で仕事をできる場として、男女ともに注目される働き方の一つであり、とりわけ女性にとっては年齢や性別にかかわらず働ける、あるいは、柔軟な働き方が可能となるというメリットが強く意識されている。

政府においても、平成17年12月に策定した「女性の再チャレンジ支援プラン」において、起業支援を具体的施策の柱の一つに位置づけ、支援策の強化を図っているところである。

起業者を含む自営業主の動向をみると、長期的には減少しており、かつ、高齢化傾向がみられる。その中で女性は、近年増加のみられるサービス関係産業への集中がみられ、比較的小規模な事業を営んでいる。

女性の新規開業者は、無業からの開業が7割以上を占め、有業からの開業が過半数である男性と対照的である。また、有業からの開業であっても、開業年齢が男性よりも若い層であることもあって、前職はパート・アルバイトが約4割を占めるなど、その就業経験は必ずしも十分ではない。

起業希望者は高齢者層を除き長期的には男女とも減少傾向にあるが、女性の無業からの起業希望者数は男性よりも多く、近年各年齢階級層で増加がみられる。一方で、無業でありながら開業準備をしていない者の割合は男性よりも高く、約3割の者が家事、育児、介護等の理由をあげている。

起業希望者に対する新規開業者の比率をみると、女性は男性よりも一貫して高く、これを実現率ととるならば、いわば効率よく起業をしている状況がみられる。しかし、開業にこぎつけても、その継続は難しく、女性の廃業率は2割強と男性のほぼ倍となっており、女性の廃業者の約1割は育児や介護等を理由としている。

最近起業した女性についても、就業経験があっても男性に比較すると起業に役立つ管理職・経営経験や同種の事業に従事した経験を有する者は少ない。また、管理職以外の正社員やパート・アルバイトが多く、起業に必要な人的ネットワークを得られず、事業モデルや相談者をより身近な私的関係者から見出さざるを得ない状況にある。

また、女性が柔軟な働き方を求めて起業する割合は男性の約2倍となっているが、実際に起業してみると家庭との両立の点での満足度は必ずしも高くない。確かに、雇い人のある自営業主の就業時間は女性でも雇用者よりも長い傾向がみられるところであり、本格的な起業となると、育児、家事、介護等を担うのはいまだに女性が圧倒的な状況にある中で、その両立に悩む女性起業者の姿が見えてくる。

このような課題を抱える女性起業者には、どのような支援が求められるのであろうか。

一つは、起業準備段階での支援である。多くの女性起業者は男性よりも長くなりがちな就業中断期間や、就業経験の乏しさという問題を抱えており、起業や経営に係る知識・ノウハウ不足に悩んでいる。既に管理職経験を有していたり現在仕事をしている男性は、そこから得られる知識・ノウハウを生かしていくことも可能であるが、女性にはそれが難しく、必要な知識・ノウハウは新たに入手するしかなく、そのためには起業準備の各ステージにあわせたセミナー等によるきめ細やかな支援が必要である。

情報収集についても同様であり、インターネット等、家庭にいる女性にもアクセスしやすい形で起業に関する知識や起業事例などの情報を提供することが有用と考えられる。

二つ目は、起業後の女性に対する支援である。起業し、事業を続けていくには、人脈は貴重な資源となる。しかし、上記のような課題を抱える女性にとって、有用な人的ネットワークを形成するチャンスは少ない。起業家同士のネットワークを作るためのきっかけ作りや、助言者の紹介等による支援を行うことによって、ともすれば広がりを持ちにくい女性起業家の人脈形成を促進し、起業後に生じる問題解決を支援することを通じてその事業継続につなげていくことが望まれる。

三つ目は、就業と家庭生活の両立支援である。起業は雇用されて働くよりも裁量がききやすく、柔軟な働き方ができるという一面を有するものであるが、それでも、事業を興しこれを続けていくに当たり、多くの女性は家庭との両立の問題に直面している。起業者のみならず就業者全体の就業と家庭の両立を可能とするため、育児・介護等に係る社会的支援の整備充実が求められる。また、女性起業家向けのセミナー等の開催に当たっては、時間帯や曜日の配慮や保育サービスの提供、インターネットの活用など、家庭を有する女性が参加しやすいような工夫をすることも求められよう。

女性の起業実態は、小粒ではあるが事業拡大意欲は強く、その事業シーズは、ともすれば職場関係だけに偏りがちな男性よりも多様であり、生活経験を活かしたり地域密着型の起業をすることにより地域を活性化する鍵ともなりうる。上記の課題のほか、女性であるがゆえに信用力などの面で不利を感じるなど、越えてゆかねばならないハードルはまだ多いものの、適切な支援策を講じることによって、女性の起業は今後、社会に大きな活力を与える可能性を秘めているものといえよう。